

19 内閣府所管（消費者庁）

令和5年度歳出概算要求書

1. 令和5年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和5年度歳出概算要求額明細表	3
(組織)055 消費者庁	3

令和5年度歳出概算要求額目次

19 内閣府所管（消費者庁）

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和5年度歳出概算要求額総表	1			
	令和5年度歳出概算要求額明細表	3			
	（組織）055 消費者庁	3			
	（項）010 消費者庁共通費	3			
①	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費	3			
	（項）020 消費者政策費	44			
2	01-95 消費者政策に必要な経費	44			
	（項）030 独立行政法人国民生活センター運営費	163			
3	01-95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	163			
	令和5年度概算要求定員表	165			

令和 5 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

19 内 閣 府 所 管 (消 費 者 庁)

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)					
	055 消 費 者 庁	4,176,655	6,640,764	10,817,419	4,400,525	4,824,766	9,225,291			1,592,128	3	
	010 消 費 者 庁 共 通 費	4,176,655	0	4,176,655	4,400,525	0	4,400,525			223,870	3	
①	01-95 消 費 者 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	4,176,655	0	4,176,655	4,400,525	0	4,400,525			223,870	3	
	020 消 費 者 政 策 費	0	3,614,934	3,614,934	0	1,798,936	1,798,936			1,815,998	44	
2	01-95 消 費 者 政 策 に 必 要 な 経 費	0	3,614,934	3,614,934	0	1,798,936	1,798,936			1,815,998	44	
	030 独 立 行 政 法 人 国 民 生 活 セ ン タ ー 運 営 費	0	3,025,830	3,025,830	0	3,025,830	3,025,830			0	163	
3	01-95 独 立 行 政 法 人 国 民 生 活 セ ン タ ー 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	3,025,830	3,025,830	0	3,025,830	3,025,830			0	163	
	組 織 計	4,176,655	6,640,764	10,817,419	4,400,525	4,824,766	9,225,291			1,592,128		
	所 管 計	4,176,655	6,640,764	10,817,419	4,400,525	4,824,766	9,225,291			1,592,128		

令和5年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(消費者庁)

(単位:千円)

要求番号	事項	前年度額	5年度概算要求額		対前年度増減	備考																		
	055 消費者庁	10,817,419	9,225,291		1,592,128																			
	010 消費者庁共通費																							
①	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費	4,176,655	4,400,525		223,870	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(4,310,523)</td> <td>(4,441,566)</td> <td>(4,764,931)</td> <td>(4,985,173)</td> <td>(4,985,958)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>4,395,081</td> <td>4,555,381</td> <td>4,883,900</td> <td>5,042,142</td> <td>5,142,005</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予算額	(4,310,523)	(4,441,566)	(4,764,931)	(4,985,173)	(4,985,958)	決算額	4,395,081	4,555,381	4,883,900	5,042,142	5,142,005
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																			
予算額	(4,310,523)	(4,441,566)	(4,764,931)	(4,985,173)	(4,985,958)																			
決算額	4,395,081	4,555,381	4,883,900	5,042,142	5,142,005																			
	001 既定定員に伴う経費																							
	001 人件費	3,325,149	3,446,832		121,683																			
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,864,977	1,896,113		31,136																			
	02-0100 職員俸給	1,524,500	1,547,583		23,083																			
	02-0200 扶養手当	28,724	31,358		2,634																			
	02-0300 地域手当	311,753	317,172		5,419																			
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	947,771	987,158		39,387																			
	03-0100 管理職手当	31,984	33,294		1,310																			
	03-0300 通勤手当	59,040	59,484		444																			
	03-0700 期末手当	401,065	433,888		32,823																			
	03-0800 勤勉手当	312,829	318,995		6,166																			
	03-1100 住居手当	43,720	44,135		415																			
	03-1200 単身赴任手当	13,584	8,760		4,824																			
	03-1300 管理職員特別勤務手当	36	48		12																			
	03-1700 広域異動手当	0	269		269																			
	03-1900 本府省業務調整手当	85,513	88,285		2,772																			
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	311,074	315,990		4,916																			
	95016-2111-05-1200 退職者給与	18,769	23,075		4,306																			
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	4,716	5,076		360																			
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	0	243		243																			
	95016-2111-05-1500 退職手当	177,842	219,177		41,335																			

4 内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費	22,737	15,423			7,314	
95016-2111-02-0000	職員基本給	13,640	9,599			4,041	
02-0100	職員俸給	11,168	7,363			3,805	
02-0200	扶養手当	198	636			438	
02-0300	地域手当	2,274	1,600			674	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	6,104	3,731			2,373	
03-0300	通勤手当	351	990			639	
03-0700	期末手当	2,775	1,291			1,484	
03-0800	勤勉手当	2,198	944			1,254	
03-1100	住居手当	311	0			311	
03-1900	本府省業務調整手当	469	506			37	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	2,993	2,093			900	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	5 概	年 算	度 要	求 額	対 比	前 年	度 増	度 減	備 考
006	増員要求に伴う経費												
001	人 件 費		51,062			172,569			121,507				
	95016-2111-02-0000 職員基本給		34,037			107,920			73,883				
	02-0100 職員俸給		26,060			81,311			55,251				
	02-0200 扶養手当		2,304			8,268			5,964				
	02-0300 地域手当		5,673			18,341			12,668				
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		10,042			44,013			33,971				
	03-0100 管理職手当		0			2,124			2,124				
	03-0300 通勤手当		700			8,580			7,880				
	03-0700 期末手当		3,141			14,852			11,711				
	03-0800 勤勉手当		2,488			11,267			8,779				
	03-1100 住居手当		620			0			620				
	03-1900 本府省業務調整手当		3,093			7,190			4,097				
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		6,983			20,636			13,653				

6 内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
007	振替要求に伴う経費						
001	人 件 費	39,956		0		39,956	
01	自律的再配置に伴う増	11,124		19,177		8,053	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	7,142		11,929		4,787	
	02-0100 職員俸給	5,556		8,987		3,431	
	02-0200 扶養手当	396		954		558	
	02-0300 地域手当	1,190		1,988		798	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	2,494		4,694		2,200	
	03-0300 通勤手当	176		0		176	
	03-0700 期末手当	972		990		18	
	03-0800 勤勉手当	770		1,648		878	
	03-1100 住居手当	156		1,187		1,031	
	03-1900 本府省業務調整手当	420		869		449	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	1,488		2,554		1,066	
06	業務改革に伴う減	16,642		19,177		2,535	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	10,006		11,929		1,923	
	02-0100 職員俸給	7,942		8,987		1,045	
	02-0200 扶養手当	396		954		558	
	02-0300 地域手当	1,668		1,988		320	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	4,508		4,694		186	
	03-0300 通勤手当	176		0		176	
	03-0700 期末手当	2,096		990		1,106	
	03-0800 勤勉手当	1,660		1,648		12	
	03-1100 住居手当	156		1,187		1,031	
	03-1900 本府省業務調整手当	420		869		449	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	2,128		2,554		426	
11	そ の 他	45,474		0		45,474	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	26,927		0		26,927	
	02-0100 職員俸給	21,070		0		21,070	
	02-0200 扶養手当	1,076		0		1,076	
	02-0300 地域手当	4,781		0		4,781	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	14,935		0		14,935	
	03-0100 管理職手当	1,762		0		1,762	
	03-0300 通勤手当	379		0		379	
	03-0700 期末手当	6,052		0		6,052	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当	5,581	0	5,581	
	03-1100 住 居 手 当	336	0	336	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	12	0	12	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	813	0	813	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	3,612	0	3,612	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						29年度 30年度 元年度 2年度 3年度
011	一般行政共通経費					予 算 額 (232,047) (232,047) (243,949) (243,949) (271,022) (271,022) (254,368) (254,368) (241,774) (241,774)
001	一般行政共通経費	229,257	233,489		4,232	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	136	136		0	障害者雇用に要する諸謝金(理解促進のための講演会) 民間人役員級 2時間 1人 6回 @11,300 136(136)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	14	14		0	障害者雇用に要する委員等旅費(理解促進のための講演会) (1)香川~徳島 1人 2回 @2,920 6(6) (2)都内 1人 4回 @1,780 8(8)
95016-2123-09-1010	庁 費	187,008	195,694		8,686	1.備品費 什器等購入費 整理用書架 2回 @1,450,000 1.10 3,190(3,190) 2.消耗品費 13,459(13,459) (1)事務用文具一括購入等 12月 @350,000 1.10 4,620(4,620) (2)コピー用紙一括購入 370箱 12月 @1,130 1.10 5,519(5,519) (3)定期刊行物一括購入 12月 @250,000 1.10 3,300(3,300) (4)障害者雇用に要する消耗品 20(20) ノイズキャンセリング耳栓 1台 @8,500 1.10 9(9) 卓上折りたたみついたて 1台 @10,000 1.10 11(11) 3.通信運搬費 17,993(18,004) (1)電話料 12月 @750,000 1.10 9,900(9,900) (2)携帯電話使用料 12月 @400,000 1.10 5,280(5,280) (3)国会TV受信料 12月 @189,050 1.10 2,495(2,495) (4)NHK受信料 6台 (7,272) @7,102 1.00 43(44) (5)NHK受信料 29台 (9,060) @8,770 1.00 254(263) (6)NHK受信料 1台 (21,720) @21,140 1.00 21(22) 4.借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							自動車借料		
							25人月 4回 1 12月 @7,668 1.10	10,122(10,122)
							5.賃金	92,574(93,000)
							(1)事務補助員 15人 (4,753,364) @4,731,630	70,974(71,300)
							(2)障害者雇用に要する賃金	21,600(21,700)
							チャレンジ雇用(東京) 1人 (2,686,712) @2,673,420	2,673(2,687)
							期間業務職員(東京) 4人 (4,753,364) @4,731,630	18,927(19,013)
							6.保険料	4,827(7,866)
							(1)社会保険料(事務補助員)		
							6人 (733,530) @446,336	2,678(4,401)
							(2)障害者雇用に要する保険料	2,052(3,328)
							チャレンジ雇用(東京) 1人 (394,323) @267,396	267(394)
							期間業務職員(東京) 4人 (733,530) @446,336	1,785(2,934)
							(3)自動車損害賠償責任保険料	97(137)
							4台分 (4) 2台 @20,010	41(81)
							新規購入2台分 2台 @27,770	56(56)
							7.子ども・子育て拠出金	185(187)
							(1)事務補助員 6人 (17,640) @17,560	105(106)
							(2)障害者雇用に要する子ども・子育て拠出金	80(81)
							チャレンジ雇用(東京) 1人 (9,677) @9,626	10(10)
							期間業務職員(東京) 4人 (17,640) @17,560	70(71)
							8.雑務費	40,194(27,043)
							(1)自動車運転業務料		
							6台 (21) 1日 12月 (14,900) @430,000 1.10	34,056(24,782)
							(2)倉庫料	2,178(2,261)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
								保管料	(2,000) 1,500箱 12月 (75) @80 1.10	1,584(1,980)
								配送料	(50) 100箱 12月 (425) @450 1.10	594(281)
								(3) 電話配線工事料	24スパン @150,000 1.10	3,960(0)
								9 . 自動車維持費			
								ハイブリッド	6台 @289,969 1.10	1,914(1,914)
								1 0 . 職員厚生経費		5,584(4,195)
								(1) 健康診断経費	1式 (3,348,509) @4,611,074 1.10	5,072(3,683)
								(2) 心の健康づくり経費	494人 @943 1.10	512(512)
								1 1 . 自動車交換差金		5,652(8,028)
								(1) 官用車(審議官車)	2台 @2,826,000	5,652	
								(2) (前年度限りの経費)		0(8,028)
								計		195,694(187,008)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	40,904		36,515		4,389		1 . 備品費			
								事務室内備品整備	1式 @1,711,111 1.10	1,882(1,882)
								2 . 消耗品費		4,374(4,374)
								(1) プリントナー	60本 @57,453 1.10	3,792(3,792)
								(2) 事務用文具一括購入等	12月 @44,100 1.10	582(582)
								3 . 借料及び損料		1,022(4,288)
								(1) 令和4年度国庫債務負担行為		1,022(1,229)
								複写機賃貸借料	21台 (3) 9月 @1,889 1.10	393(131)
								複写機賃貸借料(6 階)	1台 (12) (22,628) 9月 @3,000 1.10	30(299)
								複写機賃貸借料(7 階) 国庫債務負担行為の内訳	1台 (12) 9月 @60,500 1.10	599(799)
								令和4年度議決分(事項 : 事務機器借入れ) (単位 : 千円)			
								区分	限度額	令和4年度	令和5年度
								議決額	2,251	1,229	1,022

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)平成30年度国庫債務負担行為(前年度限りの経費) 0(3,054)
						(3)単年度分(前年度限りの経費) 0(5)
						4.雑役務費 29,237(30,360)
						(1)複写機保守料 23台 ⁽¹²⁾ 9月 @99,750 1.10 22,713(30,284)
						(2)Teams連携改造費 1式 @5,481,000 1.10 6,029(0)
						(3)Teams用番号変更作業 1式 @450,000 1.10 495(0)
						(4)前年度限りの経費 (76)
						計 36,515(40,904)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	65	0		65	1.車検(プリウス)(前年度限りの経費) 0(45)
						2.車検(エステイマ)(前年度限りの経費) 0(20)
						計 0(65)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,130	1,130		0	1.賠償金 1,010(1,010)
						2.償還費 20(20)
						3.払戻金 100(100)
						計 1,130(1,130)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 概 算	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	総務関係一般事務処理費	19,001	18,074			927	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (13,284) (17,554) (18,016) (18,177) (18,867) (13,284) (17,554) (18,016) (18,208) (18,879) (要求要旨) 消費者庁一般行政総務関係に必要な経費である。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	513	513			0	法令等遵守調査室(コンプライアンス室)経費 顧問弁護士 2人 12月 @21,375 513(513)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	234	234			0	法律相談 234(234) (1) 大学教授級 2時間 1人 9回 @7,900 142(142) (2) 大学講師級 2時間 1人 9回 @5,100 92(92)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	879	879			0	1. 大臣等視察旅費(全国平均1泊2日) 778(778) (1) 大臣 1人 2回 @67,160 134(134) (2) 副大臣 1人 2回 @67,160 134(134) (3) 政務官 1人 2回 @67,160 134(134) (4) 秘書官 3人 2回 @62,660 376(376) 2. 調査旅費 全国平均(1泊2日)10~7級 2人 @50,520 101(101)
	95016-2123-09-1010 庁 費	16,514	15,587			927	計 879(879) 1. 賃金 秘書業務 3人 (4,753,364) @4,731,630 14,195(14,260) 2. 保険料 秘書業務 3人 (733,530) @446,336 1,339(2,201) 3. 子ども・子育て拠出金 秘書業務 3人 (17,640) @17,560 53(53)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	264	264			0	計 15,587(16,514) 現行法令電子版Super法令Web利用料(令和5年4月~令和6年3月) 12月 @22,000 264(264)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
95016-2129-17-1010	交 際 費	597	597		0	大臣 1人 @596,800 597(597)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	人事関係一般事務処理費	210,767	217,823		7,056	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (157,868) (191,278) (194,404) (187,644) (204,024) 157,868 191,278 194,404 198,154 207,834 (要求要旨) 消費者庁一般行政人事関係に必要な経費である。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	170,003	171,097		1,094	1. 顧問 1人 4日 9月 @26,300 947(947) 2. 参与 10人 2日 12月 @19,600 4,704(4,704) 3. 政策調査員(障害者雇用担当) 1人 @6,074,292 6,074(6,074) 4. 照会専門員 159,372(158,278) (1) 消費者窓口対応 14人 21日 12月 @16,955 59,817(59,817) (2) 重大事故対応 4人 21日 12月 @16,955 17,091(17,091) (3) 景品表示法対応 6人 21日 12月 @16,955 25,636(25,636) (4) 食品表示相談対応 2人 21日 12月 @16,955 8,545(8,545) (5) 公益通報相談対応 1人 21日 12月 @16,955 4,273(4,273) (6) 通勤手当相当 27人 12月 @27,500 8,910(8,910) (7) 期末・勤勉手当相当 27人 (1,259,481) @1,299,984 35,100(34,006) 計 171,097(170,003) 講師謝金 428(428) (1) 新規採用職員研修 73(73) 民間人部長級 2時間 1人 2回 @7,000 28(28) 民間人役員級 2時間 1人 2回 @11,300 45(45) (2) 政策研究研修 219(0) 大学教授級 1時間 1人 2回 @7,900 16(0) 民間人役員級 1時間 9人 2回 @11,300 203(0) (3) 国民生活センターグループ研修 民間人役員級 1時間 4人 3回 @11,300 136(136) (4) 前年度限りの経費 0(219)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	428	428		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
95016-2122-08-2010	職員旅費	6,615	6,615		0	1. 新規採用説明会開催旅費 (1) 10～7級(全国平均1泊2日) 1人 2回 @50,520 (2) 10～7級(日帰り) 1人 2回 @36,120 (3) 6～3級(全国平均1泊2日) 1人 2回 @47,720 (4) 6～3級(日帰り) 1人 6回 @35,720 (5) 2～1級(全国平均1泊2日) 1人 1回 @44,720 (6) 2～1級(日帰り) 1人 6回 @35,220 2. 国民生活センターグループ研修 (1) 新規採用職員 日額旅費(2泊3日) 12人 @15,668 (2) 新規転入職員 日額旅費(1泊2日) 25人 3回 @9,818 3. 地方研修 (1) 6～3級(全国平均1泊2日) 2人 @47,720 (2) 新規採用職員 12人 @44,720 4. 地方消費者行政研修 (1) 6～3級(全国平均1泊1日) 2人 155,720 (2) 2～1級(全国平均1泊1日) 14人 @130,220 5. 海外消費者行政等実務調査派遣旅費 (1) 鉄道賃(東京～成田空港) 1人 2回(往復) @1,342 (2) 航空運賃(東京～米国) 1人 @456,042 (3) 滞在費 1人 180日 @9,600 計	738(738)	101(101)	72(72)	95(95)	214(214)	45(45)	211(211)	924(924)	188(188)	736(736)	632(632)	95(95)	537(537)	2,134(2,134)	311(311)	1,823(1,823)	2,187(2,187)	3(3)	456(456)	1,728(1,728)	6,615(6,615)
95016-2122-08-2755	外国留学旅費	6,306	8,178		1,872	行政官の在外研究員派遣に伴う経費 1. 令和5年度留学(米国1人)	8,178(6,306)	3,273(0)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 支度料 1人 @30,000 30(0)
							(2) 鉄道賃(東京~成田空港) 1人 @1,342 1(0)
							(3) 航空賃(東京~米国(ニューヨーク)) 1人 @521,874 522(0)
							(4) 日当宿泊料(米国) 1人 21,400 21(0)
							(5) 滞在費(米国) 1人 274日 @9,600 2,630(0)
							(6) 雑費(米国) 1人 @68,850 69(0)
							2. 令和4年度留学(英国1人) 3,677(2,802)
							(1) 滞在費(英国) 1人 366日 @9,600 3,514(2,323)
							(2) 雑費(英国) 1人 @163,200 163(112)
							(3) 前年度限りの経費 0(367)
							3. 令和3年度留学(米国1人) 1,228(3,504)
							(1) 鉄道賃(成田空港~東京) 1人 @1,342 1(0)
							(2) 航空賃(米国(サンディエゴ)~東京) 1人 @364,095 364(0)
							(3) 日当(米国) 1人 @8,500 9(0)
							(4) 滞在費(米国) 1人 89日 @9,600 854(3,504)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	3,705	3,705			0	1. 新規採用職員(総合職、一般職(大卒・高卒)) 全国平均(2~1級) 3人 @147,265 442(442)
							2. 地方公共団体等からの採用 3,263(3,263)
							(1) 全国平均(6~4級) 3人 @518,156 1,554(1,554)
							(2) 全国平均(3級) 4人 @427,160 1,709(1,709)
							計 3,705(3,705)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	581	631			50	1. 政策研究研修 講師(全国平均1泊2日(10~7級)) 5人 2回 @50,520 505(0)
							2. 国民生活センターグループ研修 126(126)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	23,129	27,169		4,040	(1) 講師(10~7級(全国平均1泊2日)) 2人 1人 @50,520 101(101) (2) 非常勤職員 日額旅費 5人 1回 @4,940 25(25) 3. 前年度限りの経費 0(455) 計 631(581) 1. 印刷製本費 210(210) (1) 人事異動通知書 100枚 @190 1.10 21(21) (2) 採用関係広報資料 1,500部 @114.6 1.10 189(189) 2. 研修に必要な消耗品 @110,000 110(110) 3. 保険料 9,417(12,986) (1) 政策調査員(障害者雇用担当) 592(945) 雇用保険料 1人 (24,317) @34,133 34(24) 厚生年金保険料 558(563) 月次 1人 @417,240 417(417) 賞与 1人 (145,932) @140,946 141(146) 前年度限りの経費 0(358) (2) 照会専門員 8,825(12,041) 雇用保険料 27人 (0.009) 0.0085 @5,922,660 1,359(1,439) 厚生年金保険料 7,466(7,466) 月次 22人 12月 18.300% @240,000 0.5 5,797(5,797) 賞与 22人 18.300% @829,000 0.5 1,669(1,669) 前年度限りの経費 0(3,136) 4. 子ども・子育て拠出金 316(259) (1) 政策調査員(障害者雇用担当) 22(22) 月次 1人 @16,416 16(16) 賞与 1人 (5,742) @5,545 6(6)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
								(2) 照会専門員	294(237)		
								月次	22人 12月	(0.29) 0.36% @240,000	228(184)
								賞与	22人	(0.29) 0.36% @829,000	66(53)
								5. 資格取得			697(697)
								(1) 消費生活アドバイザー資格取得				
								18人 @15,120			272(272)
								(2) 消費生活専門相談員資格取得				
								18人 @23,625			425(425)
								6. 初任者研修			187(187)
								(1) 接遇研修(講師派遣)	1人 @80,000	1.10	88(88)
								(2) 情報システム研修(講師派遣)				
								1人 @29,000	1.10		32(32)
								(3) 公務員研修教材一式	15人 4冊子 @1,000	1.10	66(66)
								(4) 公務員研修教材一式				
								1人 指導マニュアル @1,000	1.10		1(1)
								7. 災害時安否確認システム	@468,000	1.10	515(515)
								8. 雑役務費			15,717(8,165)
								(1) 採用関係広報資料(原稿作成業務)				
								@500,000			500(500)
								(2) 行政官の在外研究員派遣に伴う経費				
								授業料			15,217(7,665)
								令和5年度留学(米国1人)				
								1人 54,931米ドル @135			7,416(0)
								令和4年度留学(英国1人)				
								(25,694)	(147)			
								1人 45,890ポンド @170			7,801(3,777)
								前年度限りの経費			0(3,888)
								計			27,169(23,129)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
026	会計関係一般事務処理費	22,791	20,482		2,309	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(38,375) (38,375)</td> <td>(31,293) (31,293)</td> <td>(31,218) (31,218)</td> <td>(25,805) (25,805)</td> <td>(25,190) (25,190)</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(38,375) (38,375)	(31,293) (31,293)	(31,218) (31,218)	(25,805) (25,805)	(25,190) (25,190)																																										
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																							
予 算 額	(38,375) (38,375)	(31,293) (31,293)	(31,218) (31,218)	(25,805) (25,805)	(25,190) (25,190)																																																							
						(要求要旨) 消費者庁一般行政会計関係に必要な経費である。																																																						
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	461	556		95	<p>1. 消費者庁入札等監視委員会(大学教授級)</p> <table border="0"> <tr> <td>3人 2回 2時間 @7,900</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>95(</td> <td>95)</td> </tr> </table> <p>2. 行政事業レビュー推進チーム</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 民間人役員級</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>271(</td> <td>271)</td> </tr> <tr> <td>有識者会合等(2時間)</td> <td>2人 5回 2時間 @11,300</td> <td></td> <td></td> <td>226(</td> <td>226)</td> </tr> <tr> <td>有識者会合等(1時間)</td> <td>2人 2回 1時間 @11,300</td> <td></td> <td></td> <td>45(</td> <td>45)</td> </tr> <tr> <td>(2) 大学教授級</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>95(</td> <td>95)</td> </tr> <tr> <td>有識者会合等(2時間)</td> <td>1人 5回 2時間 @7,900</td> <td></td> <td></td> <td>79(</td> <td>79)</td> </tr> <tr> <td>有識者会合等(1時間)</td> <td>1人 2回 1時間 @7,900</td> <td></td> <td></td> <td>16(</td> <td>16)</td> </tr> </table> <p>3. 調達改善計画自己評価に関する有識者への意見照会</p> <table border="0"> <tr> <td>3人 2回 2時間 @7,900</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>95(</td> <td>0)</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>556(</td> <td>461)</td> </tr> </table>	3人 2回 2時間 @7,900				95(95)	(1) 民間人役員級				271(271)	有識者会合等(2時間)	2人 5回 2時間 @11,300			226(226)	有識者会合等(1時間)	2人 2回 1時間 @11,300			45(45)	(2) 大学教授級				95(95)	有識者会合等(2時間)	1人 5回 2時間 @7,900			79(79)	有識者会合等(1時間)	1人 2回 1時間 @7,900			16(16)	3人 2回 2時間 @7,900				95(0)					556(461)
3人 2回 2時間 @7,900				95(95)																																																							
(1) 民間人役員級				271(271)																																																							
有識者会合等(2時間)	2人 5回 2時間 @11,300			226(226)																																																							
有識者会合等(1時間)	2人 2回 1時間 @11,300			45(45)																																																							
(2) 大学教授級				95(95)																																																							
有識者会合等(2時間)	1人 5回 2時間 @7,900			79(79)																																																							
有識者会合等(1時間)	1人 2回 1時間 @7,900			16(16)																																																							
3人 2回 2時間 @7,900				95(0)																																																							
				556(461)																																																							
95016-2122-08-6010	委員等旅費	356	356		0	<p>1. 消費者庁入札等監視委員会(全国平均1泊2日)</p> <table border="0"> <tr> <td>10~7級相当</td> <td>3人 2回 @50,520</td> <td></td> <td></td> <td>303(</td> <td>303)</td> </tr> </table> <p>2. 行政事業レビュー推進チーム(県内日帰り)</p> <table border="0"> <tr> <td>10~7級相当</td> <td>3人 7回 @2,500</td> <td></td> <td></td> <td>53(</td> <td>53)</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>356(</td> <td>356)</td> </tr> </table>	10~7級相当	3人 2回 @50,520			303(303)	10~7級相当	3人 7回 @2,500			53(53)					356(356)																																				
10~7級相当	3人 2回 @50,520			303(303)																																																							
10~7級相当	3人 7回 @2,500			53(53)																																																							
				356(356)																																																							
95016-2123-09-1010	庁 費	2,638	2,638		0	<p>1. 消耗品費</p> <p>(1) 予算編成事務機械化等経費</p> <table border="0"> <tr> <td>一式 @360,480 1.10</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>397(</td> <td>397)</td> </tr> </table> <p>(2) 予算書等購入費</p> <table border="0"> <tr> <td>当初予算書</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>101(</td> <td>101)</td> </tr> <tr> <td>a. 一般会計予算書</td> <td>10部 @1,508</td> <td></td> <td></td> <td>15(</td> <td>15)</td> </tr> <tr> <td>b. 特別会計予算書</td> <td>1部 @861</td> <td></td> <td></td> <td>1(</td> <td>1)</td> </tr> <tr> <td>c. 政府関係機関予算書</td> <td>1部 @256</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> </table>	一式 @360,480 1.10				397(397)	当初予算書				101(101)	a. 一般会計予算書	10部 @1,508			15(15)	b. 特別会計予算書	1部 @861			1(1)	c. 政府関係機関予算書	1部 @256			0(0)																								
一式 @360,480 1.10				397(397)																																																							
当初予算書				101(101)																																																							
a. 一般会計予算書	10部 @1,508			15(15)																																																							
b. 特別会計予算書	1部 @861			1(1)																																																							
c. 政府関係機関予算書	1部 @256			0(0)																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							d . 予算の説明 2部 @1,206 2(2)
							e . 財政法28条参考書類 2部 1,607 3(3)
							f . 各目明細書 40部 @781 31(31)
							g . 一般会計予算書(抜刷) 20部 @1,986 40(40)
							h . 特別会計財務書類(抜刷) 1部 @9,166 9(9)
							補正予算書等 18(18)
							a . 一般会計予算書 5部 @806 4(4)
							b . 特別会計予算書 1部 @245 0(0)
							c . 政府関係機関予算書 2部 @133 0(0)
							d . 予算の説明 2部 @535 1(1)
							e . 各目明細書 40部 @315 13(13)
							決算書等 36(36)
							a . 一般会計歳入歳出決算書 2部 @361 1(1)
							b . 一般会計決算参照書 2部 @2,696 5(5)
							c . 一般会計決算参照書抜刷(内閣府所管) (3,023) 1部 @3,024 3(3)
							d . 特別会計歳入歳出決算書 1部 @297 0(0)
							e . 特別会計決算参照書 1部 @1,588 2(2)
							f . 政府関係機関決算書 1部 @904 1(1)
							g . 決算の説明 1部 @9,900 10(10)
							h . 決算検査報告 1部 @10,668 11(11)
							i . 決算検査報告に関し国会に対する説明書 (1,174) 1部 @1,173 1(1)
							j . 債権現在額報告書 1部 @499 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	19,336	16,932	2,404	<p>k. 物品増減及び現在額報告書 1部 @572 1(1)</p> <p>1. 国税収納金整理資金受払計算書 1部 @133 1(1)</p> <p>2. 印刷製本費 予算関係印刷物 80部 @4,112 1.10 362(362)</p> <p>3. 雑役務費 1,724(1,724)</p> <p>(1) 官報掲載料 10月 @163,234 1,632(1,632)</p> <p>(2) 速記料(消費者庁入札等監視委員会) 2回 2時間 @20,800 1.10 92(92)</p> <p>計 2,638(2,638)</p> <p>1. 消耗品費 (100,000) 事務用文具一括購入等 12月 @136,750 1.10 1,805(1,320)</p> <p>2. 雑役務費 15,127(18,016)</p> <p>(1) 消費者庁代表電話交換業務 14,500(17,389)</p> <p>(4) (242) (2,000) 3人 8時間 243日 @2,200 1.10 14,113(17,037)</p> <p>(2,000) 1人 8時間 20日 @2,200 1.10 387(352)</p> <p>(2) インターネット中継経費 一式 @570,000 1.10 627(627)</p> <p>計 16,932(19,336)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	消費者庁行政情報化推進 に必要な経費		7,050	7,057		7	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (576,218) (659,672) (869,838) (965,144) (875,395) 576,218 659,672 869,838 872,078 875,420
001	行政情報化推進経費		5,915	5,915		0	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (569,293) (652,747) (848,111) (943,486) (863,278) 569,293 652,747 848,111 850,351 863,278
							(要求要旨) 消費者庁の行政情報化推進に必要な経費である。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		5,772	5,772		0	情報化統括責任者補佐官 12回 12月 @40,084 5,772(5,772)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		143	143		0	副データセンター監視業務 職員旅費 6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 3回 @47,730 143(143)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	0		0	前年度限りの経費 (1) 雑役務費 0(0) (2) 借料及び損料 0(0)
011	最高情報セキュリティア ドバイザー業務推進経費						29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (1,142) (1,142) (1,142) (1,073) (1,117) 1,142 1,142 1,142 1,142 1,142
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		1,135	1,142		7	最高情報セキュリティアドバイザーに係る経費 非常勤職員手当 1人 66人日 (17,197) @17,300 1,142(1,135)
016	情報セキュリティ対策推 進経費						29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (5,783) (5,783) (20,585) (20,585) (11,000) 5,783 5,783 20,585 20,585 11,000
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	0		0	前年度限りの経費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
036	図書館一般事務処理費																						
					<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,832)</td> <td>(1,832)</td> <td>(1,759)</td> <td>(1,759)</td> <td>(1,759)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,832</td> <td>1,832</td> <td>1,759</td> <td>1,759</td> <td>1,759</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(1,832)	(1,832)	(1,759)	(1,759)	(1,759)		1,832	1,832	1,759	1,759	1,759
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																		
予 算 額	(1,832)	(1,832)	(1,759)	(1,759)	(1,759)																		
	1,832	1,832	1,759	1,759	1,759																		
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	1,759	1,759	0	資料購入費 1,759(1,759)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
046	厚生管理一般事務処理費																												
					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予</td> <td>(12,420)</td> <td>(12,835)</td> <td>(12,895)</td> <td>(13,250)</td> <td>(11,785)</td> </tr> <tr> <td>算</td> <td>15,180</td> <td>15,600</td> <td>15,360</td> <td>15,600</td> <td>15,180</td> </tr> <tr> <td>額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予	(12,420)	(12,835)	(12,895)	(13,250)	(11,785)	算	15,180	15,600	15,360	15,600	15,180	額					
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																								
予	(12,420)	(12,835)	(12,895)	(13,250)	(11,785)																								
算	15,180	15,600	15,360	15,600	15,180																								
額																													
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	15,580	15,580	0																									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 概 算	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	広報・報道業務経費	39,289	39,357			68	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (63,026) (66,531) (65,866) (64,672) (64,210) (63,026) (66,531) (65,866) (65,055) (64,349)
							(要求要旨) 消費者庁において、担当大臣等に係る広報・報道対応を適切に行うために必要な経費。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	6,035	6,074			39	非常勤職員手当 6,074(6,035) (1) 政策調査員手当 1人 243日 @17,300 4,204(4,204) (2) 通勤手当相当分 1人 12月 @27,500 330(330) (3) 期末・勤勉手当相当分 1人 (1,501,000) @1,540,392 1,540(1,501)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	196	196			0	大臣等の視察に係る広報・報道対応に必要な経費 政策調査員等 196(196) 全国平均(1泊2日)10~7級相当 1人 2回 @50,520 101(101) 全国平均(1泊2日)6~3級相当 1人 2回 @47,720 95(95)
95016-2123-09-1010	庁 費	8,297	7,660			637	1. 雑役務費 1,850(1,825) (1) 大臣等記者会見速記反訳 156回 1時間 @10,635 1.10 1,825(1,825) (2) 携帯電話使用料 12月 @1,883 1.10 25(0) 2. 賃金 事務補助員 1人 (4,753,364) @4,731,630 4,732(4,753) 3. 保険料 1,038(1,679) (1) 厚生年金保険料(政策調査員) 月次 @417,240 1 1 1人 1年 417(417) 賞与 (145,932) @140,946 1 1 1人 1年 141(146) (2) 雇用保険料(政策調査員) (24,317) @34,133 1 / 1 1人 34(24) (3) 事務補助 1人 (733,530) @446,336 446(734)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)前年度限りの経費 0(358)
						4.子ども・子育て拠出金 40(40)
						(1)政策調査員 22(22)
						月次
						@16,416 1 / 1 1人 1年 16(16)
						賞与 1人 1年 (5,742) @5,545 6(6)
						(2)事務補助員 1人 (17,640) @17,560 18(18)
						計 7,660(8,297)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	24,761	25,427		666	1.通信使用料 17,610(17,610)
						(1)時事ゼネラルニュース購読料
						12月 @339,000 1.10 4,475(4,475)
						(2)共同通信スクリーンニュース購読料
						12月 @845,105 1.10 11,155(11,155)
						(3)録画装置保守費用 12月 @74,000 1.10 977(977)
						(4)日テレ2.4受信費用 12月 @70,000 1.10 924(924)
						(5)ネットワーク回線費用 12月 @5,980 1.10 79(79)
						2.雑役務費 7,817(7,151)
						(1)新聞記事のクリッピングサービス
						1.式 @1,818,000 1.10 2,000(2,420)
						(2)著作物複写利用許諾契約経費 5,817(4,731)
						計 25,427(24,761)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
057	独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会に関する経費		423		422	1	29年度 予 算 額 (1,033) 1,033
							(要求要旨) 主務大臣による独立行政法人国民生活センターの令和3年度の業務実績評価の実効性確保等のために、有識者から意見聴取を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		83		83	0	独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会 有識者(大学教授級) 3人 5回 70% @7,900 83(83)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		144		144	0	独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会(全国平均日帰り)(10~7級相当) 有識者出席 1人 4回 @36,120 144(144)
	95016-2123-09-1010 庁 費		196		195	1	独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会 (1)印刷製本費(A4、平版印刷、カラー、100頁) (7) 有識者懇談会用資料 9部 5回 @537 1.10 27(21) (2)会議費 3人 5回 @160 1.10 3(3) (3)雑役務費 速記料 (1.5) (20,800) 1.75時間 5回 @17,120 1.10 165(172)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	消費者安全調査委員会に関する経費	11,877		11,877		0	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (12,692) (11,145) (10,914) (11,457) (11,712) (13,560) (12,900) (12,264) (11,786) (11,877)
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	7,780		7,780		0	(要求要旨) 消費者安全調査委員会、製品等事故調査部会、サービス等事故調査部会の運営に必要な経費。 1. 消費者安全調査委員会の出席手当 2,226(2,226) (1) 委員長 1人 12回 @22,700 272(272) (2) 委員 6人 12回 @19,600 1,411(1,411) (3) 臨時委員 1人 6回 @19,600 118(118) (4) 専門委員 2人 12回 @17,700 425(425) 2. 消費者安全調査委員会 製品等事故調査部会の出席手当 2,777(2,777) (1) 委員(部会長) 1人 12回 @19,600 235(235) (2) 委員 1人 12回 @19,600 235(235) (3) 臨時委員 8人 12回 @19,600 1,882(1,882) (4) 専門委員 2人 12回 @17,700 425(425) 3. 消費者安全調査委員会 サービス等事故調査部会の出席手当 2,777(2,777) (1) 委員(部会長) 1人 12回 @19,600 235(235) (2) 委員 1人 12回 @19,600 235(235) (3) 臨時委員 8人 12回 @19,600 1,882(1,882) (4) 専門委員 2人 12回 @17,700 425(425) 計 7,780(7,780)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,333		1,333		0	1. 消費者安全調査委員会の出席旅費 305(305) (1) 10～7級(全国平均 日帰り) 1人 6回 @36,120 217(217) (2) 10～7級(県内 日帰り) 6人 6回 @2,450 88(88) 2. 消費者安全調査委員会 製品等事故調査部会の出席旅費 514(514) (1) 10～7級(ブロック内 日帰り) 1人 12回 @15,880 191(191)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					(2)10-7級(県内 日帰り) 11人 12回 @2,450 323(323)
					3.消費者安全調査委員会 サービス等事故調査部会の出席旅費 514(514)
					(1)10-7級(ブロック内 日帰り) 1人 12回 @15,880 191(191)
					(2)10-7級(県内 日帰り) 11人 12回 @2,450 323(323)
					計 1,333(1,333)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,764	2,764	0	1.消費者安全調査委員会の開催に係る経費 890(890)
					(1)資料(A4、軽印刷、中質、20頁) 20部 12回 @136.2 1.10 36(36)
					(2)会議費 15人 12回 @150 1.10 30(30)
					(3)速記料 3時間 12回 @20,800 1.10 824(824)
					2.消費者安全調査委員会 製品等事故調査部会の開催に係る経費 937(937)
					(1)資料(A4、軽印刷、中質、20頁) 35部 12回 @136.2 1.10 63(63)
					(2)会議費 25人 12回 @150 1.10 50(50)
					(3)速記料 3時間 12回 @20,800 1.10 824(824)
					3.消費者安全調査委員会 サービス等事故調査部会の開催に係る経費 937(937)
					(1)資料(A4、軽印刷、中質、20頁) 35部 12回 @136.2 1.10 63(63)
					(2)会議費 25人 12回 @150 1.10 50(50)
					(3)速記料 3時間 12回 @20,800 1.10 824(824)
					計 2,764(2,764)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	消費者教育推進会議に関する経費		6,733	6,733		0	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (7,772) (4,647) (5,398) (5,484) (5,369) 8,131 6,713 5,944 6,012 6,768 (要求要旨) 消費者教育の推進に関する調査審議の運営に必要な経費。
95016-2111-05-0200	委員手当	2,956		2,956		0	1. 消費者教育推進会議出席手当 (1) 推進会議 会長(委員長) 1人 4回 @20,500 82(82) 会員(委員) 19人 4回 @17,700 1,345(1,345) (2) 推進会議部会 会長(委員長) 1人 5回 @20,500 103(103) 会員(委員) 6人 5回 @17,700 531(531) (3) 推進会議専門委員会 委員 57人 1回 @15,700 895(895)
95016-2129-06-0110	諸謝金	95		95		0	消費者教育推進会議出席謝金 推進会議ヒアリング 教授級 2人 2時間 3回 @7,900 95(95)
95016-2122-08-2010	職員旅費	135		135		0	消費者教育推進会議ヒアリング (1) 10～7級(全国平均1泊2日) 1人 1回 @50,520 51(51) (2) 6～3級(全国平均1泊2日) 1人 1回 @47,720 48(48) (3) 6～3級(全国平均日帰り) 1人 1回 @35,720 36(36)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,581		2,581		0	消費者教育推進会議出席旅費 (1) 推進会議 10～7級(全国平均1泊2日) 3人 4回 @50,520 606(606) 10～7級(ブロック内日帰り) 3人 4回 @15,880 191(191) 10～7級(県内日帰り) 2人 4回 @2,450 20(20) (2) 推進会議部会 676(676)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10～7級(全国平均1泊2日) 2人 5回 @50,520 505(505)
							10～7級(ブロック内日帰り) 2人 5回 @15,880 159(159)
							10～7級(県内日帰り) 1人 5回 @2,450 12(12)
							(3) 推進会議専門委員会 1,088(1,088)
							10～7級(全国平均1泊2日) 15人 1回 @50,520 758(758)
							10～7級(ブロック内日帰り) 20人 1回 @15,880 318(318)
							10～7級(県内日帰り) 5人 1回 @2,450 12(12)
	95016-2123-09-1010 庁	費	966	966		0	消費者教育推進会議開催に係る経費 966(966)
							(1) 推進会議 382(382)
							会議費 20人 4回 @160 13(13)
							借料及び損料 186(186)
							a. 会場借料 4回 @36,000 1.10 158(158)
							b. 機材一式(音響、プロジェクター等) 1回 @25,700 1.10 28(28)
							速記料 2時間 4回 @20,800 1.10 183(183)
							(2) 推進会議部会 461(461)
							会議費 7人 5回 @160 6(6)
							借料及び損料 226(226)
							a. 会場借料 5回 @36,000 1.10 198(198)
							b. 機材一式(音響、プロジェクター等) 1回 @25,700 1.10 28(28)
							速記料 2時間 5回 @20,800 1.10 229(229)
							(3) 推進会議専門委員会 123(123)
							会議費 57人 1回 @160 9(9)
							借料及び損料 68(68)
							a. 会場借料 1回 @36,000 1.10 40(40)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							b. 機材一式(音響、プロジェクター等) 1回 @25,700 1.10 28(28)
							速記料 2時間 1回 @20,800 1.10 46(46)
068	食品ロス削減推進会議に関する経費	1,468	1,468			0	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (0) (0) (1,966) (1,381) (1,157) 0 0 1,966 1,966 1,468
							(要求要旨) 食品ロス削減推進法第20条に規定される「食品ロス削減推進会議」の運営に必要な委員手当・委員等旅費、庁費等の費用。食品ロス削減推進会議は、内閣府に置かれた特別の機関であり、関係大臣及び有識者から構成。
95016-2111-05-0200	委員手当	860	860			0	食品ロス削減推進会議の出席手当 (1) 推進会議 委員(特A中央) 14人 1回 @30,700 430(430) (2) 有識者部会 委員(特A中央) 14人 1回 @30,700 430(430)
95016-2129-06-0110	諸謝金	32	32			0	食品ロス関係者ヒアリング 大学教授級 2人 2時間 1回 @7,900 32(32)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	520	520			0	1. 食品ロス削減推進会議の出席旅費 (1) 推進会議 10~7級(全国平均 1泊2日) 2人 1回 @50,520 101(101) 10~7級(ブロック内 日帰り) 9人 1回 @15,880 143(143) (2) 有識者部会 10~7級(全国平均 1泊2日) 2人 1回 @50,520 101(101) 10~7級(ブロック内 日帰り) 9人 1回 @15,880 143(143) 2. 食品ロス関係者ヒアリング 推進会議・有識者会議におけるヒアリング 10~7級(ブロック内 日帰り) 2人 1回 @15,880 32(32)
							計 520(520)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	5 概	年 算	度 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	庁 費			56		56		0	食品ロス削減推進会議の開催に係る経費 (1) 資料 (A4 軽印刷 中質 20ページ両面) 推進会議 20部 1回 @136.2 1.10 有識者部会 14部 1回 @136.2 1.10 (2) 会議費 推進会議 20人 1回 @150 1.10 有識者部会 14人 1回 @150 1.10 (3) 速記料 推進会議 2時間 1回 @20,800 1.10	56(56) 5(5) 3(3) 2(2) 5(5) 3(3) 2(2) 46(46)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
071	消費者庁庁舎維持管理等 経費						29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
							予 算 額 (51,199) (51,199) (54,316) (55,696) (73,781) (70,361)					
001	中央合同庁舎第4号館維 持管理等経費	67,754		78,962		11,208	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
							予 算 額 (51,199) (51,199) (54,316) (55,696) (73,781) (70,361)					
	95016-2123-09-1010 庁 費	47,817		61,408		13,591	分担経費			61,408(47,817)	
							(1)光熱水料			38,553(25,370)	
							電気料			27,094(16,432)	
							水道料			2,852(2,767)	
							a.上水道			1,836(1,841)	
							b.下水道			1,016(926)	
							ガス料			8,607(6,171)	
							(2)雑役務費			22,855(22,447)	
							塵芥処理業務			914(918)	
							庁舎清掃業務			4,544(3,881)	
							害虫駆除業務			43(43)	
							排水管等清掃業務			67(0)	
							建築設備管理業務			16,559(16,872)	
							消火器点検			16(15)	
							消耗品費			381(399)	
							建築設備に必要な消耗品			82(91)	
							燃料			249(228)	
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	19,937		17,554		2,383	1.分担経費			13,395(14,174)	
							(1)火災放置設備整備			13,395(0)	
							(2)前年度限りの経費			0(14,174)	
							2.一般修繕	4,215㎡	@1,243	@897 1.10	4,159(5,763)
							計			17,554(19,937)	
006	消費者庁分室維持管理等 経費						29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0)					
	95016-2123-09-1010 庁 費	0		0		0	民間ビル借上げに伴う経費					
							1.備品費					
							電話交換機	@2,300,000	1.10	0(0)	
							2.雑役務費					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 電話交換機設置及び電話線施設費 @1,670,000 1.10 0(0)
					(2) 清掃料 @885,672 1.10 0(0)
					(3) 時間外冷暖房 @1,512,000 1.10 0(0)
					(4) 電気使用料 @720,000 1.10 0(0)
					(5) 上下水道使用料 @180,000 1.10 0(0)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	0	0	民間ビル移転に伴う消費者庁LAN設置経費 消費者庁LANの設置及び運用等 1式 9月 @1,728,550 1.10 0(0)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	0	0	0	民間ビル借上げに伴う経費 事務室借料 @36,223,200 1.10 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	076 働き方改革推進費						29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
							予 算 額 (43,549) (43,549) (10,838) (10,838) (2,147) (2,147) (2,188) (2,188) (2,158) (2,158)				
							(要求要旨) 消費者庁における働き方改革を進めるため、消費者庁執務室内におけるペーパーレス化の環境整備を図る。				
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	0			0	前年度限りの経費			0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
081	新未来創造戦略本部に関する経費	149,476		143,464		6,012	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (190,978) (111,708) (79,607) (127,610) (149,433) (191,586) (112,168) (80,551) (133,958) (151,146)
001	新未来創造戦略本部運営等経費	132,938		126,747		6,191	(要求要旨) 徳島県庁舎内に新未来創造戦略本部を運営するため、人件費、赴任費、出張費等の手当を行うとともに、通信運搬費等、未来本部の運営に必要な経費を計上する。
95016-2111-05-0200	委員手当	10,263		9,808		455	1. センター長 1人 ⁽²⁴⁾ 20日 @19,400 388(466)
							2. 客員研究員等 30人 ⁽²⁶⁾ 20日 ⁽²⁴⁾ @15,700 9,420(9,797)
							計 9,808(10,263)
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	55,385		55,742		357	政策調査員 55,742(55,385)
							(1) 政策調査員手当 11人 243日 @14,900 39,828(39,828)
							(2) 通勤手当相当分 11人 1年 @120,000 1,320(1,320)
							(3) 期末・勤勉手当相当額 11人 ^(1,294,273) @1,326,696 14,594(14,237)
95016-2129-06-0110	諸謝金	411		806		395	外部委員 大学教授級 17人 ⁽¹³⁾ 3回 ⁽²⁾ 2時間 @7,900 806(411)
95016-2122-08-2010	職員旅費	8,077		6,617		1,460	1. 東京～徳島(本庁職員の徳島出張) (1) 交通費 2,726(3,900)
							職員(10～7級) 20回 ⁽²⁸⁾ @68,138 ^(69,638) 1,363(1,950)
							職員(6～3級) 20回 ⁽²⁸⁾ @68,138 ^(69,638) 1,363(1,950)
							(2) 宿泊費 432(604)
							職員(10～7級) 1泊 ⁽²⁸⁾ 20回 @11,800 236(330)
							職員(6～3級) 1泊 ⁽²⁸⁾ 20回 @9,800 196(274)
							(3) 日当 144(201)
							職員(10～7級) 1.5日 ⁽²⁸⁾ 20回 @2,600 78(109)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						職員(6~3級) 1.5日 ⁽²⁸⁾ 20回 @2,200 66(92)
						2. 徳島~東京(未来本部職員の東京出張) 3,315(3,372)
						(1) 交通費 2,658(2,715)
						指定職 13回 ^(69,638) @68,138 886(905)
						職員(10~7級) 13回 ^(69,638) @68,138 886(905)
						職員(6~3級) 13回 ^(69,638) @68,138 886(905)
						(2) 宿泊費 504(504)
						指定職 1泊 13回 @14,800 192(192)
						職員(10~7級) 1泊 13回 @13,100 170(170)
						職員(6~3級) 1泊 13回 @10,900 142(142)
						(3) 日当 153(153)
						指定職 1.5日 13回 @3,000 59(59)
						職員(10~7級) 1.5日 13回 @2,600 51(51)
						職員(6~3級) 1.5日 13回 @2,200 43(43)
						計 6,617(8,077)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	3,352	2,034		1,318	赴任旅費 2,034(3,352)
						(1) 指定職 412(412)
						旅費 1人 ^(37,719) @37,819 38(38)
						移転料 1人 @292,000 292(292)
						日当 1人 5泊 @3,000 15(15)
						宿泊料 1人 5泊 @13,300 67(67)
						(2) 職員(5級) 692(1,383)
						旅費 ⁽⁴⁾ 2人 ^(37,719) @37,819 76(151)
						移転料 ⁽⁴⁾ 2人 @248,000 496(992)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						日当 (4) 2人 5泊 @2,200 22(44)
						宿泊料 (4) 2人 5泊 @9,800 98(196)
						(3) 職員(3級) 628(1,255)
						旅費 (4) (37,719) 2人 @37,819 76(151)
						移転料 (4) 2人 @216,000 432(864)
						日当 (4) 2人 5泊 @2,200 22(44)
						宿泊料 (4) 2人 5泊 @9,800 98(196)
						(4) 職員(2~1級) 302(302)
						旅費 (37,719) 1人 @37,819 38(38)
						移転料 1人 @216,000 216(216)
						日当 1人 5泊 @1,700 9(9)
						宿泊料 1人 5泊 @7,800 39(39)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,698	6,200		1,502	客員研究員等の旅費 6,200(4,698)
						(1) センター長(8級相当 徳島~京都) 307(307)
						交通費 15回 @9,740 146(146)
						宿泊費 1泊 9回 @11,800 106(106)
						日当 1日 21回 @2,600 55(55)
						(2) 客員研究員等(10級~7級 全国平均1泊2日)
						(6) 8人 14回 @50,520 5,658(4,244)
						(3) 客員研究員等(10級~7級 県内日帰り)
						(6) (10) 8人 12回 @2,450 235(147)
	95016-2123-09-1010 庁費	47,536	43,090		4,446	1. 消耗品費 1,244(1,176)
						(1) 事務用文具一括購入 (328,947) 1年 @402,760 1.10 443(362)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								(2) コピー用紙一括購入 16箱 12月 (1,350) @1,225 1.10 259(285)
								(3) 定期刊行物一括購入 12月 (40,040) @41,030 1.10 542(529)
								2. 通信運搬費 2,889(2,889)
								(1) 携帯電話使用料 2,831(2,831)
								通話料 53台 12月 @2,213 1.10 1,548(1,548)
								端末使用料 53台 12月 @1,834 1.10 1,283(1,283)
								(2) NHK受信料 2台 @8,770 1.00 18(18)
								(3) FAX通信費 12月 @3,041 1.10 40(40)
								3. 借料及び損料 1,511(1,249)
								(1) 自動車借料 12月 @53,800 1.10 711(711)
								国庫債務負担行為の内訳
								令和2年度議決分(事項:車両借入れ) (単位:千円)
								区分 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度
								議決額 3,960 792 792 792 792 792
								契約額 3,436 592 711 711 711 711
								国債を要しな かった額 524
								(2) 維持費 1年 (489,333) @727,272 1.10 800(538)
								4. 賃金等 22,724(22,826)
								(1) 期間業務職員
								賃金 3人 (4,150,196) @4,131,542 1年 12,395(12,451)
								(2) 期間業務職員(障がい者)
								賃金 1人 (4,150,196) @4,131,542 1年 4,132(4,150)
								(3) チャレンジ雇用事務補助員
								賃金 2人 (3,112,647) @3,098,657 1年 6,197(6,225)
								5. 保険料 7,647(12,320)
								(1) 政策調査員 5,508(8,806)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						健康保険料 11人 1年 (303,434) @0 0(3,338)
						厚生年金保険料 11人 1年 (477,048) @472,752 5,200(5,248)
						雇用保険料 11人 1年 (19,958) @28,002 308(220)
						(2) 期間業務職員
						保険料 3人 (638,918) @388,874 1年 1,167(1,917)
						(3) 期間業務職員(障がい者)
						保険料 1人 (638,918) @388,874 1年 389(639)
						(4) チャレンジ雇用事務補助員
						保険料 2人 (479,189) @291,656 1年 583(958)
						6. 子ども・子育て拠出金 289(290)
						(1) 政策調査員 11人 (18,769) @18,600 1年 205(206)
						(2) 期間業務職員 3人 (15,364) @15,300 1年 46(46)
						(3) 期間業務職員(障がい者)
						1人 (15,364) @15,300 1年 15(15)
						(4) チャレンジ雇用事務補助員
						2人 (11,523) @11,475 1年 23(23)
						7. 雑役務費
						自動車運転業務料 1台 12月 @445,600 1.10 5,882(5,882)
						8. 職員厚生経費 354(354)
						(1) 定期健康診断 35人 @8,271 1.10 318(318)
						(2) 心の健康づくり経費 35人 @943 1.10 36(36)
						9. 資料購入費 @500,000 1.10 550(550)
						計 43,090(47,536)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,216	2,450		766	1. 消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							事務用具一括購入等 12月 @4,000 1.10 53(53) 2. 借料及び損料 10(13) (1) 前年度限りの経費 0(10) 国庫債務負担行為の内訳 令和2年度議決分(事項:事務機器借入れ) (単位:千円) 区分 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 議決額 6,255 1,251 1,251 1,251 1,251 1,251 契約額 38 14 14 10 0 0 国債を要しな かった額 6,217 (2) 複写機賃賃借料 2台 (3) 9月 @500 1.10 10(3) 3. 雑役務費 2,387(3,150) (1) 複写機保守 2台 (12) 9月 @115,564 1.10 2,288(3,051) (2) インタラクティブホワイトボード保守 3回 @30,000 1.10 99(99) 4. 前年度限りの経費 0(0) 国庫債務負担行為の内訳 令和2年度議決分(事項:電子計算機借入れ等) (単位:千円) 区分 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 議決額 10,232 2,480 1,913 1,913 1,913 2,013 計 2,450(3,216) (要求要旨) 徳島県庁舎内の新未来創造戦略本部維持管理のため、未来本部の賃料等必要な経費を計上する。
006	新未来創造戦略本部維持 管理等経費	16,538	16,717	16,717		179	
95016-2123-09-1010	庁 費	1,993	2,188	2,188		195	分担経費 共益費 (1,992,714) @2,187,661 2,188(1,993)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	88	88	88		0	インターネット回線費 12月 @6,700 1.10 88(88)
95016-2123-09-5010	土地建物借料	14,457	14,441	14,441		16	借料 14,441(14,457) (1) 事務室 (14,429,057) @14,412,537 14,413(14,430)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					(2) 駐車場 (26,963) @27,217 28(27)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																						
2	020 消費者政策費																																																																											
	01-95 消費者政策に必要な経費	3,614,934	1,798,936		1,815,998	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,736,818)</td> <td>(5,237,251)</td> <td>(5,037,567)</td> <td>(6,457,757)</td> <td>(5,238,251)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,539,515</td> <td>4,088,102</td> <td>3,891,196</td> <td>3,831,883</td> <td>3,700,441</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(5,736,818)	(5,237,251)	(5,037,567)	(6,457,757)	(5,238,251)	決 算 額	4,539,515	4,088,102	3,891,196	3,831,883	3,700,441																																																				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																							
予 算 額	(5,736,818)	(5,237,251)	(5,037,567)	(6,457,757)	(5,238,251)																																																																							
決 算 額	4,539,515	4,088,102	3,891,196	3,831,883	3,700,441																																																																							
	001 消費者政策調整経費	36,159	13,264		22,895																																																																							
	016 インターネット取引調査 経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(14,004)</td> <td>(12,400)</td> <td>(11,294)</td> <td>(5,647)</td> <td>(13,266)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>14,004</td> <td>12,400</td> <td>11,294</td> <td>5,647</td> <td>13,266</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>インターネット上の取引をめぐる問題は、技術・サービスの変化が激しく、関係者が多岐にわたるとい う特性がある。また、時間や場所を選ばずに取引が可能であるため、容易に国境を越えたグローバルな取 引が可能であり、今後ますますの取引件数の増加や態様の多様化・複雑化が予想される。特に最近では、 5G、IoT(モノのインターネット)やVR(仮想現実)、AR(拡張現実)など、新たな技術が次々と 出現している。また、コロナ禍において出現してきている新たなサービス、グローバルなプラットフォー ム等企業の国内市場への参入等、インターネットを活用した消費者取引市場は高度化・複雑化している。 それに伴い、未成年者保護やプライバシー等をめぐる問題が発生しているほか、海外事業者への法の適用 の在り方等の新たな課題も出てきている。</p> <p>こうした問題等に対して、迅速な対策を講じるためには、消費者取引の実態を把握するとともに、今後 発生しうる消費者トラブルの芽を早期に発見し、その潜在的なリスクを分析することが求められる。そこ で、調査実施時点における上記のような最新のインターネット技術・サービスや消費者トラブルのうち、 特に優先的な対応が求められるテーマを抽出し、文献調査、国内外でのヒアリングやアンケート等を実施 する必要がある。</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(14,004)	(12,400)	(11,294)	(5,647)	(13,266)		14,004	12,400	11,294	5,647	13,266																																																				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																							
予 算 額	(14,004)	(12,400)	(11,294)	(5,647)	(13,266)																																																																							
	14,004	12,400	11,294	5,647	13,266																																																																							
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査 費	13,266	13,264		2	<p>新たなインターネット技術・サービスに係る消費者トラブルの動向 調査</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2件</td> <td>(6,633,000) @6,632,000</td> <td></td> <td></td> <td>13,264(</td> <td>13,266)</td> </tr> <tr> <td>(1件あたりの内訳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,632</td> <td>(6,633)</td> </tr> <tr> <td>(1)人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,341</td> <td>(4,341)</td> </tr> <tr> <td>主任研究員</td> <td>1人</td> <td>28日</td> <td>@18,090</td> <td>1.10</td> <td>557</td> <td>(557)</td> </tr> <tr> <td>研究員</td> <td>2人</td> <td>105日</td> <td>@16,380</td> <td>1.10</td> <td>3,784</td> <td>(3,784)</td> </tr> <tr> <td>(2)調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,357</td> <td>(1,357)</td> </tr> <tr> <td>国内(6級、全国平均、日帰り)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2人</td> <td>4回</td> <td>@35,720</td> <td>1.10</td> <td>314</td> <td>(314)</td> </tr> <tr> <td>海外(6級、米国、3泊5日)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td>@948,300</td> <td>1.10</td> <td>1,043</td> <td>(1,043)</td> </tr> </table>		2件	(6,633,000) @6,632,000			13,264(13,266)	(1件あたりの内訳)					6,632	(6,633)	(1)人件費					4,341	(4,341)	主任研究員	1人	28日	@18,090	1.10	557	(557)	研究員	2人	105日	@16,380	1.10	3,784	(3,784)	(2)調査旅費					1,357	(1,357)	国内(6級、全国平均、日帰り)								2人	4回	@35,720	1.10	314	(314)	海外(6級、米国、3泊5日)								1人	1回	@948,300	1.10	1,043	(1,043)
	2件	(6,633,000) @6,632,000			13,264(13,266)																																																																						
(1件あたりの内訳)					6,632	(6,633)																																																																						
(1)人件費					4,341	(4,341)																																																																						
主任研究員	1人	28日	@18,090	1.10	557	(557)																																																																						
研究員	2人	105日	@16,380	1.10	3,784	(3,784)																																																																						
(2)調査旅費					1,357	(1,357)																																																																						
国内(6級、全国平均、日帰り)																																																																												
	2人	4回	@35,720	1.10	314	(314)																																																																						
海外(6級、米国、3泊5日)																																																																												
	1人	1回	@948,300	1.10	1,043	(1,043)																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6~3級 859,400 指 31,000 57,900 指 6,200 × 5 指 19,300 × 3 (3)謝金 278 (278) 委員謝金(教授級)8人 2時間 2回 @ 7,900 1.10 278 (278) (4)webアンケート 644 (644) 国内向けアンケート(サンプル1,000件、設置数20問) @585,000 1.10 644 (644) (5)報告書作成費 12 (13) コピー用紙(A4、500枚 5冊) (8) 9箱 @ 1,225 1.10 12 (13)
026	SNSを活用した消費生活相談の実証実験	22,893	0		22,893	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (0) (15,938) (12,435) (27,124) (30,019) 0 15,938 12,435 27,124 30,019 (要求要旨) 若者をはじめ多様な消費者が様々なチャネルを通じて消費者生活相談を受けられる環境の整備に向け、SNSを活用した消費者生活相談の実証を行う。消費者庁で作成した対応マニュアルの更なる改善を図るとともに、消費生活相談現場におけるモデルシステムの実践を通じ、全国的なSNS相談の普及を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	464	0		464	前年度限りの経費 0(464)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	361	0		361	前年度限りの経費 0(361)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,068	0		2,068	前年度限りの経費 0(2,068)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	20,000	0		20,000	1. SNSを活用した消費生活相談の実証実験及び検討会議に係る経費 (1)人件費(前年度限りの経費) 0(4,876) (2)会議費(前年度限りの経費) 0(1,205) (3)調査旅費(前年度限りの経費) 0(1,892) (4)相談対応システム構築・運用費(前年度限りの経費) 0(5,574) (5)印刷製本費(前年度限りの経費) 0(2,618) (6)通信・運搬費(前年度限りの経費) 0(1,451) (7)事務用品費(前年度限りの経費) 0(20) (8)一般管理費(前年度限りの経費) 0(2,364)
006	取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護等に必要経費					29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 (要求要旨) 令和3年4月、取引DPFを利用する消費者の利益を保護するための制度として、「取引デジタルプラ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」が成立した。同法の施行を踏まえ、法に基づき取引D P Fに対する要請等の措置の的確な実施、官民協議会におけるルール形成の促進、C to C取引における取引D P F提供者の役割の検討、消費者に対する新たな制度の周知等を進めることで、消費者利益の保護と取引D P Fを介した取引適正化の両立を図る。
001	取引デジタルプラットフォームにおける消費者利益保護等推進事業	119,847	115,111		4,736	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	12,069	12,460		391	1. 消費者からの申出等への対応 12,460(0) (1) 政策調査員手当 2人 21日 12月 @17,300 8,719(0) (2) 通勤手当相当分 2人 12月 @27,500 660(0) (3) 期末・勤勉手当 2人 @1,540,392 3,081(0) 2. 前年度限りの経費 0(12,069) 計 12,460(12,069)
95016-2129-06-0110	諸謝金	520	520		0	1. 消費者からの申出等への対応 520(0) (1) 大学教授級 6人 1時間 10回 @7,900 474(0) (2) 大学助手級 10人 1時間 1回 @4,600 46(0) 2. 前年度限りの経費 0(520) 計 520(520)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,031	2,031		0	1. 消費者からの申出等への対応 1,083(0) 申出者との折衝 834(0) a. 6～3級(全国平均、1泊2日) 2人 5回 @47,720 477(0) b. 6～3級(ブロック内、日帰り) 2人 10回 @15,480 310(0) c. 6～3級(都内、日帰り) 2人 10回 @2,350 47(0) デジタルプラットフォームへの意見聴取 249(0) a. 6～3級(ブロック内、日帰り) 2人 5回 @15,480 155(0) b. 6～3級(都内、日帰り) 2人 20回 @2,350 94(0) 2. 取引D P Fの消費者保護ルールの整備 実態把握・官民協議会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						課長補佐級、係長級(日本~米国、3泊5日) 1人 1回 @948,300 948(0)
						(級)(航空運賃)(日当)(宿泊料) 6~3級 859,400 31,000 57,900 指6,200 × 5 指19,300 × 3
						3.前年度限りの経費 0(2,031)
						計 2,031(2,031)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	105,227	100,100		5,127	1.消費者からの申出等への対応 14,418 (1)申出者との直接折衝を要する申出に係る経費 3,667 消耗品費 調査対象試買 25点 @10,000 1.10 275 雑役務費 試買品分析 10点 @308,363 1.10 3,392 (2)申出情報等の調査 460 スタンドアローン端末 1台 @196,000 1.10 216 通信回線 3台 12月 @6,150 1.10 244 (3)政策調査員及び事務補助員の賃金及び保険料等 7,121 政策調査員 1,925 a.健康保険料 2人 @358,214 716 b.厚生年金保険料 2人 @558,186 1,116 c.労働保険料 2人 @24,317 49 d.子ども・子育て拠出金 2人 @21,961 44 事務補助員 5,196 a.賃金 1人 @4,731,630 4,732 b.社会保険料 1人 @446,336 446 c.子ども・子育て拠出金 1人 @17,640 18 (4)要請等に向けた実態調査 3,170 人件費 3,136

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a . 主任研究員 1人 35日 @18,090 1.10 696
							b . 研究員 2人 40日 @16,380 1.10 1,441
							c . 事務補助員 2人 50日 @9,080 1.10 999
							消耗品費 コピー用紙 25箱 @1,225 1.10 34
							2 . 取引 D P F の消費者保護ルールの整備 85,682
							(1) 実態把握・官民協議会
							会議支援業務 5,938
							a . 人件費 4,619
							(a) 統括責任者 1人 50日 @18,090 1.10 995
							(b) 常勤スタッフ 1人 100日 @16,386 1.10 1,802
							(c) 補助員
							1人 12回 12日 @11,500 1.10 1,822
							b . 有識者謝金
							大学教授級
							1人 24回 1時間 @7,900 1.10 209
							c . 有識者旅費
							10～7級(全国平均、日帰り)
							1人 12回 @36,120 1.10 477
							d . コピー用紙 30箱 @1,225 1.10 40
							e . 飲料水代 30人 12回 @110 1.10 44
							f . 速記料 2時間 12回 @20,800 1.10 549
							(2) 消費者保護ルールの策定・検証・見直しに向けて必要な調査 67,618
							取引 D P F の取組状況のモニタリング調査
							1式 @23,239,090 1.10 25,563
							諸外国の判例調査に係る経費 1式 @28,039,250 1.10 30,843
							D P F , S N S を経由した取引及び S N S の場における取引の被害実態等の調査
							1式 @10,192,500 1.10 11,212
							(3) C t o C 取引調査及び苦情処理等の実態調査 12,126
							ヒアリング調査 4,239
							a . 人件費 3,336

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a)主任研究員 1人 35日 @18,090 1.10 696 (b)研究員 2人 40日 @16,380 1.10 1,441 (c)事務補助員 2人 60日 @9,080 1.10 1,199 b .出張旅費 6 ~ 3 級 (全国平均、日帰り) 2人 10回 @35,720 1.10 786 c . 諸謝金 大学准教授級 5人 2回 1時間 @6,100 1.10 67 d . 印刷製本費 調査報告書 (平版印刷、A 4、両面、上質紙) 30部 1回 100頁 @4.87 1.10 16 e . 消耗品費 コピー用紙 25箱 @1,225 1.10 34 アンケート調査 (サンプル 1 , 0 0 0 件、設問 2 0 問) 2式 @585,000 1.10 1,287 文献等調査 2式 @3,000,000 1.10 6,600 前年度限りの経費 0(105,227) 計 100,100(105,227)
016	消費者の財産被害に関する情報の集約・分析・対応経費					
006	消費者財産被害対応経費	26,177	26,173		4	2 9 年度 3 0 年度 元 年 度 2 年 度 3 年 度 予 算 額 (24,600) (27,756) (26,772) (26,413) (26,611) (24,670) (27,756) (26,873) (26,505) (26,677)
						(要求要旨) 財産被害に係る消費者事故等について、各地域ブロックごとに選任した消費者問題の有識者をメンバーとするネットワークを設け、常設の電子掲示板や、メンバーが一堂に会する情報検討会の定期的な開催を通じて端緒情報の収集を行う。 また、収集した端緒について、消費者安全法の規定に基づく所要の調査を行い、消費者被害の発生又は拡大の防止を図るべく、迅速に消費者への注意喚起を始めとした措置につなげる。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	12,069	12,069		0	政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等 12,069(12,069) (1) 政策調査員手当 2人 243日 @17,300 8,408(8,408)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 通勤手当相当分 2人 12月 @27,500 660(660)
						(3) 期末・勤勉手当 2人 @1,500,500 3,001(3,001)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	549	549		0	端緒情報収集及び分析のための検討
						大学准教授級 15人 3時間 2回 @6,100 549(549)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,593	1,593		0	消費者事故初動対応および消費者安全法(財産事案)関係 1,593(1,593)
						(1) 消費者安全法(財産事案)関係 1,557(1,557)
						端緒調査(6~3級) 197(197)
						a. 全国平均 1泊2日 1回 2人 @47,720 95(95)
						b. ブロック内 日帰り 1回 2人 @15,480 31(31)
						c. 都内 日帰り 15回 2人 @2,350 71(71)
						事情聴取(6~3級) 362(362)
						a. 全国平均 1泊2日 3回 2人 @47,720 286(286)
						b. ブロック内 日帰り 2回 2人 @15,480 62(62)
						c. 都内 日帰り 3回 2人 @2,350 14(14)
						立入調査(6~3級) 805(805)
						a. 全国平均 1泊2日 3回 5人 @47,720 716(716)
						b. ブロック内 日帰り 1回 5人 @15,480 77(77)
						c. 都内 日帰り 1回 5人 @2,350 12(12)
						消費者安全法の都道府県・政令指定都市への委任に係る説明会 193(193)
						a. 10~7級 67(67)
						(a) 全国平均 1泊2日 1回 1人 @50,520 51(51)
						(b) ブロック内 日帰り 1回 1人 @15,880 16(16)
						b. 6~3級 126(126)
						(a) 全国平均 1泊2日 1回 2人 @47,720 95(95)
						(b) ブロック内 日帰り 1回 2人 @15,480 31(31)
						(2) 消費者被害・トラブル情報収集のための企画立案経費 6~3級

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,126	1,126		0	全国平均 日帰り 1回 1人 1カ所 @35,720 36(36) 端緒情報の収集及び分析のための検討 1,126(1,126) (1) 有識者(大学准教授級 6~3級) 554(554) 全国平均 日帰り 1人 2回 @35,720 71(71) ブロック内 日帰り 15人 2回 @15,480 464(464) 都内 日帰り 4人 2回 @2,350 19(19) (2) 政策調査員(6~3級) 全国平均 日帰り 2人 8回 @35,720 572(572) 記事検索システム及び登記情報提供サービスの利用 2,037(2,037) (1) 記事検索システム利用 12ヶ月 @143,000 1.10 1,888(1,888) (2) 登記情報提供サービス利用 12ヶ月 @11,300 1.10 149(149) 1. 消費者事故初動対応および消費者安全法(財産事案)関係 1,359(1,363) (1) 事務費 1,090(1,094) a. 立入検査証 10人 @800 1.10 9(9) b. 情報集約 送付・返送用封筒(角3号) 1,200部 @13.8 1.10 18(18) c. 会場借料(小規模、8時間) 1室 8回 @88,000 1.10 774(774) d. 会場借料(中規模、8時間) 1室 1回 @154,000 1.10 169(169) e. 自動車借上料 2台 2回 @16,200 1.10 71(71) f. コピー用紙 36箱 (1,350) @1,225 1.10 49(53) (2) 通信運搬費 269(269) a. 立入調査資料発送費(東京 関西、160サイズ) 5箱 10回 @2,160 108(108) b. 集取物品発送費(関西 東京、160サイズ) 5箱 10回 @2,160 108(108) c. 通信回線 12ヶ月 @4,408 53(53) d. 前年度限りの経費 0(0)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,037	2,037		0	
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	8,803	8,799		4	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等 7,440(7,440)
							(1) 事務補助員の賃金 1人 @4,753,364 4,753(4,753)
							(2) 政策調査員および事務補助員の保険料等 2,687(2,687)
							健康保険料(政策調査員)
							@358,214 1 1 2人 1年 716(716)
							厚生年金保険料(政策調査員)
							@563,172 1 1 2人 1年 1,126(1,126)
							労働保険料(政策調査員) @24,317 1 2人 49(49)
							子ども・子育て拠出金(政策調査員)
							@22,158 1 2人 1年 44(44)
							社会保険料(事務補助員) @733,530 1人 734(734)
							子ども・子育て拠出金(事務補助員)
							@17,640 1人 18(18)
							計 8,799(8,803)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
021	消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進経費	131,883	119,953	11,930	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(36,825) (36,825)</td> <td>(40,097) (40,097)</td> <td>(45,964) (45,964)</td> <td>(80,324) (80,324)</td> <td>(94,900) (94,900)</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(36,825) (36,825)	(40,097) (40,097)	(45,964) (45,964)	(80,324) (80,324)	(94,900) (94,900)
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度												
予 算 額	(36,825) (36,825)	(40,097) (40,097)	(45,964) (45,964)	(80,324) (80,324)	(94,900) (94,900)												
001	消費者教育充実・推進事業	75,853	68,117	7,736	<p>(要求要旨)</p> <p>複雑化する消費生活において被害の未然防止や消費者の自立を促す基盤として、近年、消費者教育の重要性は益々高まっており、消費者基本法ではその充実が国の責務とされた。また、「消費者教育を総合的かつ一体的に推進し、もって国民の消費生活の安定及び向上に寄与する」ことを目的とした「消費者教育の推進に関する法律」が平成24年8月に成立し、同年12月に施行された。さらに、「消費者教育の推進に関する基本的な方針」(平成25年6月閣議決定、平成30年3月変更)においては、当面の重点事項として「若年者の消費者教育」、「消費者の特性に配慮した体系的な消費者教育の推進」、「高度情報通信ネットワーク社会の発展に対応した消費者教育の推進」が挙げられている。</p> <p>については、2022年4月に成年年齢の引下げが施行され、これまで未成年者取消権で保護されていた18歳・19歳の若年者が保護の対象から外されることから、若年者への消費者教育の更なる充実が求められる。については、各ライフステージに応じた消費者教育を進める必要があるとともに、持続可能な社会に向けた取組の推進は一層重要になるためエシカル消費の普及・啓発にも引き続き取り組む必要がある。については、デジタル化が加速する社会においても誰一人取り残さない消費者教育の推進等の取組を進める必要がある。</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		6,034	6,034		0	政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等 政策調査員の賃金 6,034(6,034) 賃金相当分 4,204(4,204) 通勤手当相当分 330(330) 期末・勤勉手当相当分 1,500(1,500)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		190	190		0	ヒアリング謝金 エシカル消費に関する調査及び教育の推進 教授級 2人 2時間 6回 @7,900 190(190)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,395	1,395		0	1. 成年年齢下げを見据えた若年者への消費者教育 高等学校等における消費者教育の推進 1,061(1,061) 6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 5カ所 3回 @47,720 716(716) 6～3級(ブロック内 日帰り) 1人 5カ所 4回 @15,480 310(310) 6～3級(県内 日帰り) 1人 5カ所 3回 @2,350 35(35) 2. エシカル消費に関する調査及び教育の推進 334(334) (1) エシカル消費のための普及啓発 143(143) 10～7級(全国平均日帰り) 1人 1回 @36,120 36(36) 6～3級(全国平均日帰り) 1人 3回 @35,720 107(107) (2) エシカル消費情報発信に向けた情報収集 6～3級(全国平均1泊2日) 2人 2回 @47,720 191(191) 計 1,395(1,395)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		515	515		0	エシカル消費に関する調査及び教育の推進 515(515) (1) エシカル消費のための普及啓発 6～3級(全国平均日帰り) 3人 1回 @35,720 107(107) (2) エシカル消費情報発信に向けた情報収集 408(408) 6～3級(全国平均1泊2日) 2人 2回 @47,720 191(191) ヒアリング旅費(全国平均日帰り) 6人 1回 @36,120 217(217)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査 費		67,719	59,983		7,736	1. 成年年齢下げに対応した若年者への消費者教育 (1) 高等学校等における消費者教育の推進 21,552(37,959)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							外部講師を活用した実践的な消費者教育講座	13,744(30,151)
							a. 諸謝金(大学講師級)		
							(50) 20人 30回 3時間 @3,034.1 1.10	6,008(15,019)
							b. 執筆謝金 300枚 @2,000 1.10	660(660)
							c. 委員等旅費(講師旅費)	5,884(8,362)
							(a) 6~3級(ブロック内日帰り)		
							(20) 20人 15回 @15,480 1.10	5,108(6,811)
							(b) 6~3級(県内日帰り)		
							(30) 20人 15回 @2,350 1.10	776(1,551)
							d. 教材印刷等(講座使用教材の印刷等)		
							印刷製本費	702(5,001)
							イ. 生徒用(A4 平版印刷 コート紙 12頁)		
							(450,000) (8.90) 25,000部 @19.44 1.10	535(4,406)
							ロ. 教師用(A4 平版印刷 コート紙 32頁)		
							(15,000) (27.6) 300部 @336.0 1.10	111(455)
							ハ. アンケート印刷(A4 平版印刷 中質 1頁)		
							(90,000) (1.41) 30,000部 @1.70 1.10	56(140)
							e. 通信運搬費	464(1,079)
							(a) 教材等配布(宅配便) 47県 / (都市18個 都市7個) @1,053 1.10	381(980)
							(b) 通話料(40km超~60km、昼間)		
							(600) 15分 500回 @10.0 1.10	83(99)
							f. 消耗品		
							コピー用紙 (20) (1,350) 19箱 @1,225 1.10	26(30)
							18歳成年時代におけるきめ細かい情報発信	7,808(7,808)
							a. 情報発信(一式) 8回 @660,000 1.10	5,808(5,808)
							b. 普及啓発資料作成費(一式)		
							1式 @909,000 1.10	1,000(1,000)
							c. 調査分析費用 1式 @909,000 1.10	1,000(1,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2. 事業者における消費者教育の推進	26,431(11,438)
							(1) 事業者内研修を活用した消費者教育講座の促進	11,437(11,438)
							消費者教育講座研修費用	4,879(4,879)
							a. 諸謝金(大学講師級)		
							8ブロック 1人 20回 3時間 @5,100 1.10	2,693(2,693)
							b. 執筆謝金 50枚 @2,000 1.10	110(110)
							c. 講師等旅費	1,315(1,315)
							(a) 6~3級(全国平均4泊5日)		
							1人 7ブロック 2回 @83,720 1.10	1,289(1,289)
							(b) 6~3級(県内日帰り)		
							1人 1ブロック 10回 @2,350 1.10	26(26)
							d. 調査旅費	761(761)
							(a) 6~3級(全国平均1泊2日)		
							1人 7ブロック 2回 @47,720 1.10	735(735)
							(b) 6~3級(県内日帰り)		
							1人 1ブロック 10回 @2,350 1.10	26(26)
							事務費	5,558(5,559)
							a. 消耗品費 コピー用紙 2箱 3カ月 @1,225 1.10	8(9)
							b. 会議費 6人 6回 @160 1.10	6(6)
							c. 会場借料 7会場 20回 @36,000 1.10	5,544(5,544)
							教材作成費用 担い手向けコンテンツ作成		
							1式 @909,000 1.10	1,000(1,000)
							(2) 事業者内における各世代に応じた研修プログラム構築	14,994(0)
							研修プログラム検討費用	10,888(0)
							a. 委員等手当	1,200(0)
							(a) 委員長 1人 10回 @20,500 1.10	226(0)
							(b) 委員 5人 10回 @17,700 1.10	974(0)
							b. 諸謝金(有識者ヒアリング、大学講師級)		
							有識者 1人 1時間 10回 @5,100 1.10	56(0)
							c. 研究員手当	5,012(0)
							(a) 主任研究員		
							1人 80日 @17,700 1.10	1,558(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(b) 研究員 2人 100日 @15,700 1.10 3,454(0)		
							d. 委員等旅費 2,218(0)		
							(a) 10~7級(全国平均1泊2日) 3人 10回 @50,520 1.10 1,667(0)		
							(b) 10~7級(ブロック内 日帰り) 3人 10回 @15,880 1.10 524(0)		
							(c) 10~7級(県内 日帰り) 1人 10回 @2,450 1.10 27(0)		
							e. 調査旅費 1,962(0)		
							(a) 6~3級(ブロック内 日帰り) 10人 10回 @15,480 1.10 1,703(0)		
							(b) 6~3級(県内 日帰り) 10人 10回 @2,350 1.10 259(0)		
							f. 執筆謝金 200枚 @2,000 1.10 440(0)		
							事務費 806(0)		
							a. 会場借料		
							会場借料(分科会) 1会場 10回 @36,000 1.10 396(0)		
							b. 消耗品費		
							コピー用紙 14箱 6カ月 @1,225 1.10 113(0)		
							c. 通話料(40km超~60km、昼間) 15分 600回 @30.00 1.10 297(0)		
							研修プログラム作成費用 1式 @3,000,000 1.10 3,300(0)		
							3. エシカル消費に関する調査及び教育の推進 11,032(17,354)		
							(1) 人件費 3,547(8,525)		
							エシカル消費の研究対応 3,547(3,547)		
							a. 主任研究員 1人 62日 1回 @17,700 1.10 1,207(1,207)		
							b. 研究員 1人 110日 1回 @15,700 1.10 1,900(1,900)		
							c. 執筆謝金 200枚 @2,000 1.10 440(440)		
							前年度限りの経費 0(4,978)		
							(2) 調査旅費 2,367(3,156)		
							エシカル消費の研究対応		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a . ヒアリング調査 (6 - 3 級、全国平均 3 泊 4 日)
							3人 10回 @71,720 1.10 2,367(2,367)
							前年度限りの経費 0(789)
							(3) 事務費、印刷製本費 1,152(1,703)
							消耗品費
							コピー用紙 12箱 6カ月 (1,350) @1,225 1.10 97(107)
							通信運搬費
							通話料 (国内、100 km 超 昼間 10 分間)
							600回 @133.33 1.10 88(88)
							ポータルサイトのシステム保守費用
							1式 @879,000 1.10 967(967)
							前年度限りの経費 0(541)
							(4) 啓発媒体の企画制作 3,966(3,970)
							人件費 3,639(3,639)
							a . 主任研究員 1人 45日 1回 @17,700 1.10 876(876)
							b . 研究員 2人 80日 1回 @15,700 1.10 2,763(2,763)
							事務費
							消耗品費
							コピー用紙 6箱 6カ月 (1,350) @1,225 1.10 49(53)
							諸謝金
							教授級 4人 4日 2時間 @7,900 1.10 278(278)
							5 . 政策調査員 (保険料等) 968(968)
							(1) 健康保険料 358(358)
							(2) 厚生年金保険料 564(564)
							(3) 雇用保険料 24(24)
							(4) 子ども・子育て拠出金 22(22)
							計 59,983(67,719)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
006	消費者に対する普及啓発 事業	15,401	15,401	0	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">29年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">30年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">元年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(9,724) 9,724</td> <td style="text-align: right;">(9,730) 9,730</td> <td style="text-align: right;">(9,745) 9,745</td> <td style="text-align: right;">(9,215) 9,215</td> <td style="text-align: right;">(10,961) 10,961</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>「消費者利益の擁護及び増進」の観点から、消費者に対する普及啓発の強化は必須であり、消費者を支援するための取組や消費者月間におけるイベント等の取組について、消費者団体等との適切な連携の下、普及啓発活動を推進する。</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(9,724) 9,724	(9,730) 9,730	(9,745) 9,745	(9,215) 9,215	(10,961) 10,961
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度												
予 算 額	(9,724) 9,724	(9,730) 9,730	(9,745) 9,745	(9,215) 9,215	(10,961) 10,961												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		6,034	6,034			0		政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等
									政策調査員の賃金 6,034(6,034)
									賃金相当分 4,204(4,204)
									通勤手当相当分 330(330)
									期末・勤勉手当相当分 1,500(1,500)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		451	451			0		消費者月間
									消費者月間(ヒアリング等) 451(451)
									指定職(全国平均日帰り) 1人 2回 @48,660 97(97)
									10~7級(全国平均日帰り) 1人 2回 @36,120 72(72)
									6~3級(全国平均日帰り) 1人 2回 @35,720 71(71)
									2~1級(全国平均日帰り) 3人 2回 @35,220 211(211)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		108	108			0		消費者月間
									消費者月間(ヒアリング等)
									10~7級(全国平均日帰り) 3人 1回 @36,120 108(108)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費		8,808	8,808			0		1. 消費者支援功労者表彰
									(1) 消耗品費 5,000(5,000)
									消耗品一式 1式 @517,600 1.10 569(569)
									(2) 通信運搬費 76(76)
									選定委員・選定人に対する資料送付(ゆうパック(都内、80サイズ))
									10人 1回 @1,030 10(10)
									選定委員・選定人からの返信(定型、25gまで)
									10人 1回 @84 1(1)
									被表彰者等に対する表彰状等の送付(ゆうパック(全国平均、60サイズ))
									60人 1回 @1,000 60(60)
									写真送付(定形外、50gまで)
									25人 1回 @200 5(5)
									(3) 借料及び損料 200(200)
									表彰盆 2個 1日 @2,000 1.10 4(4)
									貸切バス 1台 8時間 @9,110 1.10 80(80)
									会場借料 1式 1回 @105,000 1.10 116(116)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4) 雑役務費	4,154(4,154)
							人件費	1,394(1,394)
							a. 主任研究員	1人 24日 @18,090 1.10	478(478)
							b. 研究員	1人 60日 @13,878 1.10	916(916)
							諸謝金	929(929)
							a. 民間人役員級	5人 1日 2時間 @11,300 1.10	124(124)
							b. 大学准教授級	5人 8日 3時間 @6,100 1.10	805(805)
							委員等旅費	1,526(1,526)
							a. 10～7級(ブロック内日帰り、選定会議)		
							2人 1回 @15,880 1.10	35(35)
							10～7級(県内日帰り、選定会議)		
							3人 1回 @2,450 1.10	8(8)
							c. 6～3級(全国平均1泊2日、表彰式)		
							28人 1回 @47,720 1.10	1,470(1,470)
							d. 6～3級(県内日帰り、表彰式)		
							5人 1回 @2,350 1.10	13(13)
							表彰関係一式	1式 1回 @277,555 1.10	305(305)
							(5) 会議費(選定会議)	5人 1回 @160 1.10	1(1)
							2. 消費者月間(普及啓発)(前年度は「イベント等対応」)	3,808(3,808)
							(1) 普及啓発資料の作成・活用	2,840(2,840)
							デザイン料		
							ポスター	1式 @200,000 1.10	220(220)
							印刷費	277(277)
							a. B1ポスター(200枚)		
							1式 @97,920 1.10	108(108)
							b. A2ポスター	7,000枚 @22 1.10	169(169)
							通信運搬費		
							ポスター2種	1式 @309,700 1.10	341(341)
							事務費	396(396)
							a. 懸垂幕の掲出・撤去	1式 @280,000 1.10	308(308)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						b. ポスターの掲出 @80,000 1.10 88(88) 制作費 コンテンツ制作費(動画) 1式 2本 @803,000 1,606(1,606) 3. 政策調査員(保険料等) 968(968) (1) 健康保険料 358(358) (2) 厚生年金保険料 564(564) (3) 雇用保険料 24(24) (4) 子ども・子育て拠出金 22(22) 計 8,808(8,808)
011	食品ロス削減推進調査経費					29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (0) (0) (29,620) (29,620) (45,038) 0 0 29,620 29,620 45,038 (要求要旨) 令和元年10月、国、地方公共団体、事業者、消費者等の多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進するために、議員立法「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行された。また、同法の規定を受け、令和2年3月、「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」が閣議決定された。 法律及び基本方針を踏まえ、国民がそれぞれの立場で食品ロスの削減を「我が事」として自発的に取り組めるよう、食品ロスに関する実態、先進的な取組や優良事例等を広く提供するための情報収集や調査等を実施する。また、食品ロス削減への理解と関心を増進できるよう、教育や普及啓発を強化する。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化等に伴い、持続可能な社会に向けた取組の推進は一層重要になるため、SDGsターゲット12「つくる責任、つかう責任」の12.3に掲げられた食品ロス削減に向けた取組を強力に推進する必要がある。
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	40,629	36,435		4,194	1. 諸外国の実態調査 15,868(17,621) (1) 人件費 7,197(8,949) 主任研究員 1人 90日 @19,600 1.1 1,940(1,940) 研究員 3人 90日 @17,700 1.1 5,257(7,009) (2) 調査旅費 7,142(7,142) 東京~ワシントン 3泊5日 2人 1回 @945,900 1.1 2,081(2,081) 東京~ロンドン 3泊5日 2人 1回 @1,006,600 1.1 2,215(2,215) 東京~ソウル 2泊3日 2人 1回 @182,800 1.1 402(402) 東京~パリ 2泊4日 2人 1回 @981,100 1.1 2,158(2,158) 国内(有識者ヒアリング)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						6～3級(全国平均1泊2日) 2人 3箇所 1回 @47,720	286(286)
						(3)有識者ヒアリング謝金		
						大学教授級 3人 2時間 1回 @7,900	47(47)
						(4)事務費	1,482(1,483)
						報告書印刷費(平版印刷、A4、両面、300頁、上質紙) 20部 @1,611 1.1	35(36)
						翻訳料(外国語 日本語2言語3カ国(米・英・韓)、50頁(1頁:英語200語、韓国語400字))	1,447(1,447)
						a.英語 80頁 2か国 @3,720 1.1	655(655)
						b.韓国語 80頁 1か国 @4,140 1.1	364(364)
						c.仏語 80頁 1か国 @4,860 1.1	428(428)
						2.食口削減全国大会	8,887(8,887)
						(1)人件費	2,420(2,420)
						主任研究員 1人 40日 @19,600 1.1	862(862)
						研究員 2人 40日 @17,700 1.1	1,558(1,558)
						(2)表彰候補現地旅費		
						6～3級(全国平均日帰り) 2人 10箇所 1回 @35,720	714(714)
						(3)選定委員		
						大学教授級 5人 3時間 1回 @7,900	119(119)
						(4)選定委員・被表彰者旅費	536(536)
						選定委員 6～3級(全国平均日帰り) 5人 1回 @35,720	179(179)
						被表彰者 6～3級(全国平均日帰り) 10人 1回 @35,720	357(357)
						(5)会議費		
						選定委員会 5人 1回 @150 1.1	1(1)
						(6)表彰関係一式(表彰状、筆耕等)		
						被表彰者 10人 1回 @20,000	200(200)
						(7)消耗品費		
						消耗品一式 1式 1回 @35,000	35(35)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
								(8) 借料及び損料	4,862(4,862)
								会場借料 1式 1回 @2,300,000 1.1	2,530(2,530)
								機材一式 1式 1回 @2,120,000 1.1	2,332(2,332)
								3. 消費者等への普及啓発	11,680(11,588)
								(1) 印刷製本費	5,271(5,351)
								啓発用パンフレット(平版印刷、A4、カラー両面、16頁、上質紙)		
								40,000部 @23.2 1.1	1,021(1,060)
								啓発用リーフレット(平版印刷、A4、カラー両面、2頁、上質紙)		
								80,000部 @2.54 1.1	224(265)
								研修用冊子(平版印刷、A4、カラー両面、32頁、コート紙)		
								50,000部 @48.16 1.1	2,649(2,649)
								研修用冊子データ作成 1式 @288,000 1.1	317(317)
								研修冊子(平版印刷、A4、カラー両面、32頁、コート紙)(英語版)		
								20,000部 @48.16 1.1	1,060(1,060)
								(2) 人件費(研修用冊子監修)		
								大学教授級 1人 10日 @17,700	177(177)
								(3) 通信運搬費	1,440(1,440)
								啓発用パンフレット郵送費(ゆうメール 1kgまで)		
								2,000箇所 1回 @360	720(720)
								研修用冊子郵送費(ゆうメール 1kgまで)		
								2,000箇所 1回 @360	720(720)
								(4) 地方説明会会場借料		
								会議費(中) 1日 40箇所 @108,900 1.1	4,792(4,620)
								6. 前年度限りの経費	0(2,533)
								(1) 雑役務費	0(2,413)
								(2) 事務費	0(120)
								計	36,435(40,629)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
022	国際化に伴う消費者行政費	94,502	89,360		5,142	<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (71,441) (72,480) (124,392) (115,338) (105,540) (71,476) (72,520) (124,442) (115,384) (105,573)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者基本法第21条及び消費者基本計画に基づき、消費生活における国際化に的確に対応するため、国際的な連携を確保する等必要な施策を講じる。具体的には、OECD/CCP(消費者政策委員会)、ICPEN(消費者保護と執行に関する国際ネットワーク)を始めとした国際機関及び二国間・多国間の各種会合及びプロジェクトへの積極的な参画によって、国際的な連携・協力を強化するとともに、国際会合や研修の開催等よって、我が国の消費者保護の取組を海外に展開する。また、国内外の消費者法制度や消費行動等に関する調査研究を行い、得られた成果を我が国の政策立案に反映させる。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,504	4,534		30	<p>政策調査員の賃金・保険料等</p> <p>政策調査員の賃金 4,534(4,504)</p> <p>賃金相当分 1人 243日 (17,177) @17,300 4,204(4,174)</p> <p>通勤手当相当分 1人 12月 @27,500 330(330)</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	14,903	14,558		345	<p>1. 二国間・地域間協力への取組</p> <p>(1) 日台貿易経済会議(東京~台湾 2泊3日)</p> <p>課長補佐級、係長級 1人 1回 @235,900 236(236)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 @201,300 11,400 23,200</p> <p>丙 3,800 x3 丙 11,600 x2</p> <p>(3) アジアンフォーラム(東京~韓国 2泊3日)</p> <p>課長補佐級、係長級 1人 1回 @158,400 158(158)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 @123,800 11,400 23,200</p> <p>丙 3,800 x3 丙 11,600 x2</p> <p>2. 多国間協力への取組 12,998(12,998)</p> <p>(1) OECD消費者政策委員会(CCP)会合(東京~パリ 5泊7日) 6,391(6,391)</p> <p>室長級 1人 2回 @1,080,330 2,161(2,161)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>10~7級 920,100 47,700 112,500</p> <p>指 7,200 x6 指 22,500 x5</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>丙 4,500 x1</p> <p>課長補佐級、係長級 2人 2回 @1,057,600 4,230(4,230) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6～3級 920,100 41,000 96,500 指 6,200 x6 指 19,300 x5 丙 3,800 x1</p> <p>(2) OECD国際消費者会合(東京～パリ 4泊6日)</p> <p>長官 1人 1回 @2,573,600 2,574(2,574) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 2,424,200 46,600 102,800 指 8,300 x5 指 25,700 x4 丙 5,100 x1</p> <p>室長級 1人 1回 @1,050,600 1,051(1,051) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 10～7級 920,100 40,500 90,000 指 7,200 x5 指 22,500 x4 丙 4,500 x1</p> <p>課長補佐級、係長級 1人 1回 @1,032,100 1,032(1,032) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6～3級 920,100 34,800 77,200 指 6,200 x5 指 19,300 x4 丙 3,800 x1</p> <p>(3) 消費者保護及び執行のための国際ネットワーク(ICPEN))会合(東京～トロント 4泊6日)</p> <p>課長補佐級、係長級 1人 1回 @899,100 899(899) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6～3級 804,900 29,800 64,400</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>甲 5,200 x5 指 16,100 x4 丙 3,800 x1</p> <p>(4) 消費者及び競争政策に関する専門家会合(UNCTAD)会 合出席旅費(東京~ジュネーブ 4泊6日)</p> <p>室長級 1人 1回 @1,050,600 1,051(1,051) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>10~7級 920,100 40,500 90,000 指 7,200 x5 指 22,500 x4 丙 4,500 x1</p> <p>3. 消費者政策に係る国際研修事業</p> <p>現地調査 993(993) インドネシア(ジャカルタ)~東京(3泊4日)</p> <p>課長補佐級、係長級 1人 1回 @541,100 541(541) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 473,100 16,400 51,600 乙 4,200 x3 乙 12,900 x4 丙 3,800 x1</p> <p>タイ(バンコク)~東京(3泊4日)</p> <p>課長補佐級、係長級 1人 1回 @452,100 452(452) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 384,100 16,400 51,600 乙 4,200 x3 乙 12,900 x4 丙 3,800 x1</p> <p>4. 本庁職員の徳島出張 東京~徳島(1泊2日)</p> <p>室長級 1人 (6) 2回 @86,330 173(518) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							10～7級	69,330	5,200	11,800			
									2,600 x2	11,800 x1			
							計				14,558(14,903)	
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	50,135	45,308			4,827	1. 多国間協力への取組						
							OECD消費者政策委員会(CCP)会合						
							翻訳料(OECD/CCP成果物)						
							英語 日本語	(600) 400枚	@4,050	1.10	1,782(2,673)	
							2. 諸外国の法制度及び体制等の調査				9,727(10,805)	
							(1) 国内調査				4,831(5,909)	
							主任研究員	1人	40日	@18,090	1.10	796(796)
							研究員	(6) 5人	(43) 40日	@16,380	1.10	3,604(4,649)
							補助員	(43) 1人	40日	@9,800	1.10	431(464)
							(2) 海外調査旅費				3,365(3,365)	
							アジア班(東京～シンガポール～インドネシア7泊8日)						
							1人	1回	@632,200	1.10	695(695)	
							(級)	(航空運賃)	(日当)	(宿泊料)			
							6級	473,100	43,200	115,900			
								指 6,200 x5	指 19,300 x4				
								乙 4,200 x2	乙 12,900 x3				
								丙 3,800 x1					
							欧州班(東京～ベルギー～フランス～英国6泊8日)						
							1人	1回	@1,074,700	1.10	1,182(1,182)	
							(級)	(航空運賃)	(日当)	(宿泊料)			
							6級	920,100	45,200	109,400			
								指 6,200 x5	指 19,300 x4				
								甲 5,200 x2	甲 16,100 x2				
								丙 3,800 x1					

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	5 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	度 減	備 考
												中南米班(東京-ワシントン-メキシコ-コロンビア8泊10日) 1人 1回 @1,353,000 1.10 1,488(1,488) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6級 1,189,500 47,600 115,900 指 6,200 x4 指 19,300 x3 丙 3,800 x6 丙 11,600 x5 (3)事務費 1,531(1,531) 報告書印刷製本費(A4、平版印刷、両面、上質) 210頁 50部 @5,465 1.10 63(63) 翻訳料 1,468(1,468) a.英語 日本語 60枚 @4,050 1.10 267(267) b.中・韓国語 日本語 175枚 @4,580 1.10 882(882) c.仏・独・西・伊・葡語 日本語 60枚 @4,830 1.10 319(319) 3.政策調査員の賃金・保険料等 政策調査員および事務補助員の保険料等 967(967) 健康保険料(政策調査員) 1人 @358,214 358(358) 厚生年金保険料(政策調査員) 1人 @563,172 563(563) 労働保険料(政策調査員) 1人 @24,317 24(24) 子ども・子育て拠出金(政策調査員) 1人 @22,158 22(22) 4.消費行動等に関する調査研究 6,818(6,819) (1)人件費 4,113(4,113) 主任研究員 1人 11日 1回 @18,090 1.10 219(219) 研究員 6人 18日 1回 @16,380 1.10 1,946(1,946) 補助員 8人 18日 1回 @9,800 1.10 1,552(1,552) 執筆謝金 180枚 @2,000 1.10 396(396) (2)調査謝金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
								調査対象者謝礼	1,000人	@1,000	1,000(1,000)	
								(3)事務費			1,705(1,706)	
								消耗品費					
								コピー用紙(A4)	5箱	(1,425) @1,225	7(8)	
								報告書印刷製本費(A4 平版印刷 両面 上質 カラー)					
								180頁 280部 @10,515	1.10	583(583)		
								翻訳料 日本語 英語	180枚	@5,630	1,115(1,115)	
								5.消費者政策に係る国際交流のためのシンポジウム			11,736(13,064)	
								(1)運営等支援委託事業			4,841(6,169)	
								事務局業務			991(2,027)	
								a.総括コーディネーター	1名	(8) 3日 @60,340	199(531)	
								b.副コーディネーター	1名	(8) 3日 @80,000	264(704)	
								c.招へい対応コーディネーター					
								1名	(4) 3日 @80,000	1.10	264(352)	
								d.参加登録コーディネーター					
								1名	(5) 3日 @80,000	1.10	264(440)	
								運営要員			440(1,100)	
								a.責任者・ディレクター	2名	(5) 2日 @80,000	1.10	352(880)
								b.受付・誘導スタッフ	2名	(5) 2日 @20,000	1.10	88(220)
								会場借料	1式	(1,498,708) @1,500,000	1,500(1,499)	
								通訳委託			972(622)	
								a.日英同時通訳者	2名	(3) 5時間 @12,500	1.10	138(206)
								b.英日同時通訳者	2名	(3) 5時間 @12,500	1.10	138(206)
								c.日独同時通訳者	2名	5時間 @12,500	1.10	138(0)
								d.独日同時通訳者	2名	5時間 @12,500	1.10	138(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							e . 日英逐次通訳者 2名 5時間 @9,531 1.10	105(105)
							f . 英日逐次通訳者 2名 5時間 @9,531 1.10	105(105)
							g . 日独逐次通訳者 2名 5時間 @9,531 1.10	105(0)
							h . 独日逐次通訳者 2名 5時間 @9,531 1.10	105(0)
							食事等の手配(レセプション、ランチ)		
							(40) (12,000) 30名 @16,500 1.10	545(528)
							資料作成及び取りまとめ業務	393(393)
							a . 会議検討資料印刷(A4 平版印刷 両面 上質 白黒) 35頁 100部 @5.465 1.10	21(21)
							b . 翻訳料 日本語 英語 60枚 @5,630 1.10	372(372)
							(2) 招へい費	6,895(6,895)
							招へい者旅費	6,658(6,658)
							a . ドイツ(フランクフルト)~東京(2泊4日)		
							3人 1回 @1,300,000 1.10	4,290(4,290)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
							10~7級 1,266,000 10,400 23,600		
							2,600 x4 11,800 x2		
							b . アメリカ(ワシントン)~東京(2泊4日)		
							2人 1回 @1,076,400 1.10	2,368(2,368)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
							10~7級 1,042,400 10,400 23,600		
							2,600 x4 11,800 x2		
							招へい者謝金	237(237)
							a . 基調講演、パネルディスカッション		
							3人 3時間 @7,900	71(71)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							b . パネルディスカッション、総括討議 3人 3時間 @7,900 71(71) c . パネルディスカッション 4人 3時間 @7,900 95(95) 6 . 消費者政策に係る国際研究事業 研修 14,278(15,807) 参加者宿泊料 17名 13日 @8,877 1.10 2,158(2,158) 参加者旅費(1泊1日) 7,966(7,966) a . インドネシア(ジャカルタ)~東京 (級) 8人 1回 @473,100 1.10 4,163(4,163) (航空運賃) 6~3級 473,100 b . タイ(バンコク)~東京 9人 1回 @384,100 1.10 3,803(3,803) (級) (航空運賃) 6~3級 384,100 会場借料 10日 (33,300) @167,200 1.10 1,839(366) 翻訳料 日本語 英語 (15) (4) 8枚 2コマ 10日 @5,630 1.10 991(3,716) 通訳料 日英同時通訳者 (5) 2名 4時間 10日 @12,550 1.10 1,104(1,381) 招へい対応コーディネーター 1名 2.5日 @80,000 1.10 220(220) 計 45,308(50,135) 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (23,790) (23,790) (24,180) (23,985) (23,985) 23,790 23,790 24,180 23,985 23,985 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額 経済協力開発機構拠出金 @195,000ユーロ 128円 24,960(24,960)
95016-2725-16-9723	経済協力開発機構拠出金	24,960	24,960			0	
023	消費者政策の企画立案のための調査等経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
001	消費者政策の企画立案の ための調査等経費	66,667	63,012	3,655	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">29年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">30年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">元年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(86,419) (86,541)</td> <td style="text-align: right;">(90,525) (90,558)</td> <td style="text-align: right;">(85,867) (86,061)</td> <td style="text-align: right;">(55,474) (55,566)</td> <td style="text-align: right;">(55,508) (55,574)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>法律に基づく報告書の作成や、消費者政策の企画立案のための各種調査の実施等を行うための経費である。</p> <p>法律に基づく報告書の作成としては、消費者基本法に基づき行う年次報告書(消費者白書)、消費者安全法に基づき行う消費者事故等に関する情報の集約及び分析取りまとめ結果の報告がある。</p> <p>調査としては、包括的項目を継続的に調査する「消費者意識基本調査」を行う。また、消費者被害に関する数値指標の整備に関する検討を実施する。なお、これらの各種調査結果は、政策の企画立案に用いられるほか、消費者白書に掲載され、広く国民に周知される。</p> <p>また、消費者への必要な情報提供の一環として、冊子「ハンドブック消費者」を作成する。</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(86,419) (86,541)	(90,525) (90,558)	(85,867) (86,061)	(55,474) (55,566)	(55,508) (55,574)
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度												
予 算 額	(86,419) (86,541)	(90,525) (90,558)	(85,867) (86,061)	(55,474) (55,566)	(55,508) (55,574)												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当		12,069	12,149		80	政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等 政策調査員の賃金 12,149(12,069) 賃金相当分 2人 243日 @17,300 8,408(8,408) 通勤手当相当分 2人 12月 @27,500 660(660) 期末・勤勉手当相当分 2人 (1,500,500) @1,540,392 3,081(3,001)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		112	112		0	消費者意識基本調査の実施 112(112) (1)有識者(教授級) 2人 2時間 2回 @7,900 63(63) (2)有識者(准教授級) 2人 2時間 2回 @6,100 49(49)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		181	181		0	消費者白書の作成 10~7級(全国平均 日帰り) 1人 5ヶ所 1回 @36,120 181(181)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		321	321		0	消費者白書の作成 政策調査員(6~3級 全国平均 日帰り) 1人 9ヶ所 @35,720 321(321)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		700	700		0	1.統計分析用ソフトウェア(S P S S)の保守契約のための経費 1式 @131,120 131(131) 2.オンライン会議の実施に係る端末に必要な経費 569(569) (1)備品費 1式 @407,000 407(407) (2)通信費 1式 @161,808 162(162) 計 700(700)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費		53,284	49,549		3,735	1.消費者白書の作成 4,405(5,448) (1)備品費 104(104) 国内図書 23冊 @3,000 1.10 76(76) 海外図書 5冊 @5,000 1.10 28(28) (2)印刷製本費 報告書(平版、A4、カラー、上質、300頁) (4,600) (900) 3,500部 @912 1回 1.10 3,511(4,554) (3)通信運搬費(報告書送料) 790(790) 都道府県(冊子小包1kgまで) 47箇所 1回 @360 17(17)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							政令指定都市(冊子小包1kgまで) 20箇所 1回 @360 7(7)
							市区町村(冊子小包1kgまで) 1,727箇所 1回 @360 622(622)
							消費生活センター等(冊子小包1kgまで) 400箇所 1回 @360 144(144)
							2.消費者意識基本調査の実施 21,761(24,401)
							(1)印刷製本費 904(904)
							調査票印刷(A4、平版、上質、40頁) 10,000部 1回 @60 1.10 660(660)
							調査マニュアル(A4、平版、上質、80頁) 500部 1回 @429.6 1.10 236(236)
							はがき印刷費(A6、ダイレクト印刷、更) 10,000部 1回 @0.75 1.10 8(8)
							(2)通信運搬費 846(846)
							はがき 10,000枚 @63 630(630)
							調査票送料(冊子小包1kgまで) 300地点 2回 @360 216(216)
							(3)サンプリング費 1,652(1,652)
							抽出員手当 300地点 1 / 2回 @7,200 1.10 1,188(1,188)
							抽出員交通費(県内) 300地点 1 / 2回 @2,330 1.10 384(384)
							作業員手当(交通費含) 10日 @7,250 1.10 80(80)
							(4)実査費 13,518(16,158)
							調査員手当 124地点 9日 @3,236 1.10 3,973(3,973)
							(300) 調査員交通費 150地点 11日 @1,000 1.10 1,815(3,630)
							指導員手当 75地点 3日 @7,200 1.10 1,782(1,782)
							指導員交通費 75地点 3日 @3,000 1.10 743(743)
							(7,500) 調査対象者謝礼 6,000人 @500 1.10 3,300(4,125)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							通信費 通話料(昼間 100km超 3分間)
							400地点 2回 @40 1.10 35(35)
							回答用WEBサイトの構築 1式 @1,700,283 1.10 1,870(1,870)
							(5)集計費 4,456(4,456)
							データ集計作業 11人 16日 @7,200 1.10 1,394(1,394)
							データ入力作業 24人 16日 @7,250 1.10 3,062(3,062)
							(6)監査 385(385)
							印刷製本費(はがき)(軽印刷、A5、更、往復分)
							3,000枚 @2.04 1.10 7(7)
							通信運搬費(往復はがき) 3,000枚 @126 378(378)
							3.消費者被害に関する数値指標に関する検討 4,106(4,106)
							(1)人件費 2,270(2,270)
							主任研究員 20日 1人 1回 @17,700 1.10 389(389)
							研究員 40日 2人 1回 @15,700 1.10 1,382(1,382)
							データ集計スタッフ 50日 1人 1回 @9,080 1.10 499(499)
							(2)推計手法検討委員会関連費 1,059(1,059)
							委員謝金 2時間 5人 5回 @11,300 1.10 622(622)
							委員旅費(県内) 3人 5回 @2,450 1.10 40(40)
							委員旅費(全国平均) 2人 5回 @36,120 1.10 397(397)
							(3)事務費 777(777)
							印刷製本費
							報告書(A4、平版、上質、200頁)
							40部 1回 @1,074 1.10 47(47)
							通信運搬費
							冊子小包1kgまで 40部 1回 @356 14(14)
							翻訳料
							外国語(英語) 日本語 35頁 5冊 @3,720 1.10 716(716)
							4.ハンドブック消費者の作成 1,049(1,049)
							(1)執筆謝金 5人 55頁 @1,927 1.10 583(583)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 消耗品費(コピー用紙) 3箱 @1,375 1.10 5(5) (3) 印刷製本費(平版印刷、A5、400頁、上質) 245部 @1,500 1.10 404(404) (4) 通信運搬費(冊子小包500gまで) 186力所 1回 @306 57(57) 5. 政策調査員の賃金・保険料等 18,228(18,280) (1) 事務補助員の賃金 3人 (4,753,364) @4,731,630 14,195(14,260) (2) 政策調査員および事務補助員の保険料等 健康保険料(政策調査員) 2人 1年 @358,830 100% 1 718(718) 厚生年金保険料(政策調査員) (563,172) 2人 1年 @558,186 100% 1 1,116(1,126) 労働保険料(政策調査員) (24,317) 2人 @34,133 100% 68(49) 子ども・子育て拠出金(政策調査員) (22,158) 2人 1年 @21,961 100% 44(44) 労働保険料(事務補助員) 3人 @677,990 2,034(2,034) 子ども・子育て拠出金(事務補助員) (16,304) 3人 @17,560 53(49)
024	事業者連携推進に必要な経費					
001	事業者連携推進に必要な経費	22,016	19,814		2,202	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (7,757) (7,943) (4,920) (9,985) (4,961) 7,757 7,943 4,920 9,985 4,961 (要求要旨) 「消費者基本計画(令和2年3月閣議決定)」及び「消費者志向経営の推進に関する有識者検討会報告書」(令和4年3月)を踏まえ、消費者志向経営が基本認識となる社会の実現に向け、消費者志向経営に取り組む事業者の更なる裾野拡大や、取組の高度化を図る。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		187	187		0	消費者志向の事業者活動の推進 消費者志向の事業者活動の推進 187(187) 消費者志向経営セミナー 講師謝金 3人 1箇所 2時間 @7,900 47(47) 中小企業の消費者志向経営の取組拡大に向けた調査研究 140(140) a. 有識者(教授級) 5人 2時間 @7,900 79(79) b. 有識者(准教授級) 5人 2時間 @6,100 61(61)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		506	506		0	消費者志向の事業者活動の推進 消費者志向の事業者活動の推進 506(506) 消費者志向経営促進情報・意見交換会 72(72) a. 10～7級(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 1回 @36,120 36(36) b. 6～3級(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 1回 @35,720 36(36) 地方の取組促進に向けた意見交換会 121(121) a. 指定級(全国平均 日帰り) 1人 1回 @48,660 49(49) b. 10～7級(全国平均 日帰り) 1人 1回 @36,120 36(36) c. 6～3級(全国平均 日帰り) 1人 1回 @35,720 36(36) 消費者志向経営セミナー 121(121) a. 指定級(全国平均 日帰り) 1人 1回 @48,660 49(49) b. 10～7級(全国平均 日帰り) 1人 1回 @36,120 36(36) c. 6～3級(全国平均 日帰り) 1人 1回 @35,720 36(36) 中小企業の消費者志向経営の取組拡大に向けた調査研究 192(192) a. 指定級(全国平均 日帰り) 1人 1回 @48,660 49(49) b. 10～7級(全国平均 日帰り) 1人 2回 @36,120 72(72)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	323	323		0	c . 6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り) 1人 2回 @35,720 71(71) 消費者志向の事業者活動の推進 消費者志向の事業者活動の推進 323(323) 地方の取組促進に向けた意見交換会 6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り) 1人 1回 @35,720 36(36) 消費者志向経営セミナー 72(72) a . 6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り) 1人 1回 @35,720 36(36) b . 1 0 ~ 7 級 (全国平均 日帰り) 1人 1回 @36,120 36(36) 中小企業の消費者志向経営の取組拡大に向けた調査研究 215(215) a . 6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り) 1人 3回 @35,720 107(107) b . 1 0 ~ 7 級 (全国平均 日帰り) 1人 3回 @36,120 108(108) 消費者志向の事業者活動の推進 消費者志向の事業者活動の推進 18,798(21,000) 消費者志向経営促進情報・意見交換会 a . 人件費 424(424) (a) 主任研究員 1人 7日 @19,600 1.10 151(151) (b) 研究員 2人 7日 @17,700 1.10 273(273) 消費者志向経営優良事列表彰選定 500(500) a . 通信運搬費 資料送付 (ゆうパック 8 0 (都内)) 5ヶ所 1回 @1,030 5(5) b . 雑役務費 495(495) (a) 人件費 234(234) イ . 主任研究員 1人 4日 @19,600 1.10 86(86) ロ . 研究員 1人 5日 @17,700 1.10 97(97) ハ . 臨時職員 1人 5日 @9,190 1.10 51(51) (b) 委員謝金 139(139)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	21,000	18,798		2,202	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	5 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							イ. 民間人役員級	3人 3時間 1回 @11,300	102(102)
							ロ. 大学準教授級	2人 3時間 1回 @6,100	37(37)
							(c) 委員旅費		39(39)
							イ. 10~7級(ブロック内 日帰り)			
							2人 1回 @15,880	32(32)	
							ロ. 10~7級(県内 日帰り)			
							3人 1回 @2,450	7(7)	
							(d) 表彰関係一式	5人 1回 @15,000 1.10	83(83)
							地方の取組促進に向けた意見交換会		1,087(1,092)
							a. 講師謝金	8人 2時間 @7,900	126(126)
							b. 講師旅費		208(208)
							(a) 10~7級(全国平均 日帰り)			
							4人 @36,120	144(144)	
							(b) 10~7級(ブロック 日帰り)			
							4人 @15,880	64(64)	
							c. 雑役務費		753(758)
							(a) 人件費		102(102)
							イ. 主任研究員	1人 2日 @19,600 1.10	43(43)
							ロ. 研究員	1人 2日 @17,700 1.10	39(39)
							ハ. 臨時職員	2人 @9,190 1.10	20(20)
							(b) 消耗品費			
							イ. コピー用紙	(1,350) 30箱 @1,225 1.10	40(45)
							(c) 印刷製本費		151(151)
							イ. 運営マニュアル・進行台本印刷(A4、中質、両面、白黒)			
							50頁 30部 @5.37 1.10	9(9)	
							ロ. アンケート用紙・当日配布資料の印刷(A4、上質、両面、カラー)			
							60頁 150部 @10.500 1.10	104(104)	
							ハ. プログラム印刷(A4、上質、両面、カラー)			
							16頁 150部 @10.500 1.10	28(28)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						二．チラシ印刷（A4、上質、両面、カラー）
						500部 @10,500 1.10 6(6)
						ホ．封筒印刷（角2、配布用）
						150部 @22 1.10 4(4)
						（d）借料及び損料
						イ．会場借料 6時間 @33,000 1.10 218(218)
						（e）雑役務費 242(242)
						イ．司会者 1人 1回 @97,000 97(97)
						ロ．吊り看板 1日 1回 @76,000 76(76)
						ハ．速記料 3時間 1回 @20,800 1.10 69(69)
						消費者志向経営セミナー 955(955)
						a．借料及び損料
						会場借料 6時間 1回 @108,000 1.10 713(713)
						b．雑役務費 242(242)
						（a）司会者 1人 1回 @97,000 97(97)
						（b）吊り看板 1回 1日 @76,000 76(76)
						（c）速記料 1回 3時間 @20,800 1.10 69(69)
						中小企業の消費者志向経営の取組拡大に向けた調査研究
						中小企業向けのWEBアンケート調査
						1式 @1,000,000 1,000(1,000)
						消費者志向経営の企業行動規範への実装に向けた調査研究 6,000(6,000)
						a．諸謝金 18人 2時間 @7,900 284
						b．委員等旅費 192
						（a）10～7級（全国平均 日帰り）
						2人 @36,120 72
						（b）10～7級（ブロック 日帰り）
						6人 @15,880 95
						（c）10～7級（県内 日帰り）
						10人 @2,450 25
						c．雑役務費 5,524
						（a）人件費 5,489

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							イ．主任研究員	1人 90日 @19,600 1.10	1,940	
							ロ．研究員	1人 120日 @17,700 1.10	2,336	
							ハ．研究員補	1人 120日 @9,190 1.10	1,213	
							(b)資料等購入経費	4回 @8,000 1.10	35	
							消費者志向経営の認知度向上のための広報強化		8,832(11,029)
							a．広報用パンフレットの作成		2,719(2,719)
							(a)人件費(企画制作)	2人 30日 @17,700 1.10	1,168(1,168)
							(b)制作デザイン費	@300,000 1.10	330(330)
							(c)管理費	30日 @20,000 1.10	660(660)
							(d)印刷製本費(A4 カラー 上質 両面30頁)			
							1,500部 @315 1.10	520(520)	
							(e)通信運搬費(説明会等での配布:定形外郵便物(規格外)4kgまで)			
							30件 @1,350	41(41)	
							b．消費者志向経営シンポジウム		6,113(0)
							(a)借料及び損料		1,603(0)
							イ．会場借料	1回 @700,000 1.10	770(0)
							ロ．設備一式	1回 @757,000 1.10	833(0)
							(b)雑役務費		4,510(0)
							イ．人件費(運営)	1回 1式 @2,000,000 1.10	2,200(0)
							ロ．機材一式	1回 1式 @1,500,000 1.10	1,650(0)
							ハ．映像配信	1回 1式 @600,000 1.10	660(0)
							c．前年度限りの経費	1式 @2,100,000 1.10	0(8,310)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	物価対策の推進に必要な経費					
001	物価安定政策推進経費	24,178	23,162		1,016	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (63,021) (67,404) (91,183) (62,706) (59,827) (63,091) (67,404) (91,284) (62,798) (59,893)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	12,069	12,149		80	(要求要旨) 物価動向の正確な把握及び情報発信、関係省庁等との緊密な意見交換・情報交換の実施などを行うための経費である。 物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費 非常勤職員手当 12,149(12,069) 政策調査員手当 2人 243日 @17,300 8,408(8,408) 通勤手当相当分 2人 12月 @27,500 660(660) 期末・勤勉手当相当分 2人 (1,500,500) @1,540,392 3,081(3,001)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	948		948	物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費 (1)生活関連物資等の価格高騰への対応に向けた調査 講師料金 10人 6回 1時間 @7,900 474(0) (2)公共料金のあり方研究 講師料金 10人 6回 1時間 @7,900 474(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	119	119		0	物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費 物価動向調査旅費 6～3級(全国平均 2泊3日) 2人 1地区 1回 @59,720 119(119)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	60	60		0	物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費 物価動向調査旅費 6～3級(全国平均 2泊3日) 1人 1地区 1回 @59,720 60(60)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	11,930	9,886		2,044	1.物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費 (1)国民生活安定緊急措置法施行状況報告書(平版印刷 A4 上質 10頁) (300) 190部 2回 @53.70 1.10 22(35)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2)新たな手法による生活関連物資等の需要・価格動向の効果的な把握	7,920(9,960)
							生活関連物資の販売実績データベース利用料		
							12月 @550,000	6,600(6,600)
							データレポート作成依頼料(3品目)		
							(200,000)		
							12月 @110,000	1,320(2,400)
							前年度限りの経費 12月 @80,000	0(960)
							2.政策調査員保険料	1,900(1,891)
							(1)健康保険料 2人 1年 100% @358,214	716(716)
							(2)厚生年金保険料		
							(563,172)		
							2人 1年 100% @558,186	1,116(1,126)
							(24,317)		
							(3)雇用保険料 2人 @34,133	68(49)
							3.政策調査員子ども・子育て拠出金		
							(22,158)		
							2人 1年 @21,961	44(44)
							計	9,886(11,930)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	地方消費者行政の推進に必要な経費	2,083,678	358,075		1,725,603	
001	地方公共団体等との連携・協働に必要な経費	29,658	30,855		1,197	<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (38,615) (44,233) (37,449) (35,240) (32,355) (38,615 (44,233 (37,449 (35,240 (32,355</p>
						(要求要旨)
						地方との連絡調整、情報共有を密にすることによって、「現場」である地方公共団体と「顔の見える関係」を構築するための経費。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,451	5,451		0	<p>1. ブロック会議 1,041(1,041)</p> <p>(1) 10～7級(全国平均1泊2日) 2人 7箇所 @50,520 707(707)</p> <p>(2) 6～3級(全国平均1泊2日) 1人 7箇所 @47,720 334(334)</p> <p>2. 消費生活センター所長会議 817(817)</p> <p>(1) 指定職(全国平均1泊2日) 1人 5箇所 @64,960 325(325)</p> <p>(2) 10～7級(全国平均1泊2日) 1人 5箇所 @50,520 253(253)</p> <p>(3) 6～3級(全国平均1泊2日) 1人 5箇所 @47,720 239(239)</p> <p>3. 「現場」の関係者との意見交換 2,375(2,375)</p> <p>(1) 指定職(全国平均1泊2日) 1人 7箇所 @64,960 455(455)</p> <p>(2) 10～7級(全国平均1泊2日) 1人 4箇所 @50,520 202(202)</p> <p>(3) 6～3級(全国平均1泊2日) 4人 9箇所 @47,720 1,718(1,718)</p> <p>4. 地方公共団体向け執行研修 111(111)</p> <p>(1) 初任者研修(ブロック内日帰り)</p> <p>10～7級 1人 2日 @15,880 32(32)</p> <p>(2) 専門者研修(ブロック内日帰り)</p> <p>10～7級 1人 5日 @15,880 79(79)</p> <p>5. 地方消費者フォーラム 1,107(1,107)</p> <p>(1) 実行委員会出席旅費(全国平均日帰り)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6～3級 1人 4箇所 5回 @35,720 714(714)		
							(2)当日出席旅費(全国平均1泊2日) 393(393)		
							10～7級 1人 4箇所 @50,520 202(202)		
							6～3級 1人 4箇所 @47,720 191(191)		
							計 5,451(5,451)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,683	2,683			0	1.ブロック会議		
							6～3級相当(全国平均1泊2日)(政策調査員等)		
							1人 3回 @47,720 143(143)		
							2.消費生活センター所長会議		
							6～3級(全国平均1泊2日)(政策調査員)		
							1人 4回 @47,720 191(191)		
							3.「現場」の関係者との意見交換		
							6～3級相当(全国平均1泊2日)(政策調査員等)		
							4人 7回 @47,720 1,336(1,336)		
							4.地方公共団体向け執行研修		
							(1)初任者研修(ブロック内日帰り)		
							6～3級相当(有識者等) 1人 2日 @15,480 31(31)		
							(2)専門者研修(ブロック内日帰り)		
							6～3級相当(有識者等) 1人 5日 @15,480 77(77)		
							5.地方消費者フォーラム		
							(1)実行委員会出席旅費(全国平均日帰り)		
							6～3級相当 1人 4箇所 5回 @35,720 714(714)		
							(2)当日出席旅費(全国平均1泊2日)		
							6～3級相当(政策調査員等) 1人 4箇所 @47,720 191(191)		
							計 2,683(2,683)		
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	21,524	22,721			1,197	1.ブロック会議		
							(1)借料及び損料		
							会場借料(36名程度) (7)6地区 @77,000 1.10 508(593)		
							(2)雑役務費 700(0)		
							2.都道府県等消費者行政担当課長会議		
							(1)雑役務費 500(0)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)前年度限りの経費 0(269)
							3.地方公共団体向け執行研修 700(240)
							(1)雑役務費 700(0)
							(2)前年度限りの経費 0(240)
							4.地方消費者フォーラム 10,850(10,915)
							(1)印刷製本費
							「地方消費者フォーラム」報告書(平版、カラー、A4両面、150頁、中質紙)
							190部 @805.5 4カ所 1.10 673(673)
							(2)速記料
							「地方消費者フォーラム」速記料
							4時間 4カ所 (20,800) @17,120 1.10 301(366)
							(3)雑役務費 9,876(9,876)
							人件費 4,995(4,995)
							「地方消費者フォーラム」開催(4カ所で実施)
							a.主任研究員 1,809(1,809)
							3人 4日 4カ所 @18,090 1.10 956(956)
							b.研究員 853(853)
							3人 4日 4カ所 @16,140 1.10
							「地方消費者フォーラム」開催(全体管理) 3,186(3,186)
							a.主任研究員 1,672(1,672)
							3人 7日 4カ所 @18,090 1.10
							b.研究員 1,514(1,514)
							3人 7日 4カ所 @16,380 1.10
							印刷製本費 96(96)
							a.チラシ(A4、両面、軽印刷、2頁、中質紙) 60(60)
							2,000部 1回 4カ所 @6.82 1.10
							b.案内状(A4、片面、軽印刷、1頁、中質紙) 36(36)
							2,000部 1回 4カ所 @4.13 1.10
							借料及び損料
							「地方消費者フォーラム」会場借料(150名程度、9時から17時) 2,226(2,226)
							1回 2日 4カ所 @253,000 1.10
							事務費 350(350)
							a.消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							封筒(角2)
							360通 1回 4力所 @17.6 1.10 28(28)
							b. 通信運搬費 322(322)
							(a) 通話料(区域内、3分間)
							60回 @8.5 1.10 1(1)
							(b) 通話料(隣接~20km、3分間)
							30回 @20 1.10 1(1)
							(c) 通話料(20km~60km、3分間)
							30回 @30 1.10 1(1)
							(d) 通話料(60km超~、3分間)
							40回 @40 1.10 2(2)
							(e) 郵便料(定形外、50gまで)
							360通 1回 4力所 @200 1.10 317(317)
							旅費 1,982(1,982)
							a. 実行委員会出席旅費(団体等関係者等)
							6~3級相当(ブロック内日帰り)
							8人 3回 4力所 @15,480 1,486(1,486)
							b. 実行委員会出席旅費(事務局団体)(ブロック内日帰り)
							6~3級相当 1人 1団体 4力所 @15,480 62(62)
							c. 「地方消費者フォーラム」出席旅費(団体報告者)(ブロック内日帰り)
							6~3級相当 2人 3団体 4力所 @15,480 372(372)
							d. 「地方消費者フォーラム」出席旅費(有識者)(ブロック内日帰り)
							6~3級相当 1人 4力所 @15,480 62(62)
							諸謝金 227(227)
							a. 「地方消費者フォーラム」(団体報告者)(1ブロックあたり4団体、各団体2人)
							大学准教授級
							1時間 2人 4力所 4団体 @6,100 195(195)
							b. 「地方消費者フォーラム」(有識者 1ブロックあたり1人)
							大学教授級 1時間 1人 4力所 @7,900 32(32)
							5. 賃金等
							(4,753,364)
							事務補助 2人 @4,731,630 9,463(9,507)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	5 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 22,721(21,524)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	地方消費者行政支援の企画立案に必要な経費	184,284	206,220		21,936	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (25,985) (31,701) (32,558) (208,665) (224,781) (26,090 31,789 32,709 208,803 224,881 (要求要旨) 都道府県、市町村の消費者行政を担当する組織、職員配置、予算、事業の動向など、地方消費者行政全体の現況を把握し、今後の地方消費者行政支援の施策の検討に活用するために必要な経費。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	18,104	18,223		119	非常勤職員手当 18,223(18,104) (1) 政策調査員手当 3人 243日 @17,300 12,612(12,612) (2) 通勤手当相当分 3人 12月 @27,500 990(990) (3) 期末・勤勉手当相当分 3人 (1,500,667) @1,540,392 4,621(4,502)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	426	426		0	1. 先進的モデル事業の実施に係る委員謝金 大学教授級 3名 2時間 3回 @7,900 142(142) 2. 地方消費者行政人材育成事業の実施に係る委員謝金 大学学長級 3名 2時間 6回 @7,900 284(284) 計 426(426)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	477	477		0	地方消費者行政に関する調査 「地方消費者行政支援の推進に必要な調査」の実施のためのヒアリング(全国平均 1泊2日) 6~3級 2人 5カ所 @47,720 477(477)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	11,277	10,195		1,082	1. 地方消費者行政に関する調査 (1) 「地方消費者行政の現況調査」(雑務費) 人件費 459(459) a. 主任研究員 1人 5日 @18,090 1.10 99(99) b. 研究員 2人 10日 @16,380 1.10 360(360) 事務費 3,161(3,161) a. 印刷製本費 1,819(1,819) (a) 調査報告書概要版(平版印刷、白黒A4両面、250頁、中質紙) 200部 @1,343 1.10 295(295) (b) 調査報告書本体(平版印刷、白黒A4両面、300頁、中質紙) 350部 @1,611 1.10 620(620)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					(c) 執務参考資料(1~3分冊、平版、A4両面、300頁、 中質紙) 3冊 170部 @1,611 1.10 904(904)
					b. 通信運搬費 1,342(1,342)
					(a) 督促用通話料(調査対象の5割) 26(26)
					イ. 隣接~20km(3分) 30ヶ所 @20.0 1.10 1(1)
					ロ. 20km超~60km(3分) 100ヶ所 @30.0 1.10 3(3)
					ハ. 60km超~(3分) 500ヶ所 @40.0 1.10 22(22)
					(b) 確認用通話料(調査対象の5割) 717(717)
					イ. 隣接~20km(3分) 30ヶ所 @20.0 3回 1.10 2(2)
					ロ. 20km超~60km(3分) 100ヶ所 @30.0 3回 1.10 10(10)
					ハ. 60km超~(3分) 5,340ヶ所 @40.0 3回 1.10 705(705)
					(c) 賃金 60人日 @9,080 1.10 599(599)
					2. 賃金
					事務補助(1年以上) 1人 @4,731,630 (4,753,364) 4,732(4,753)
					3. 保険料 1,777(2,838)
					(1) 健康保険料(政策調査員)
					(29,852) @0 1 1 3人 12月 0(1,075)
					(2) 厚生年金保険料(政策調査員)
					(46,931) @46,516 1 1 3人 12月 1,675(1,690)
					(3) 雇用保険料(政策調査員)
					(2,026) @2,844 12 / 1 3人 102(73)
					4. 子ども・子育て拠出金
					政策調査員
					(22,158) @21,961 1 / 1 3人 1年 66(66)
					計 10,195(11,277)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1205 消費者政策委託費	154,000	176,899		22,899	1. 先進的モデル 委託先：地方公共団体等 106,635(105,000) (1) 消費者政策の先進的モデル事業 (8) (10,000,000) 5箇所 @21,327,000 106,635(80,000) (1箇所あたりの内訳) 人件費 19,706 (8,363) a. 主任研究員 3人 149日 @18,090 1.10 8,895 (2,958) b. 研究員 4人 150日 @16,380 1.10 10,811 (5,405) 職員旅費 984 (984) a. 10～7級(全国平均日帰り) 1人 7回 @36,120 253 (253) b. 6～7級(全国平均日帰り) 3人 6回 @35,720 643 (643) c. 10～7級(県内日帰り) 1人 10回 @2,450 25 (25) d. 6～7級(県内日帰り) 3人 9回 @2,350 63 (63) 事務費 637 (637) a. 消耗品費 27 (27) (a)調査用封筒(角2) 1,500件 @12.4 1.10 20 (20)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b)催促用封筒(角2) 500件 @12.4 1.10 7(7)
							b.印刷製本費 366(366)
							(a)調査票(平版、A4、両面、20頁、上質) 2,000件 @107.4 1.10 236(236)
							(b)依頼状・礼状(平版、A4、片面、1頁、上質) 2,000件 @5.68 1.10 12(12)
							(c)調査報告書本体(平版、白黒、A4、両面、200頁、中質)
							(1,611)
							100件 @1,074 1.10 118(118)
							c.通信運搬費 244(244)
							(a)調査票発送 1,500件 @120 1.10 198(198)
							(b)催促発送 500件 @84 1.10 46(46)
							(2)前年度限りの経費 0(25,000)
							2.地方消費者行政人材育成事業
							委託先：地方公共団体等 35,000(39,000)
							(1)消費生活相談員養成事業
							諸謝金 35,000(35,000)
							大学准教授級 824時間 @6,100 1.10 5,529(5,529)
							雑役務費 23,205(23,205)
							a.人件費(申込受付) 16日 40日 @201 1.10 142(142)
							b.動画配信業務 16人 80日 @16,380 1.10 23,063(23,063)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					印刷製本費 6,266(6,266)
					a . テキスト代 500部 @11,340 1.10 6,237(6,237)
					b . チラシ印刷費 (A 4、両面、平版、カラー、中質) 16,000部 @1.64 1.10 29(29)
					(2) 前年度限りの経費 0(4,000)
					3 . 高齢者等の消費者被害防止活動強化事業
					委託先 : 民間事業者等
					消費生活協力員・消費生活協力団体養成事業経費 35,264(10,000)
					計 176,899(154,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	一元的窓口運用に必要な 経費	119,736	121,000		1,264	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (101,186) (91,025) (98,025) (120,266) (120,439) (101,186 91,025 98,025 120,266 120,439) (要求要旨) 「消費者行政推進基本計画」(平成20年6月27日閣議決定)に基づき、全国の地方消費生活センタ ー及び国民生活センター(以下「消費生活相談窓口」という。)に共通の電話番号を設け、消費者にとっ て身近な消費生活相談窓口へ容易にアクセスしやすい環境を整備することを目的として「消費者ホットラ イン」を平成22年1月12日より全国で実施した。平成27年7月1日より全国共通の3桁番号化を 実施。次年度も今年度と同様の継続利用等、その運用に必要な経費を要求する。 また、消費者ホットラインの利用促進及び188番の3桁番号の普及啓発のため、広報費を要求する。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	109,730	106,000		3,730	1. 消費者ホットラインの運営に必要な経費 106,000(109,730) (1) ナビダイヤル運営(ナビダイヤルインテリジェント方式) 102,303(104,890) ナビダイヤル基本サービス料金(ナビダイヤル番号ごと) 1番号 @10,000 1.10 12月 132(132) ナビダイヤル基本サービス料金(契約回線数ごと) (1,700) 1,650回線 @1,000 1.10 12月 21,780(22,440) 接続先変更(契約回線数ごと) 1式 @1,400 1.10 12月 18(18) 接続先変更 (1,450) 1,410箇所 @1,400 1.10 12月 26,057(26,796) オリジナルガイダンス基本料金 1式 @900 1.10 12月 12(12) ルーティング基本使用料 1式 @1,800 1.10 12月 24(24) P B入力指示ルーティング (1,500) 1,410箇所 @1,000 1.10 12月 18,612(19,800) 音声ガイダンス登録利用料 1式 @2,000 1.10 12月 26(26) 話中時ガイダンス 70式 @1,600 1.10 12月 1,478(1,478) 番号3桁化経費(1箇月) 1式 12月 @2,588,210 1.10 34,164(34,164) (2) 設定・工事費用 3,697(4,840) 着信番号設定工事費 (400) 1,361箇所 @1,000 1.10 1,497(440)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	10,006	15,000		4,994	(400) 工事指示書作成支援業務 200箇所 @10,000 1.10 2,200(4,400) 消費者ホットライン188等の普及啓発に必要な経費 雑役務費 15,000(10,006)
026	地方消費者行政推進事業					29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (4,200,000) (3,550,000) (3,350,000) (3,600,760) (3,250,000) 3,000,000 2,400,000 2,200,000 2,000,000 1,850,000
	95016-2815-16-7899 地方消費者行政強化交付金	1,750,000	0		1,750,000	(要求要旨) 「どこに住んでいても質の高い相談・救済が受けられる地域体制」の整備を支援するとともに、 国として取り組むべき重要な消費者政策の推進のため、積極的に取り組む地方公共団体を支援する。 1.要求 0(0) 3.前年度限りの経費 0(1,750,000) 計 0(1,750,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	基本的な消費者政策の企画立案に必要な経費					
001	消費者行政総合調整経費	11,181	11,181		0	<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (11,434) (12,541) (11,613) (16,129) (116,126)</p> <p>11,434 12,541 11,613 16,129 16,126</p> <p>(要求要旨)</p> <p>検証・評価のプロセスの透明性を確保し、関係者・関係団体等の意見を施策に反映させるため、「消費者基本計画」の検証・評価の結果の報告書及び改訂された「消費者基本計画」の報告書を作成する。</p> <p>また、地方公共団体や各地の消費者団体等が主催する研修会、説明会に出席し、「消費者基本計画」についての周知・情報提供を行うとともに、今後行う同計画の検証・評価・監視に活かすための意見聴取等を実施する。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	158	158		0	<p>ギャンブル等依存症対策の推進に必要な経費</p> <p>ギャンブル等依存症問題に関する知識の普及の取組の強化</p> <p>大学教授級 10人 2時間 1回 @7,900 158(158)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	322	322		0	<p>1. 消費者基本計画等の作成</p> <p>地方ブロック会議</p> <p>10～7級(全国平均 日帰り)</p> <p>1人 3カ所 1回 @36,120 108(108)</p> <p>6～3級(全国平均 日帰り)</p> <p>2人 3カ所 1回 @35,720 214(214)</p>
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	10,701	10,701		0	<p>1. 消費者基本計画等の作成</p> <p>報告書作成 1,236(1,236)</p> <p>印刷製本費 616(616)</p> <p>a. 消費者基本計画報告書(平版印刷、A4、両面、150頁、上質紙)</p> <p>2,800部 @100 1.10 308(308)</p> <p>b. 検証・評価・監視報告書(平版印刷、A4、両面、302頁、上質紙)</p> <p>2,800部 @100 1.10 308(308)</p> <p>通信運搬費</p> <p>郵便料(冊子小包規格内500gまで)</p> <p>2,000カ所 1回 @310 620(620)</p> <p>2. ギャンブル等依存症対策の推進に必要な経費 3,960(3,960)</p> <p>(1) ギャンブル等依存症問題に関する知識の普及の取組の強化</p> <p>啓発用資料の作成・活用 1,500(1,500)</p> <p>a. デザイン費 990(990)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(a) ポスター 1種 @300,000 1.10	330(330)
							(b) チラシ 2種 @300,000 1.10	660(660)
							b . 印刷費	169(169)
							(a) ポスター (平版印刷、A 3、上質紙)		
							400枚 @32.83 1.10	14(14)
							(b) チラシ (平版印刷、A 4、中質紙)		
							100,000枚 @1.41 1.10	155(155)
							c . 通信運搬費 (1カ所あたり200枚)		
							1,000カ所 @310 1.10	341(341)
							(2) 実態調査の実施 (インターネット調査)		
							インターネット調査 (サンプル3,000件、設問数60問)		
							@2,236,750 1.10	2,460(2,460)
							3 . 事務補助員の賃金・保険料等	5,505(5,505)
							(1) 事務補助員の賃金 1人 @4,753,364	4,753(4,753)
							(2) 事務補助員の保険料等	752(752)
							社会保険料 (事務補助員) 1人 @733,530	734(734)
							子ども・子育て拠出金 (事務補助員)		
							1人 @17,640	18(18)
							計	10,701(10,701)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
016	国際化に伴う消費者行政 費(前年度限りの経費)							29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
								予 算 額	(71,441) 71,476	(72,480) 72,520	(124,392) 124,442	(115,338) 115,384	(105,540) 105,573
								(要求要旨)					
								消費者基本法第21条及び消費者基本計画に基づき、消費生活における国際化に的確に対応するため、国際的な連携を確保する等必要な施策を講じる。具体的には、OECD/CCP(消費者政策委員会)、ICPEN(消費者保護と執行に関する国際ネットワーク)を始めとした国際機関及び二国間・多国間の各種会合及びプロジェクトへの積極的な参画によって、国際的な連携・協力を強化するとともに、国際会合や研修の開催等によって、我が国の消費者保護の取組を海外に展開する。また、国内外の消費者法制度や消費行動等に関する調査研究を行い、得られた成果を我が国の政策立案に反映させる。					
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		0		0		0						
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0		0		0						
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費		0		0		0	消耗品費				0(0)
								印刷製本費				0(0)
								借料及び損料				0(0)
								会議費				0(0)
								保険料				0(0)
								子ども・子育て拠出金				0(0)
								雑役務費				0(0)
								計				0(0)
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金		0		0		0	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
								予 算 額	(23,790) 23,790	(23,790) 23,790	(24,180) 24,180	(23,985) 23,985	(23,595) 23,595
								決 算 額					
								翌 年 度 繰 越 額					
								不 用 額					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
038	消費生活に関する制度の 企画・立案・推進経費					
001	消費者団体訴訟制度の推 進に必要な経費	82,915	84,955		2,040	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (42,964) (82,693) (78,178) (67,768) (60,238) (43,034) (82,693) (78,279) (67,860) (60,304)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	18,104	18,223		119	(要求要旨) 消費者団体訴訟制度を推進していくため、適格消費者団体等に対する適切な認定・監督と共に、消費者 団体訴訟制度の広報を抜本的に強化するほか、消費者団体訴訟制度の機能を強化するものとして、消費者 被害の実態調査を拡充し、情報収集の基盤強化等を行う。また、新型コロナウイルス感染症等の影響によ り孤立した消費者に生じる被害の救済のため、消費者団体訴訟制度を活用できるよう支援する。 さらに、消費者被害の防止・救済をより実効的にするため、消費者団体、事業者、事業者団体、消費生 活相談員への研修、リーフレットの改訂・配布によって消費契約法の周知広報を行う。 1. 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費 非常勤職員(政策調査員) 12,149(12,070) 政策調査員手当 2人 243日 @17,300 8,408(8,408) 期末・勤勉手当 2人 1年 (1,501,000) @1,540,392 3,081(3,002) 通勤手当相当分 2人 12月 @27,500 660(660) 2. 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 非常勤職員(政策調査員) 6,074(6,034) 政策調査員手当 1人 243日 @17,300 4,204(4,204) 期末・勤勉手当 1人 1年 (1,500,000) @1,540,392 1,540(1,500) 通勤手当相当分 1人 12月 @27,500 330(330) 計 18,223(18,104)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,909	6,784		1,875	1. 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 消費者契約法に関する調査・制度研究 6,784(3,020) 大学学長級 (4) (12) 2人 20回 2時間 @11,300 904(1,085) 大学学部長級 (2) (12) 6人 20回 2時間 @8,700 2,088(418) 大学教授級 (8) (12) 12人 20回 2時間 @7,900 3,792(1,517) 2. 前年度限りの経費 0(1,889)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,263	2,765			502	計 6,784(4,909)
							1.消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費 1,999(1,855)
							(1)消費者団体訴訟制度に関する調査・制度研究 154(154)
							10～7級(全国平均 日帰り)
							1人 1カ所 @36,120 36(36)
							6～3級(全国平均 日帰り)
							1人 2カ所 @35,720 71(71)
							10～7級(ブロック内) 1人 1カ所 @15,880 16(16)
							6～3級(ブロック内) 1人 2カ所 @15,480 31(31)
							(2)認定・監督に係る職員旅費 1,263(1,263)
							認定・更新の際の現地調査 272(272)
							a.10～7級(全国平均 日帰り)
							1人 1カ所 @36,120 36(36)
							b.6～3級(全国平均 日帰り)
							2人 2カ所 @35,720 143(143)
							c.6～3級(ブロック内) 2人 3カ所 @15,480 93(93)
							認定後における定例的な立入検査 991(991)
							a.10～7級(全国平均 日帰り)
							1人 2カ所 @36,120 72(72)
							b.6～3級(全国平均 日帰り)
							2人 8カ所 @35,720 572(572)
							c.10～7級(ブロック内)
							1人 2カ所 @15,880 32(32)
							d.6～3級(ブロック内) 2人 4カ所 @15,480 124(124)
							e.6～3級(全国平均 1泊2日)
							2人 2カ所 @47,720 191(191)
							(3)講演依頼等に係る職員旅費 287(143)
							10～7級(全国平均 日帰り)
							(1) 2人 2カ所 @36,120 144(72)
							6～3級(全国平均 日帰り)
							(1) 2人 2カ所 @35,720 143(71)
							(4)適格消費者団体連絡協議会への参加 295(295)
							ブロック内開催 93(93)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a. 10～7級(ブロック内)
						1人 1回 @15,880 16(16)
						b. 6～3(ブロック内) 5人 1回 @15,480 77(77)
						ブロック外開催 202(202)
						a. 10～7級(全国平均 日帰り)
						1人 1回 @36,120 36(36)
						b. 6～3級(全国平均 日帰り)
						2人 1回 @35,720 71(71)
						c. 6～3級(全国平均 1泊2日)
						2人 1回 @47,720 95(95)
						2. 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 766(408)
						(1) 消費者契約法に関する調査・制度研究 51(51)
						6～3級(全国平均 日帰り)
						1人 1カ所 @35,720 36(36)
						6～3級(ブロック内) 1人 1カ所 @15,480 15(15)
						(2) 講演依頼等に係る職員旅費 715(357)
						10～7級(全国平均 日帰り)
						(1) 2人 1カ所 @36,120 72(36)
						6～3級(全国平均 日帰り)
						(1) 2人 9カ所 @35,720 643(321)
						計 2,765(2,263)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	542	644		102	1. 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費 431(329)
						(1) 適格消費者団体制度に関する調査研究 258(258)
						10～7級(全国平均 日帰り)
						3人 1回 @36,120 108(108)
						6～3級(全国平均 日帰り)
						2人 1回 @35,720 71(71)
						10～7級(ブロック内) 3人 1回 @15,880 48(48)
						6～3級(ブロック内) 2人 1回 @15,480 31(31)
						(2) 認定・監督に係る委員等旅費
						6～3級(全国平均 日帰り)
						1人 2回 @35,720 71(71)
						(3) 講師依頼等に係る委員等旅費 102(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級(全国平均 日帰り) 1人 2箇所 @35,720 71(0) 6～3級(ブロック内) 1人 2箇所 @15,480 31(0) 2. 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 213(213) (1) 消費者契約法に関する調査・制度研究 111(111) 10～7級(全国平均 日帰り) 2人 1回 @36,120 72(72) 10～7級(ブロック内) 1人 1回 @15,880 16(16) 6～3級(教授級)(県内) 6人 1回 @2,350 14(14) 6～3級(民間人役員級)(県内) 4人 1回 @2,350 9(9) (2) 講演依頼等に係る委員等旅費 102(102) 6～3級(全国平均 日帰り) 1人 2カ所 @35,720 71(71) 6～3級(ブロック内) 1人 2カ所 @15,480 31(31) 計 644(542) 1. 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 676(576) (1) 判例検索システム使用料 2回線 12ヶ月 @24,000 576(576) (2) 定額制w i - f i サービス使用料 1回線 12ヶ月 @8,333 100 2. 前年度限りの経費 0(0) 国庫債務負担行為 令和3年度議決分(事項:適格消費者団体専用掲示板保守運用等) (単位:千円) 区 分 限 度 額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 予 算 額 予 算 額 予 算 額 予 算 額 予 算 額 要求額 22,500 4,500 4,500 4,500 4,500 4,500 計 676(576)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	576	676		100	
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	56,521	55,863		658	1. 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費 47,447(47,635) (1) 消費者団体訴訟のIT化等による手続改善及び訴訟参加促進事業 6,305(10,047) 啓発用パンフレットの印刷・送付 2,305(2,086) a. 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							啓発用パンフレット(A4 カラー 軽印刷 上質 8頁)
							(32,000) 40,000部 @24.1 1.10 1,060(848)
							b. 通信運搬費 1,245(1,238)
							(a) 行政機関等(定形外郵便物(規格外)4kgまで)
							630件 @1,350 851(851)
							(b) 消費者団体(定形外郵便物(規格外)4kgまで)
							25件 @1,350 34(34)
							(c) 高齢福祉団体等(定形外郵便物(規格外)4kgまで)
							6件 @1,350 8(8)
							(d) 弁護士会等(定形外郵便物(規格外)4kgまで)
							50件 @1,350 68(68)
							(e) その他(経済団体、学会、関係者)(定形外郵便物(規格外)2kgまで)
							260件 @1,040 270(270)
							(f) 説明会等での配布(定形外郵便物(規格外)4kgまで)
							(5) 10件 @1,350 14(7)
							啓発媒体の企画制作(動画配信等)
							雑役務費 1 1式 @4,000,000 4,000(4,000)
							前年度限りの経費 0(3,961)
							a. 雑役務費 0(2,799)
							b. 会場借料 0(1,162)
							(2) 孤独・孤立に起因する消費者被害の防止等のための啓発事業等
							オンライン相談 18,288(30,147)
							(3) 消費者団体訴訟制度の機能強化のための事業 15,724
							被害実態調査 @3,887,000 2調査 7,774
							適格消費者団体連絡協議会運営
							@3,975,000 2回 7,950
							(4) 非常勤職員(政策調査員) 1,934(1,936)
							保険料 1,901(1,892)
							a. 健康保険料 717(717)
							月次分 2人 1年 @265,392 531(531)
							賞与分 2人 1年 @92,822 186(186)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						b . 厚生年金保険料	1,116(1,126)
						月次分 2人 1年 @417,240	834(834)
						賞与分 2人 1年 (145,932) @140,946	282(292)
						c . 労働保険料 2人 (24,317) @34,133	68(49)
						子ども・子育て拠出金 2人 1年 (22,158) @16,416	33(44)
						(5) 臨時事務補助員	5,196(5,505)
						賃金 1人 (4,753,364) @4,731,630	4,732(4,753)
						社会保険料 1人 (733,530) @446,336	446(734)
						子ども・子育て拠出金 1人 (17,640) @17,560	18(18)
						2 . 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費	8,416(8,886)
						(1) 消費者契約法の広報事業	1,552(2,414)
						啓発用パンフレットの印刷・送付	1,552(1,133)
						a . 印刷製本費		
						啓発用パンフレット(A 4 カラー 軽印刷 上質 6頁)		
						(20,000) 40,000部 @18.06 1.10	795(397)
						b . 通信運搬費		
						啓発媒体の送付	757(736)
						(a) 行政機関(市区町村等)(定形外郵便物(規格外) 4 kgまで)		
						300件 @1,350	405(405)
						(b) 消費者団体(定形外郵便物(規格外) 4 kgまで)		
						40件 @1,350	54(54)
						(c) 高齢福祉団体等(定形外郵便物(規格外) 4 kgまで)		
						15件 @1,350	20(20)
						(d) 弁護士会等(定形外郵便物(規格外) 4 kgまで)		
						60件 @1,350	81(81)
						(e) その他(経済団体、学会、関係者)(定形外郵便物(規格外) 2 kgまで)		
						150件 @1,040	156(156)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(f) 説明会等での配布(定形外郵便物(規格外)4kgまで)
							(15) 30件 @1,350 41(20)
							消費生活センター・事業者向け説明会(要望) 0
							前年度限りの経費 (1281)
							a. 人件費 (166)
							b. 会場借料 (958)
							c. 旅費 (157)
							(3) 非常勤職員(政策調査員) 1,668(967)
							保険料 1,635(945)
							a. 健康保険料 451(358)
							月次分 1人 1年 @265,392 265(265)
							賞与分 (1) 2人 1年 @92,822 186(93)
							b. 厚生年金保険料 1,116(563)
							月次分 (1) 2人 1年 @417,240 834(417)
							賞与分 (1) 2人 1年 (145,932) @140,946 282(146)
							c. 労働保険料 (1) 2人 (24,317) @34,133 68(24)
							子ども・子育て拠出金 (1) 2人 1年 (22,158) @16,416 33(22)
							(4) 臨時事務補助員 5,196(5,505)
							賃金 (4,753,364) 1人 @4,731,630 4,732(4,753)
							社会保険料 (733,530) 1人 @446,336 446(734)
							子ども・子育て拠出金 (17,640) 1人 @17,560 18(18)
							計 55,863(56,521)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
041	公益通報者保護の推進に 必要な経費																																																																	
001	公益通報者保護の推進に 必要な経費	91,874	86,399		5,475	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(57,193) (57,228)</td> <td>(63,792) (63,822)</td> <td>(63,098) (63,148)</td> <td>(62,001) (62,093)</td> <td>(81,423) (81,489)</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(57,193) (57,228)	(63,792) (63,822)	(63,098) (63,148)	(62,001) (62,093)	(81,423) (81,489)																																																
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																													
予 算 額	(57,193) (57,228)	(63,792) (63,822)	(63,098) (63,148)	(62,001) (62,093)	(81,423) (81,489)																																																													
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	22,589	22,738		149	<p>(要求要旨)</p> <p>改正公益通報者保護法が令和4年度に施行されることを踏まえ、引き続き、動画の作成や研修会等を通じて周知を行う。</p> <p>また、民間事業者における内部通報制度の整備・運用のさらなる促進のため、内部通報認証制度について検討を行う。</p> <p>1. 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進</p> <p>(1) 非常勤職員(政策調査員)</p> <table border="0"> <tr> <td>政策調査員手当</td> <td>1人</td> <td>243日</td> <td>①7,300</td> <td>4,204(</td> <td>4,204)</td> </tr> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>1人</td> <td>1年</td> <td>(1,492,000) ①1,540,392</td> <td>1,540(</td> <td>1,492)</td> </tr> <tr> <td>通勤手当相当分</td> <td>1人</td> <td>12月</td> <td>②7,500</td> <td>330(</td> <td>330)</td> </tr> </table> <p>2. 公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究</p> <p>(1) 非常勤職員(政策調査員)</p> <table border="0"> <tr> <td>政策調査員手当</td> <td>1人</td> <td>243日</td> <td>①7,300</td> <td>4,204(</td> <td>4,204)</td> </tr> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>1人</td> <td>1年</td> <td>(1,492,000) ①1,540,392</td> <td>1,540(</td> <td>1,492)</td> </tr> <tr> <td>通勤手当相当分</td> <td>1人</td> <td>12月</td> <td>②7,500</td> <td>330(</td> <td>330)</td> </tr> </table> <p>(2) 非常勤職員(法執行補助職員)</p> <table border="0"> <tr> <td>法執行専門職員手当</td> <td>2人</td> <td>1年</td> <td>④4,120,065</td> <td>8,240(</td> <td>8,240)</td> </tr> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>2人</td> <td>1年</td> <td>(818,500) ⑧844,989</td> <td>1,690(</td> <td>1,637)</td> </tr> <tr> <td>通勤手当相当分</td> <td>2人</td> <td>12月</td> <td>②7,500</td> <td>660(</td> <td>660)</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>22,738(</td> <td>22,589)</td> </tr> </table>	政策調査員手当	1人	243日	①7,300	4,204(4,204)	期末・勤勉手当	1人	1年	(1,492,000) ①1,540,392	1,540(1,492)	通勤手当相当分	1人	12月	②7,500	330(330)	政策調査員手当	1人	243日	①7,300	4,204(4,204)	期末・勤勉手当	1人	1年	(1,492,000) ①1,540,392	1,540(1,492)	通勤手当相当分	1人	12月	②7,500	330(330)	法執行専門職員手当	2人	1年	④4,120,065	8,240(8,240)	期末・勤勉手当	2人	1年	(818,500) ⑧844,989	1,690(1,637)	通勤手当相当分	2人	12月	②7,500	660(660)					22,738(22,589)
政策調査員手当	1人	243日	①7,300	4,204(4,204)																																																													
期末・勤勉手当	1人	1年	(1,492,000) ①1,540,392	1,540(1,492)																																																													
通勤手当相当分	1人	12月	②7,500	330(330)																																																													
政策調査員手当	1人	243日	①7,300	4,204(4,204)																																																													
期末・勤勉手当	1人	1年	(1,492,000) ①1,540,392	1,540(1,492)																																																													
通勤手当相当分	1人	12月	②7,500	330(330)																																																													
法執行専門職員手当	2人	1年	④4,120,065	8,240(8,240)																																																													
期末・勤勉手当	2人	1年	(818,500) ⑧844,989	1,690(1,637)																																																													
通勤手当相当分	2人	12月	②7,500	660(660)																																																													
				22,738(22,589)																																																													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	237	237		0	<p>公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究</p> <p>公益通報者保護制度の在り方ヒアリング</p> <table border="0"> <tr> <td>大学教授級</td> <td>1人</td> <td>2時間</td> <td>15回</td> <td>⑦7,900</td> <td>237(</td> <td>237)</td> </tr> </table>	大学教授級	1人	2時間	15回	⑦7,900	237(237)																																																					
大学教授級	1人	2時間	15回	⑦7,900	237(237)																																																												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,318	6,318		0	<p>1. 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>515(</td> <td>515)</td> </tr> </table>					515(515)																																																						
				515(515)																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 行政機関職員向け研修会	154(154)
							10～7級(ブロック内) 1人 1回 @15,880	16(16)
							10～7級(全国平均 日帰り) 1人 1回 @36,120	36(36)
							6～3級(ブロック内) 1人 2回 @15,480	31(31)
							6～3級(全国平均 日帰り) 1人 2回 @35,720	71(71)
							(2) 民間事業者向け研修会	361(361)
							10～7級(ブロック内) 1人 3回 @15,880	48(48)
							10～7級(全国平均 日帰り) 1人 3回 @36,120	108(108)
							6～3級(ブロック内) 1人 4回 @15,480	62(62)
							6～3級(全国平均 日帰り) 1人 4回 @35,720	143(143)
							2. 公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究	5,803(5,803)
							(1) 情報収集・調査研究のためのヒアリング	153(153)
							6～3級(ブロック内) 1人 3回 @15,480	46(46)
							6～3級(全国平均 日帰り) 1人 3回 @35,720	107(107)
							(2) 国際機関対応	2,067(2,067)
							国際会議出席旅費(指定都市 4泊6日)	847(847)
							a. 7級(航空賃) 1人 1回 @433,200 (級) (航空賃) (日当) (宿泊料)	433(433)
							7級 300,000 43,200 90,000 指 7,200 × 6 指 22,500 × 4		
							b. 6級(航空賃) 1人 1回 @414,400 (級) (航空賃) (日当) (宿泊料)	414(414)
							6級 300,000 37,200 77,200 指 6,200 × 6 指 19,300 × 4		
							国際会議出席旅費(4泊6日)	808(808)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					a . 7級(航空賃) 1人 1回 @412,400 412(412) (級) (航空賃) (日当) (宿泊料) 7級 300,000 37,200 75,200 甲 6,200 × 6 甲 18,800 × 4
					b . 6級(航空賃) 1人 1回 @395,600 396(396) (級) (航空賃) (日当) (宿泊料) 6級 300,000 31,200 64,400 甲 5,200 × 6 甲 16,100 × 4
					国際会議出席旅費(4泊6日) 7級(航空賃) 1人 1回 @412,400 412(412) (級) (航空賃) (日当) (宿泊料) 7級 300,000 37,200 75,200 甲 6,200 × 6 甲 18,800 × 4
					(3) 公益通報者保護法の執行のための実地調査 3,583(3,583) 6~3級(全国平均 2泊3日) 1人 48回 @59,720 2,867(2,867) 6~3級(ブロック内 1泊2日) 1人 24回 @27,480 660(660) 6~3級(県内 日帰り) 1人 24回 @2,350 56(56)
					計 6,318(6,318)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	5,008	5,008	0	1. 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進 410(410) (1) 行政機関職員向け研修会 205(205) 6~3級(非常勤職員)(ブロック内) 1人 4回 @15,480 62(62) 6~3級(非常勤職員)(全国平均 日帰り) 1人 4回 @35,720 143(143) (2) 民間事業者向け研修会 205(205) 6~3級(非常勤職員)(ブロック内) 1人 4回 @15,480 62(62) 6~3級(非常勤職員)(全国平均 日帰り) 1人 4回 @35,720 143(143)
					2. 公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究 4,598(4,598)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 情報収集・調査研究のためのヒアリング	205(205)
							6～3級(非常勤職員)(ブロック内)		
							1人 4回 @15,480	62(62)
							6～3級(非常勤職員)(全国平均 日帰り)		
							1人 4回 @35,720	143(143)
							(2) 国際機関対応	810(810)
							国際会議出席旅費(指定都市 4泊6日)		
							1人 1回 @414,400 (級) (航空費) (日当) (宿泊料)	414(414)
							4級 300,000 37,200 77,200 指 6,200 ×6 指 19,300 ×4		
							国際会議出席旅費(甲地方 4泊6日)		
							1人 1回 @395,600 (級) (航空費) (日当) (宿泊料)	396(396)
							4級 300,000 31,200 64,400 甲 5,200 ×6 甲 16,100 ×4		
							(3) 公益通報者保護法の執行のための実地調査	3,583(3,583)
							6～3級(全国平均 2泊3日)		
							1人 48回 @59,720	2,867(2,867)
							6～3級(ブロック内 1泊2日)		
							1人 24回 @27,480	660(660)
							6～3級(県内 日帰り) 1人 24回 @2,350	56(56)
							計	5,008(5,008)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	57,722		52,098		5,624	1. 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進	35,890(41,528)
							(1) 民間事業者向け研修会の運営	3,093(3,093)
							人件費	889(889)
							a. 研究員 4人 10日 @17,700 1.10	779(779)
							b. 管理費 10日 @10,000 1.10	110(110)
							研修会等運営に係る研究員旅費	471(471)
							a. 6～3級(全国平均 日帰り)		
							2人 5回 @35,720 1.10	393(393)
							b. 6～3級(ブロック内) 2人 2回 @15,480 1.10	68(68)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	5 概	年 算	度 額			対 比	前 年	度 増	度 減	備 考
														c . 6 ~ 3 級 (県内) 2人 2回 @2,350 1.10 10(10) 印刷製本費 配布資料 (A 4 平版印刷 上質 1 0 0 頁) 150部 10カ所 @537 1.10 886(886) 借料及び損料 会場借料 会議室中、 1 3 : 0 0 ~ 1 5 : 0 0 10ヶ所 @77,000 1.10 847(847) (2) 公益通報者保護制度に関する広報事業 印刷製本費 広報用ハンドブック (A 5 カラー 4 4 頁 上質) (30,000) (52.80) 20,000部 @60.28 1.10 1,326(1,742) 通信運搬費 広報用ハンドブック (A 5 カラー 4 4 頁 上質) 970(1,219) (a) 行政機関等 842(842) イ . 関係府省庁 (定形外郵便物 (規格内) 5 0 g まで) 19件 @120 2(2) ロ . 都道府県 (定形外郵便物 (規格外) 4 k g まで) 47件 @1,350 63(63) ハ . 政令指定都市 (定形外郵便物 (規格外) 2 k g まで) 20件 @1,040 21(21) ニ . 東京都特別区 (定形外郵便物 (規格外) 2 k g まで) 23件 @1,040 24(24) ホ . 市町村 (定形外郵便物 (規格内) 5 0 0 g まで) 1,698件 @390 662(662) ヘ . 都道府県警察本部 (定形外郵便物 (規格外) 4 k g まで) 51件 @1,350 69(69) ト . 国民生活センター (定形外郵便物 (規格外) 4 k g まで) 1件 @1,350 1(1) (b) 弁護士会、司法書士会、司法支援センター 67(67) イ . 日本弁護士連合会 (定形外郵便物 (規格内) 1 5 0 g まで) 1件 @210 1(1) ロ . 全国弁護士会 (定形外郵便物 (規格内) 5 0 0 g まで) 52件 @390 20(20)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	5 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増 減	備 考
											b. 10～7級(ブロック内) 2人 1カ所 5回 @15,880 1.10 175(175) c. 6～3級(全国平均 日帰り) 2人 5カ所 1回 @35,720 1.10 393(393) d. 6～3級(ブロック内) 2人 5カ所 1回 @15,480 1.10 170(170) 借料(ヒアリング会場借料) 会場借料 会議室(小) 13:00～17:00 1カ所 15回 @39,600 1.10 653(653) 印刷製本費 ヒアリングの際の配布資料(A4 平版印刷 上質 50頁) 20部 1カ所 15回 @268.5 1.10 89(89) (4) 臨時事務補助員 10,391(10,896) 賃金 2人 (4,753,364) @4,731,630 9,463(9,507) 社会保険料 2人 (677,990) @446,336 893(1,356) 子ども・子育て拠出金 2人 (16,304) @17,560 35(33) (5) 政策調査員 967(967) 保険料 945(945) a. 健康保険料 358(358) 月次分 1人 1年 @265,392 265(265) 賞与分 1人 1年 (92,882) @92,822 93(93) b. 厚生年金保険料 563(563) 月次分 1人 1年 @417,240 417(417) 賞与分 1人 1年 @145,932 146(146) c. 労働保険料 1人 @24,317 24(24) 子ども・子育て拠出金 1人 1年 @22,158 22(22) (6) 事業者等の通報窓口の整備促進のための研究素材等の作成・活用 (3) 2式 @2,100,000 1.10 4,620(6,930)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2.公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究	16,208(16,194)
							(1)行政機関に対する施行状況等に関するアンケート調査	2,110(2,089)
							人件費	1,075(1,075)
							a.主任研究員	1人 10日 @19,600 1.10	216(216)
							b.研究員	1人 15日 @17,700 1.10	292(292)
							c.補助員	2人 15日 @7,190 1.10	237(237)
							d.管理費	15日 @20,000 1.10	330(330)
							事務費	1,035(1,014)
							a.消耗品費	59(50)
							(a)調査用封筒(角2)	1,789機関 1回 @14.70 1.10	29(23)
							(b)督促用封筒(角2)	400機関 1回 @22.00 1.10	10(5)
							(c)コピー用紙(A4)	15箱 @1,225 1.10	20(22)
							b.印刷製本費	311(299)
							(a)調査票(平版印刷、A4、片面2頁、上質)		
							1,789部 1回 @11.74 1.10	23(22)
							(b)依頼状(平版印刷、A4、片面1頁、上質)		
							1,789部 1回 @5.87 1.10	12(11)
							(c)記入の手引き(平版印刷、A4、両面26頁、上質)		
							1,789部 1回 @139.62 1.10	275(265)
							(d)報告書(平版印刷、A4、両面25頁、上質)		
							10部 1回 @134.25 1.10	1(1)
							c.通信運搬費	665(665)
							(a)疑義照会電話料	1,789社 1回 @80 1.10	157(157)
							(b)調査票発送	1,789社 2回 @120 1.10	472(472)
							(c)督促発送	400社 1回 @82 1.10	36(36)
							(2)国際機関対応		
							雑役務費	975(975)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a . 翻訳料 (OECD成果物等) 外国語 (英語) 日本語 40枚 1回 @4,050 1.10 178(178)
						b . 翻訳料 (日本国政府提出資料) 日本語 外国語 (英語) 40枚 1回 @5,630 1.10 248(248)
						c . 同時翻訳料 (4時間まで) 2回 2時間 1日 @72,800 1.10 320(320)
						d . 速記料 4回 2.5時間 @20,800 1.10 229(229)
						(3) 公益通報者保護法の執行のための書面調査
						事務費 10,461(10,468)
						a . 消耗品費 342(349)
						(a) 調査用封筒 (角2) 9,000機関 1回 @10.90 1.10 108(108)
						(b) 返信用封筒 (角2) 9,000機関 1回 @10.90 1.10 108(108)
						(c) 督促用封筒 (角2) 4,500機関 1回 @11.90 1.10 59(59)
						(d) コピー用紙 (A4) 50箱 (1,350) @1,225 1.10 67(74)
						b . 印刷製本費 922(922)
						(a) 調査票 (平版印刷、A4、両面10頁、上質) 9,000機関 1回 @51.80 1.10 513(513)
						(b) 依頼状 (平版印刷、A4、両面2頁、上質) 9,000機関 1回 @10.36 1.10 103(103)
						(c) 督促状 (平版印刷、A4、両面2頁、上質) 4,500機関 1回 @10.36 1.10 51(51)
						(d) 調査報告書 (平版印刷、A4、両面20頁、上質) 30部 72回 @107.20 1.10 255(255)
						c . 通信運搬費 3,762(3,762)
						(a) 疑義照会電話料 9,000社 1回 @80 1.10 792(792)
						(b) 調査票発送 9,000社 1回 @120 1.10 1,188(1,188)
						(c) 返信代 9,000社 1回 @120 1.10 1,188(1,188)
						(d) 督促発送 4,500社 1回 @120 1.10 594(594)
						d . 集計費 2,234(2,234)
						(a) データ入力作業 18人 10日 @7,250 1.10 1,436(1,436)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
								(b) データ集計作業	10人 10日	⑦7,250 1.10	798(798)
								e . 企業データ購入費	1式	②2,910,000 1.10	3,201(3,201)
								(5) 政策調査員			967(967)
								保険料			945(945)
								a . 健康保険料			358(358)
								月次分	1人 1年	②265,392	265(265)
								賞与分	1人 1年	⑨2,822	93(93)
								b . 厚生年金保険料			563(563)
								月次分	1人 1年	④417,240	417(417)
								賞与分	1人 1年	①145,932	146(146)
								c . 労働保険料	1人	②24,317	24(24)
								子ども・子育て拠出金	1人 1年	②22,158	22(22)
								(6) 法執行専門職員			1,695(1,695)
								保険料			1,656(1,656)
								a . 健康保険料			633(633)
								月次分	2人 1年	②265,392	531(531)
								賞与分	2人 1年	⑤50,918	102(102)
								b . 厚生年金保険料			994(994)
								月次分	2人 1年	④417,240	834(834)
								賞与分	2人 1年	⑧0,051	160(160)
								c . 労働保険料	2人	①14,714	29(29)
								子ども・子育て拠出金	2人 1年	①19,566	39(39)
								計			52,098(57,722)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
056	消費者安全の啓発に必要な経費																																																											
021	消費者安全啓発推進経費	63,306	58,149		5,157	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予</td> <td>(34,547)</td> <td>(35,971)</td> <td>(35,456)</td> <td>(28,287)</td> <td>(41,523)</td> </tr> <tr> <td>算</td> <td>額 34,547</td> <td>額 35,971</td> <td>額 35,456</td> <td>額 28,287</td> <td>額 41,589</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者の安全に資する行政の体制のあり方及び消費者の安全に対する意識の向上の方策等の視点から、各分野における消費者事故の防止のためのリスクコミュニケーションの推進が重要である。</p> <p>特に食品安全の分野にあっては、東京電力福島第一原子力発電所の事故による食品中の放射性物質について、ALPS処理水関連の情報を含めた正確な情報を広く周知し、政策への理解を得ることが必須である。また、食品安全分野においては、消費者が正確な情報に接し、リスクに関する理解を深め、自らの判断により適切な消費行動が行えるようにすることが健康被害を防止する観点から極めて重要であることから、食中毒、食品添加物、健康食品等、消費者の関心が高いテーマによる意見交換会等を自ら実施するとともに、多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進体制の整備や、外国人を含めた消費者への情報発信手法を充実・強化することとし、これらの取組に必要な経費を計上するものである。</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予	(34,547)	(35,971)	(35,456)	(28,287)	(41,523)	算	額 34,547	額 35,971	額 35,456	額 28,287	額 41,589																																				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																							
予	(34,547)	(35,971)	(35,456)	(28,287)	(41,523)																																																							
算	額 34,547	額 35,971	額 35,456	額 28,287	額 41,589																																																							
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	18,104	18,223		119	<p>1. 政策調査員の賃金・保険料等</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,149(</td> <td>12,070)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>政策調査員手当</td> <td>2人</td> <td>243日 @17,300</td> <td>8,408(</td> <td>8,408)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>通勤手当</td> <td>2人</td> <td>12月 @27,500</td> <td>660(</td> <td>660)</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>期末・勤勉手当</td> <td>2人</td> <td>(1,501,000) @1,540,392</td> <td>3,081(</td> <td>3,002)</td> </tr> </table> <p>2. 政策調査員の賃金・保険料等</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,074(</td> <td>6,034)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>政策調査員手当</td> <td>1人</td> <td>243日 @17,300</td> <td>4,204(</td> <td>4,204)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>通勤手当</td> <td>1人</td> <td>12月 @27,500</td> <td>330(</td> <td>330)</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>期末・勤勉手当</td> <td>1人</td> <td>@1,540,392</td> <td>1,540(</td> <td>1,500)</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,223(</td> <td>18,104)</td> </tr> </table>					12,149(12,070)	(1)	政策調査員手当	2人	243日 @17,300	8,408(8,408)	(2)	通勤手当	2人	12月 @27,500	660(660)	(3)	期末・勤勉手当	2人	(1,501,000) @1,540,392	3,081(3,002)					6,074(6,034)	(1)	政策調査員手当	1人	243日 @17,300	4,204(4,204)	(2)	通勤手当	1人	12月 @27,500	330(330)	(3)	期末・勤勉手当	1人	@1,540,392	1,540(1,500)					18,223(18,104)
				12,149(12,070)																																																							
(1)	政策調査員手当	2人	243日 @17,300	8,408(8,408)																																																							
(2)	通勤手当	2人	12月 @27,500	660(660)																																																							
(3)	期末・勤勉手当	2人	(1,501,000) @1,540,392	3,081(3,002)																																																							
				6,074(6,034)																																																							
(1)	政策調査員手当	1人	243日 @17,300	4,204(4,204)																																																							
(2)	通勤手当	1人	12月 @27,500	330(330)																																																							
(3)	期末・勤勉手当	1人	@1,540,392	1,540(1,500)																																																							
				18,223(18,104)																																																							
95016-2129-06-0110	諸謝金	672	316		356	<p>1. 意見交換会の開催</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>大学教授級</td> <td>1人</td> <td>1時間 8回 @7,900</td> <td>63(</td> <td>40)</td> </tr> </table> <p>2. 意見交換会の開催(要望)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>316)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>大学教授級</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>79)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>大学教授級</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>237)</td> </tr> </table> <p>3. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進</p>								大学教授級	1人	1時間 8回 @7,900	63(40)					0(316)	(1)	大学教授級			0(79)	(2)	大学教授級			0(237)																								
	大学教授級	1人	1時間 8回 @7,900	63(40)																																																							
				0(316)																																																							
(1)	大学教授級			0(79)																																																							
(2)	大学教授級			0(237)																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							大学教授級 4人 2時間 ⁽²⁾ 4回 @7,900 253(126) 4. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進(要望) 大学教授級 0(190) 計 316(672)
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,795	1,006			789	1. 意見交換会の開催 575(575) (1) 10~7級(全国平均 日帰り) 1人 8回 @36,120 289(289) (2) 6~3級(全国平均 日帰り) 1人 8回 @35,720 286(286) 2. 意見交換会の開催(要望) 0(862) (1) 10~7級(全国平均 日帰り) 0(433) (2) 6~3級(全国平均 日帰り) 0(429) 3. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進 431(215) (1) 10~7級(全国平均 日帰り) ⁽³⁾ 1人 6回 @36,120 217(108) (2) 6~3級(全国平均 日帰り) ⁽³⁾ 1人 6回 @35,720 214(107) 4. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進(要望) 0(143) (1) 10~7級(全国平均 日帰り) 0(72) (2) 6~3級(全国平均 日帰り) 0(71) 計 1,006(1,795)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,457	1,375			1,082	1. 意見交換会の開催 786(786) (1) 10~7級(全国平均 1泊2日) 1人 8回 @50,520 404(404) (2) 6~3級(全国平均 1泊2日) 1人 8回 @47,720 382(382) 2. 意見交換会の開催(要望) 0(1,180) (1) 10~7級(全国平均 1泊2日) 0(607) (2) 6~3級(全国平均 1泊2日) 0(573) 3. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進 589(295) (1) 10~7級(全国平均 1泊2日) ⁽³⁾ 1人 6回 @50,520 303(152)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 ⁽³⁾ 6回 @47,720 286(143)
						4. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進(要望) 0(196)
						(1) 10～7級(全国平均 1泊2日) 0(101)
						(2) 6～3級(全国平均 1泊2日) 0(95)
						計 1,375(2,457)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	40,278	37,229		3,049	1. 意見交換会の開催 18,507(10,421)
						(1) 意見交換会 1テーマ ⁽⁸⁾ 14回 @851,700 1.10 13,116(7,495)
						(2) 人件費 2,475(1,428)
						主任研究員 1人 ⁽²⁵⁾ 45日 @18,090 1.10 895(497)
						研究員 1人 ⁽³⁵⁾ 60日 @16,380 1.10 1,081(631)
						臨時事務補助職員 1人 ⁽³⁰⁾ 50日 @9,080 1.10 499(300)
						(3) 報告書作成費(A4、白黒、平版印刷、上質、100頁) (60) 100部 @537 1.10 59(35)
						(4) 印刷製本費 パンフレット(A4、カラー、平版印刷、上質、56頁) (10,000) (101.50) 18,000部 @117.00 1.10 2,317(1,117)
						(5) 事務費 540(346)
						消耗品費 コピー用紙(A4 500枚×5冊) (200) (1,350) 350箱 @1,225 1.10 472(297)
						通信運搬費(都道府県 宅配便 100サイズ) 47カ所 ^(1,045) @1,440 68(49)
						3. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進 14,834(7,077)
						(1) A L P S 処理水に係る食品安全のリスクコミュニケーション 5,582(2,624)
						人件費 3,761(1,881)
						a. 主任研究員 1人 ⁽²⁰⁾ 40日 @18,090 1.10 796(398)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							b . 研究員 3人 (20) 40日 @16,408 1.10	2,166(1,083)
							c . 臨時事務補助員 2人 (20) 40日 @9,080 1.10	799(400)
							事務費	1,703(684)
							a . 消耗品費		
							コピー用紙 (A 4 5 0 0 枚 × 5 冊)		
							(100) (1,350) 200箱 @1,225 1.10	270(149)
							b . 通信運搬費	1,433(535)
							(a) 通話料 (1 0 0 k m 超 昼間 1 0 分)		
							(100) 200回 @133.3 1.10	29(15)
							(b) 配送料 (四国 宅配便 1 0 0 サイズ)		
							(450) (1,155) 900個 @1,560	1,404(520)
							報告書調査作成費 (A 4 白黒 平版印刷 上質 1 0 0 頁)		
							(100) 200部 @537 1.10	118(59)
							(2) 消費者の理解増進のためのコンテンツ作成	9,252(4,453)
							人件費	2,675(1,338)
							a . 主任研究員 1人 (25) 50日 @18,090 1.10	995(497)
							b . 研究員 1人 (30) 60日 @16,380 1.10	1,081(541)
							c . 臨時事務補助員 1人 (30) 60日 @9,080 1.10	599(300)
							報告書作成経費 (A 4 、 白黒、平版印刷、上質、1 0 0 頁)		
							(60) 120部 @537 1.10	71(35)
							アンケート		
							国内向けアンケート (サンプル 1 , 0 0 0 件 設問 2 0 問)		
							(2) 4回 @585,000 1.10	2,574(1,287)
							事務費	1,028(440)
							a . 消耗品費		
							コピー用紙 (A 4 、 5 0 0 枚 × 5 冊)		
							(50) (1,425) 100箱 @1,225 1.10	135(78)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							b. 通信運搬費	893(362)
							(a) 通話料(100km超、昼間、10分間)		
							(100) 200回 @133.3 1.10	29(15)
							(b) 配送料(都道府県、宅急便、100サイズ)		
							(300) (1,155) 600個 @1,440	864(347)
							制作費		
							パンフレット(A4、カラー、平版印刷、上質、20頁)		
							(50,000) (24.60) 100,000部 @26.40 1.10	2,904(1,353)
							5. 政策調査員等の賃金・保険料等	1,944(1,935)
							(1) 保険料(政策調査員)	1,900(1,891)
							健康保険料 2人 12月 1 @29,851 1	716(716)
							厚生年金保険	1,116(1,126)
							(46,931) 2人 5月 1 @46,516 1	465(469)
							(46,931) 2人 7月 1 @46,516 1	651(657)
							雇用保険料 2人 1 (24,317) @34,133	68(49)
							(2) 子ども・子育て拠出金(政策調査員)		
							2人 12月 1 (1,847) @1,830	44(44)
							6. 政策調査員等の賃金・保険料等	1,944(1,935)
							(1) 保険料(政策調査員)	1,900(1,891)
							健康保険料 2人 12月 1 @29,851 1	716(716)
							厚生年金保険料	1,116(1,126)
							2人 5月 1 @46,516 1	465(469)
							2人 7月 1 @46,516 1	651(657)
							雇用保険料 2人 1 @34,133	68(49)
							(2) 子ども・子育て拠出金(政策調査員)		
							2人 12月 1 @1,830	44(44)
							7. 前年度限りの経費	0(18,910)
							計	37,229(40,278)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	消費者の安全確保のための 施策推進経費	89,071	87,188		1,883	
001	消費者安全の対策に必要な 経費	86,708	87,188		480	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (103,428) (123,520) (113,397) (111,292) (91,164) (103,745) (123,660) (113,851) (111,707) (91,396)
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	42,241	42,520		279	政策調査員の賃金・保険料等 42,520(42,241) (1) 政策調査員手当 7人 243日 @17,300 29,427(29,427) (2) 通勤手当 7人 12月 @27,500 2,310(2,310) (3) 期末・勤勉手当 7人 (1,500,572) @1,540,392 10,783(10,504)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	472	346		126	1. 緊急時の対応のための経費 意見交換会(緊急時対応)の開催 有識者 1人 1回 3時間 @10,400 31(31) 2. 消費者庁製品事故情報検討会の出席手当 157(157) (1) 臨時委員(座長) 1人 2回 @19,600 39(39) (2) 臨時委員 3人 2回 @19,600 118(118) 3. 事故情報分析・調査等に資する情報収集 会議開催に係る経費 講師(大学教授級) 6人 2時間 1回 @7,900 95(95) 4. 事故情報の収集・活用の強化に関する調査 有識者ヒアリング 専門家(教授級) 8人 1時間 @7,900 63(63) 5. 前年度限りの経費 0(126) 計 346(472)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,068	3,686		382	1. 所管法律の執行のための経費 1,700(1,700) (1) 行政指導・法執行に必要な経費 997(997)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							10～7級(全国平均 2泊3日)		
							1人 8力所 @64,920	519(519)
							6～3級(全国平均 2泊3日)		
							1人 8ヶ所 @59,720	478(478)
							(2) 地方説明会	238(238)
							消費生活用製品安全法		
							6～3級(全国平均 1泊2日)		
							1地域 2人 1回 @47,720	95(95)
							消費者安全法		
							6～3級(全国平均 1泊2日)		
							1地域 3人 1回 @47,720	143(143)
							(3) 立入検査		
							消費者安全法	465(465)
							a. 6～3級(全国平均 1泊2日)		
							2人 3回 @47,720	286(286)
							b. 6～3級(ブロック内 1泊2日)		
							2人 3回 @27,480	165(165)
							c. 6～3級(県内 日帰り)		
							2人 3回 @2,350	14(14)
							2. 緊急時の対応を行うための経費	1,032(1,032)
							(1) 緊急時における職員の現地派遣(全国平均 3泊4日)	351(351)
							大臣 1人 1回 @101,540	102(102)
							指定職 1人 1回 @97,570	98(98)
							10～7級 1人 1回 @79,320	79(79)
							6～3級 1人 1回 @71,720	72(72)
							(2) 緊急時における職員の現地派遣(東京～北京 6泊7日)	681(681)
							10級 1人 1回 @348,500	349(349)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
							(398,300)		
							10～7級 236,000 31,500 81,000		
							丙4,500 ×7 丙13,500 ×6		
							6級 1人 1回 @332,200	332(332)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(384,500) 6～3級 236,000 26,600 69,600 丙3,800 ×7 丙11,600 ×6 3. 事故情報分析・調査等に資する情報収集 6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 7ヶ所 @47,720 334(334) 4. 事故情報分析の収集・活用の強化に関する調査 6～3級(全国平均 日帰り) 2人 6ヶ所 @35,720 429(429) 5. 医療機関ネットワーク事業で収集した生命・身体事故情報の分析 強化 参画医療機関における消費者に向けた周知啓発 6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 4カ所 1回 @47,720 191(191) 6. 前年度限りの経費 0(382) 計 3,686(4,068)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,554	2,197			357	1. 所管法律の執行等のための経費 都道府県との連絡会議 消費者安全法 10～7級(ブロック平均 日帰り) 1人 47県 @15,880 746(746) 2. 消費者庁製品事故情報検討会の出席旅費 47(47) (1) 10～7級(ブロック内 日帰り) 1人 2回 @15,880 32(32) (2) 10～7級(県内 日帰り) 3人 2回 @2,450 15(15) 3. 事故情報分析・調査等に資する情報収集 病院長 10～7級(全国平均 日帰り) (26) 27人 1回 @36,120 975(939) 4. 事故情報の収集・活用の強化に関する調査 6～3級(全国平均 日帰り) 2人 6カ所 @35,720 429(429) 5. 前年度限りの経費 0(393) 計 2,197(2,554)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	1,075	1,075		0	事故情報分析・調査等に資する情報収集 危害情報通報ダイヤルの運営に必要な経費 危害情報通報センタースタッフ人件費(コールセンター、受付時間：通年17:00～翌9:00) オペレーター 1式 @1,075,000 1,075(1,075)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	36,298	37,364		1,066	1. 所管法律の執行等のための経費 7,486(7,354) (1) 行政指導・法執行に必要な経費 6,948(6,948) 人件費 831(831) a. 主任研究員 1人 6日 @18,090 1.10 119(119) b. 研究員 2人 12日 @16,380 1.10 432(432) c. 臨時職員 2人 14日 @9,080 1.10 280(280) 委員手当 393(393) a. 委員会出席手当 219(219) (a) 委員長 1人 1回 @22,700 1.10 25(25) (b) 委員 9人 1回 @19,600 1.10 194(194) b. 有識者ヒアリング(2時間) 専門家(教授級) 10人 2時間 @7,900 1.10 174(174) 旅費 1,069(1,069) a. 国内出張旅費(実態調査) 274(274) (a) 10～7級(全国平均2泊3日) 2人 1回 @64,920 1.10 143(143) (b) 6～3級(全国平均2泊3日) 2人 1回 @59,720 1.10 131(131) b. 委員等旅費(委員会出席) 10～7級(全国平均日帰り) 10人 2回 @36,120 1.10 795(795) 事務費 28(28) a. 消耗品費 コピー用紙(A4、500枚×5冊) 5箱 @1,350 1.10 7(7) b. 印刷製本費 報告書(A4、平版印刷、上質、100頁) 10部 @537 1.10 6(6)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							c. 通信運搬費		
							通話料(100km超、昼間、10分間)		
							100回 @133.33 1.10	15(15)
							原因分析経費(意識調査) 2件 @2,103,000 1.10	4,627(4,627)
							(2) 借料及び損料		
							都道府県との連絡会議 会場借料(会議室大)	538(406)
							a. 消費生活用製品安全法 1地域 1回 (184,500) @244,200 1.10	269(203)
							b. 消費者安全法 1地域 1回 (184,500) @244,200 1.10	269(203)
							2. 消費者庁製品事故情報検討会の開催に係る経費	165(165)
							(1) 資料(A4 軽印刷 中質 40頁)		
							35部 2回 @276.4 1.10	21(21)
							(2) 会議費 35人 2回 @150 1.10	12(12)
							(3) 速記料	132(132)
							2時間 2回 @20,000 1.10	88(88)
							1時間 2回 @20,000 1.10	44(44)
							3. 事故情報分析・調査等に資する情報収集	177(184)
							(1) 安全に関する調査の対象商品購入費	110(110)
							消費生活用製品安全法 50点 2件 @500 1.10	55(55)
							消費者安全法 50点 2件 @500 1.10	55(55)
							(2) 重大事故等対応に必要な経費		
							消耗品費 コピー用紙(A4)		
							50箱 (1,350) @1,225 1.10	67(74)
							4. 政策調査員等の賃金・保険料等	27,173(27,508)
							(1) 保険料(政策調査員)	7,605(7,566)
							健康保険料	2,866(2,866)
							(4) 8人 12月 1 @29,851 1	2,866(1,433)
							4人 12月 1 @29,851 1	0(1,433)
							厚生年金保険	4,466(4,505)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							8人 (5) 12月 1 (46,931) @46,516 1	4,466(1,877)
							8人 7月 1 @46,931 1	0(2,628)
							雇用保険料 8人 1 (24,317) @34,133	273(195)
							(2) 子ども・子育て拠出金(政策調査員)		
							8人 12月 1 @1,847	177(177)
							(3) 事務補助員手当	18,927(19,013)
							事務補助員(1年以上) 3人 (4,753,364) @4,731,630	14,195(14,260)
							事務補助員(1年未満) 1人 (4,753,364) @4,731,630	4,732(4,753)
							(4) 保険料(事務補助員)		
							事務補助員(1年未満) 1人 (733,530) @446,336	446(734)
							(5) 子ども・子育て拠出金(事務補助員)		
							事務補助員(1年未満) 1人 (17,640) @17,560	18(18)
							5. リコール情報周知の強化のための費用		
							O E C D リコールポータルへの接続のために必要な経費	2,363(0)
							(1) 接続費用	1,483(0)
							システムエンジニア 1人 3月 @302,250	907(0)
							プログラマ 1人 2月 @288,000	576(0)
							(2) 翻訳料(日本語 英語) 100枚 @8,000 1.10	880(0)
							7. 前年度限りの経費		
							前年度限りの経費	0(1,087)
							印刷製本費	0(1,035)
							通信運搬費	0(52)
							計	37,364(36,298)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
006	リコール情報周知の強化 のために必要な経費	2,363		0		2,363	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,429) 9,429</td> <td>(11,095) 11,095</td> <td>(7,928) 7,928</td> <td>(9,135) 9,135</td> <td>(5,326) 5,326</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>生命・身体に関する事故が発生しているリコール製品について、効果的な公表や消費者庁リコール情報サイトの普及等多様な情報伝達手段を用いて、事故の再発防止対策を推進し、各種リコール情報が消費者に行き届くようきめ細かく情報発信するために必要な経費。</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(9,429) 9,429	(11,095) 11,095	(7,928) 7,928	(9,135) 9,135	(5,326) 5,326
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度														
予 算 額	(9,429) 9,429	(11,095) 11,095	(7,928) 7,928	(9,135) 9,135	(5,326) 5,326														
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	0		0		0	前年度限りの経費 0(0)												
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	2,363		0		2,363	<p>OECDリコールポータルへの接続のために必要な経費(前年度限りの経費)</p> <p>(1) 接続費用 0(1,483)</p> <p>システムエンジニア 1人 3月 @302,250 0(907)</p> <p>プログラマ 1人 2月 @288,000 0(576)</p> <p>(2) 翻訳料(日本語 英語) 100枚 @8,000 1.10 0(880)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
063	消費者事故調査等に必要な経費													
001	生命・身体分野の消費者 事故調査等に関する経費	68,674	65,296		3,378		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度			
						予 算 額	(77,196) (77,372)	(84,755) (84,815)	(81,855) (82,107)	(78,136) (78,366)	(77,250) (77,416)			
							(要求要旨)							
							消費者安全調査委員会は、生命・身体への被害に関する消費者事故等の中から、事故等の発生・拡大の防止及び被害の軽減を図るために原因を究明する必要がある事故の調査を行う。その際、消費者安全調査委員会は、調査権限を行使するなどして自ら調査を行うほか、他の行政機関等により調査が行われている場合には、その調査を評価して原因を究明する。また、必要に応じて、被害の発生・拡大防止のため講ずべき施策・措置について、内閣総理大臣や関係行政機関の長に勧告や意見具申を行う。							
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	30,173	30,372		199		1. 政策調査員				30,372(30,173)			
							(1) 政策調査員手当	5人	243日	①17,300	21,020(21,020)			
							(2) 通勤手当	5人	12月	②27,500	1,650(1,650)			
							(3) 期末・勤勉手当	5人		(1,500,600) ③1,540,392	7,702(7,503)			
							2. 政策調査員(要望)							
							(1) 政策調査員手当				0(0)			
							(2) 通勤手当				0(0)			
							(3) 期末・勤勉手当				0(0)			
							計				30,372(30,173)			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,899	2,151		748		1. 事故情報の分析に関する経費							
							専門委員等との意見交換							
							大学教授級	1人	1時間	35件	⑦7,900	277(277)		
							2. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費				1,711(2,398)			
							(1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ							
							大学教授級	2人	1時間	(8) 6回	5件	⑦7,900	474(632)	
							(2) 事故現場の確認、関係者ヒアリング等の調査の実施							
							大学教授級	1人	1時間	(8) 6回	5件	⑦7,900	237(316)	
							(3) 事故等原因調査報告書の執筆							
							事故等原因調査報告書の執筆	2人	50枚	5件	(2,900) ⑧2,000	1,000(1,450)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							4. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費	163(224)
							(1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ		
							大学教授級 2人 1時間 ⁽⁵⁾ 4回 1件 @7,900	63(79)
							(2) 評価書の執筆		
							評価書の執筆 1人 50枚 1件 ^(2,900) @2,000	100(145)
							計	2,151(2,899)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,858	1,391			467	1. 事故情報の分析に関する経費	206(242)
							(1) 緊急初動調査	112(148)
							6～3級(全国 日帰り) 1人 ⁽⁴⁾ 3件 @35,720	107(143)
							6～3級(県内 日帰り) 1人 2件 @2,350	5(5)
							(2) 専門委員等との意見交換		
							6～3級(県内 日帰り) 1人 40件 @2,350	94(94)
							2. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費	684(1,036)
							(1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ		
							6～3級(県内 日帰り) 2人 ⁽⁵⁾ 3回 4件 @2,350	56(94)
							(2) 事故現場の確認、関係者ヒアリング等の調査の実施	628(942)
							6～3級(全国平均 日帰り)		
							2人 ⁽⁶⁾ 4回 2件 @35,720	572(857)
							6～3級(県内 日帰り) 2人 ⁽⁶⁾ 4回 3件 @2,350	56(85)
							4. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費		
							担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ		
							6～3級(県内 日帰り) 1人 ⁽⁵⁾ 3回 ⁽²⁾ 1件 @2,350	7(24)
							6. 被害者等への情報提供	102(164)
							(1) 6～3級(ブロック内 日帰り)		
							1人 ⁽⁵⁾ 2回 3件 @15,480	93(155)
							(2) 6～3級(県内 日帰り)		
							1人 2回 2件 @2,350	9(9)
							7. 海外研修経費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,770	1,137	633	<p>6～3級(南カリフォルニア大学事故調査コース受講)</p> <p>6～3級 1人 @391,780 392(392)</p> <p>(級)(航空運賃)(日当)(宿泊料)</p> <p>6～3級 148,480 66,200 177,100</p> <p>甲5,200 × 12 甲16,100 × 11 丙3,800 × 1</p> <p>計 1,391(1,858)</p> <p>1. 事故情報の分析に関する経費</p> <p>緊急初動調査</p> <p>政策調査員 112(295)</p> <p>a. 6～3級(全国 日帰り)</p> <p>(8) 1人 3件 @35,720 107(286)</p> <p>b. 6～3級(県内 日帰り)</p> <p>(4) 1人 2件 @2,350 5(9)</p> <p>2. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費 1,010(1,426)</p> <p>(1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p>専門委員</p> <p>10～7級(県内 日帰り)</p> <p>(5) 2人 3回 4件 @2,450 59(74)</p> <p>(2) 事故現場の確認、関係者ヒアリング等の調査の実施</p> <p>951(1,352)</p> <p>専門委員 637(796)</p> <p>a. 10～7級(全国平均 日帰り)</p> <p>(5) 2人 4回 2件 @36,120 578(722)</p> <p>b. 10～7級(県内 日帰り)</p> <p>(5) 2人 4回 3件 @2,450 59(74)</p> <p>政策調査員 314(556)</p> <p>a. 6～3級(全国平均 日帰り)</p> <p>(7) 1人 4回 2件 @35,720 286(500)</p> <p>b. 6～3級(県内 日帰り)</p> <p>(8) 1人 4回 3件 @2,350 28(56)</p> <p>4. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費</p> <p>担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p>	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	31,974	30,245			1,729	<p>専門委員</p> <p>10～7級(県内 日帰り)</p> <p>(5) (2) 2人 3回 1件 @2,450 15(49)</p> <p>計 1,137(1,770)</p> <p>1. 事故情報及び消費者の行動特性等の分析に関する実施 簡易な実験・分析等の実施</p> <p>簡易な実験・分析等 (327,270) @334,124 25件 1.10 9,188(9,000)</p> <p>3. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費 5,281(11,505)</p> <p>(1) 再現実験・高度な分析等の実施</p> <p>再現実験・高度な分析等 (5,203,014) (2) @4,721,859 1件 1.10 5,194(11,447)</p> <p>(2) 事故等原因調査報告書の印刷・製本 A4・カラー・両面・平版印刷・上質・50頁</p> <p>(20) (525.75) 30部 5件 525.00 1.10 87(58)</p> <p>4. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費 評価書の印刷・製本 A4・カラー・両面・平版印刷・上質・50頁</p> <p>(20) (2) (525.75) 30部 1件 @525.00 1.10 17(23)</p> <p>5. 事故等原因調査等の申出の対応に関する経費 17(13)</p> <p>(1) 消耗品費 3(3)</p> <p>コピー用紙(A4) (1,425) 1箱 @1,225 1.10 1(2)</p> <p>封筒(角2号・80枚) (1,350) 1箱 @1,480 1.10 2(1)</p> <p>(2) 通信運搬費 運搬費(定形外郵便・50gまで)</p> <p>(2) (122) 40件 3回 @120 14(10)</p> <p>6. 非常勤職員手当 4,866(4,843)</p> <p>(1) 健康保険料</p> <p>5人 1 12月 @29,903 1 1,794(1,794)</p> <p>(2) 厚生年金保険料</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5人 1 12月 (46,931) @46,516 1 2,791(2,816)
						(3)雇用保険料 5人 12月 (2,026) @2,844 171(122)
						(4)子ども・子育て拠出金 5人 1 12月 (1,847) @1,830 110(111)
						7.海外研修経費 6~3級(南カリフォルニア大学事故調査コース受講)
						1人 (3,625) (106) 3,875ドル @108 419(384)
						8.事故の背景要因の研究 10,457(6,206)
						(1)消費者の行動特性に関する調査・検証 1件 (5,620,665) @4,721,859 1.10 5,194(6,183)
						(2)諸外国における事故事例や当局の対応に関する調査 1件 @4,721,859 1.10 5,194(0)
						(3)印刷・製本(A4、カラー、両面、平版印刷、上質、100頁) (1) (1,051.5) 20部 3件 @1,050.0 1.10 69(23)
						計 30,245(31,974)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	消費者取引対策に必要な 経費					
001	特定商取引適正化推進等 経費	240,740	229,006		11,734	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (305,156) (262,169) (239,270) (258,644) (228,419) (305,899) (262,319) (240,297) (231,512) (228,938) (要求要旨) 訪問販売など消費者トラブルを生じやすい特定の取引類型を対象に、トラブル防止のルールを定め事業者による不正な勧誘行為等を取り締まる特定商取引法等取引関係の法律の適正な執行を図るための経費。 。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	104,014	104,014		0	1. 特定商取引法等の執行 法執行補助職員 83,034(83,034) 補助職員給与(1年以上勤務) 9人 @5,696,000 51,264(51,264) 補助職員給与(1年未満勤務 40歳以上) 6人 @5,295,000 31,770(31,770) 2. 預託法の執行 補助職員給与 20,980(20,980) 計 104,014(104,014)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,801	726		1,075	1. 特定商取引法等の執行 講師謝金(大学教授級) 2時間 10人 1回 @7,900 158(158) 2. 特定商取引法等のモニタリング 委員謝金(大学教授級) 2時間 8人 3回 @7,900 379(379) 3. 預託法の執行 講師謝金(大学教授級) 2時間 2人 2回 @7,900 63(63) 4. 預託法のモニタリング 委員謝金(大学教授級) 2時間 2人 4回 @7,900 126(63) 計 726(1,801)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	13,938	7,622		6,316	1. 特定商取引法等の執行 (1) 全国平均(2泊3日) 6 ~ 3級 (113) 56人回 @59,720 3,344(6,748) (2) ブロック内(2泊3日) 6 ~ 3級 (20) 12人回 @39,480 474(790)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 県内(日帰り) 6~3級 20人回 @2,350 47(47)
						2. 特定商取引法等のモニタリング 2,601(3,650)
						(1) 全国平均(1泊2日) 6~3級 (70) 48人回 @47,720 2,291(3,340)
						(2) ブロック内(1泊2日) 6~3級 10人回 @27,480 275(275)
						(3) 県内(日帰り) 6~3級 15人回 @2,350 35(35)
						3. 預託法の執行 680(1,795)
						(1) 全国平均(2泊3日) 6~3級 8人回 @59,720 478(1,553)
						(2) ブロック内(2泊3日) 6~3級 5人回 @39,480 197(237)
						(3) 県内(日帰り) 6~3級 2人回 @2,350 5(5)
						4. 預託法のモニタリング 476(908)
						(1) 全国平均(1泊2日) 6~3級 7人回 @47,720 334(764)
						(2) ブロック内(1泊2日) 6~3級 5人回 @27,480 137(137)
						(3) 県内(日帰り) 6~3級 2人回 @2,350 5(7)
						計 7,622(13,938)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	8,691	4,348		4,343	1. 特定商取引法等の執行 2,653(5,769)
						(1) 全国平均(2泊3日) 6~3級 (65) 30人回 @59,720 1,792(3,882)
						(2) ブロック内(2泊3日) 6~3級 (46) 20人回 @39,480 790(1,816)
						(3) 県内(日帰り) 6~3級 30人回 @2,350 71(71)
						2. 特定商取引等のモニタリング 296(296)
						(1) 全国平均(1泊2日) 10~7級 1人 2回 @50,520 101(101)
						(2) ブロック内(1泊2日) 10~7級 2人 2回 @30,280 121(121)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)県内(日帰り)10~7級 10人 3回 @2,450 74(74)
							3. 預託法の執行 724(1,386)
							(1)全国平均(2泊3日)6~3級 8人回 @59,720 478(896)
							(2)ブロック内(2泊3日)6~3級 6人回 @39,480 237(474)
							(3)県内(日帰り)6~3級 4人回 @2,350 9(16)
							4. 預託法のモニタリング 675(1,240)
							(1)全国平均(1泊2日)10~7級 4人 2回 @50,520 404(707)
							(2)ブロック内(1泊2日)10~7級 4人 2回 @30,280 242(484)
							(3)県内(日帰り)10~7級 6人 2回 @2,450 29(49)
							計 4,348(8,691)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	29,585	29,585			0	1. 特定商取引法等の執行 12,023(12,023)
							(1)印刷製本費 175(175)
							処理結果報告書(A4、平版、上質、10頁) 48部 20件 @53.7 1.10 57(57)
							法執行証拠収集 封筒印刷 250部 2件 @22 1.10 12(12)
							申出の手引き 4,500部 @23.5 106(106)
							(2)通信費 326(326)
							連絡費(通話料、100km、15分) 60件 @200 1.10 13(13)
							法執行証拠収集 送付・返送費 250部 2件 @390 1.10 215(215)
							申出の手引き発送費 250箇所 @390 98(98)
							(3)消耗品 24(24)
							立入検査証 20人 @800 1.10 18(18)
							法執行証拠収集 送付・返送用封筒 250部 2件 @10.9 1.10 6(6)
							(4)備品費 121(121)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							デジタルカメラ 3台 @10,000 1.10	33(33)
							外付けハードディスクドライブ 1台 @10,000 1.10	11(11)
							法執行証拠収集 オフラインスマホ 1台 @70,000 1.10	77(77)
							(5) 事務費	763(763)
							会場借料(供述会場) 1室 5件 @26,400	132(132)
							自動車借上料 1台 14件 @25,010	350(350)
							私書箱借上げ 1室 12月 @2,950 1.10	39(39)
							試買品購入 1式 8件 @27,500 1.10	242(242)
							(6) 法執行補助職員	5,538(5,538)
							保険料 6人 @901,665	5,410(5,410)
							子ども・子育て拠出金 6人 @21,262	128(128)
							(7) 事務補助	5,076(5,076)
							賃金 1人 @4,382,299	4,382(4,382)
							保険料 1人 @677,990	678(678)
							子ども・子育て拠出金 1人 @16,304	16(16)
							2. 特定商取引等モニタリング	781(781)
							(1) モニタリング		
							消耗品費	187(187)
							a. 消耗品費 12月 @10,000 1.10	132(132)
							b. 書籍購入費 5冊 @10,000 1.10	55(55)
							(2) 事務費	154(154)
							印刷製本費		
							報告書(A4、軽印刷、100頁) 2部 @681 1.10	1(1)
							会場借料 2回 @26,400 1.10	58(58)
							会議費 10人 2回 @150 1.10	3(3)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							速記料	2時間 2回 @20,800	1.10	92(92)
							(3) 雑役務費			440(440)
							人件費			286(286)
							a. 謝金				
							委員(大学教授級)	2人 2日 @15,800	1.10	70(70)
							b. 研究員手当			216(216)
							(a) 主任研究員	1人 4日 @17,700	1.10	78(78)
							(b) 研究員	2人 4日 @15,700	1.10	138(138)
							事務費			154(154)
							a. 備品費				
							国内図書	20冊 @3,300	1.10	73(73)
							b. 消耗品費				
							コピー用紙	3箱 6ヶ月 @1,350	1.10	27(27)
							c. 印刷製本費				
							報告書(A4、軽印刷、100頁)				
							30部 @681	1.10	22(22)	
							d. 通信運搬費				
							通信料(100km超、10分)				
							20回 @133.33	1.10	3(3)	
							e. 会場借料	1回 @26,400	1.10	29(29)
							3. 預託法の執行			9,352(9,352)
							(1) 印刷製本費			24(24)
							処理結果報告書(A4、平版、上質、10頁)				
							20部 10件 @53.7	1.10	12(12)	
							法執行証拠収集(封筒印刷)	250部 2件 @22	1.10	12(12)
							(2) 通信費			218(218)
							連絡費(通話料、100Km、15分)				
							15件 @200	1.10	3(3)	
							法執行証拠収集(送付・返送費)				
							250部 2件 @390	1.10	215(215)	
							(3) 消耗品			15(15)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							立入検査証 10人 @800 1.10	9(9)
							法執行証拠収集(送付・返信用封筒 250部 2件 @10.9 1.10	6(6)
							(4) 備品費	110(110)
							デジタルカメラ 2台 @10,000 1.10	22(22)
							外付けハードディスクドライブ 1台 @10,000 1.10	11(11)
							法執行証拠収集(オフラインスマホ) 1台 @70,000 1.10	77(77)
							(5) 事務費	217(217)
							会場借料(供進会場) 1室 2件 @26,400	53(53)
							自動車借上料 1台 5件 @25,010	125(125)
							私書箱借上げ 1室 12月 @2,950 1.10	39(39)
							(6) 法執行補助職員	3,692(3,692)
							保険料 4人 @901,665	3,607(3,607)
							子ども・子育て拠出金 4人 @21,262	85(85)
							(7) 事務補助	5,076(5,076)
							賃金 1人 @4,382,299	4,382(4,382)
							保険料 1人 @677,990	678(678)
							子ども・子育て拠出金 1人 @16,304	16(16)
							4. 預託法のモニタリング	438(438)
							(1) モニタリング		
							消耗品費	187(187)
							a. 消耗品費 12月 @10,000 1.10	132(132)
							b. 書籍購入費 5冊 @10,000 1.10	55(55)
							(2) 事務費	156(156)
							印刷製本費 2部 @681 1.10	1(1)
							会場借料 2回 @26,400 1.10	58(58)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							会議費	15人 2回 @150	1.10	5(5)
							速記料	2時間 2回 @20,800	1.10	92(92)
							(3) 雑役務費			95(95)
							a. 備品費				
							国内図書	10冊 @3,300	1.10	36(36)
							b. 消耗品費				
							コピー用紙	3箱 6カ月 @1,350	1.10	27(27)
							c. 通信運搬費				
							通話料(100Km超 10分)				
							20回 @133.33	1.10		3(3)
							d. 会場借料	1回 @26,400	1.10	29(29)
							5. 特定商取引法の違反行為による二次被害防止対策				
							人件費			1,000(1,000)
							業務責任者	1人 26日 @6,783	1.10	194(194)
							データ入力作業員	12人 26日 @2,348	1.10	806(806)
							6. デジタルフォレンジック保守等関係経費			5,991(5,991)
							F T A関係 保守等	3台 @500,000	1.10	1,650(1,650)
							M S A B関係 保守等	3台 @399,400	1.10	1,318(1,318)
							U F E D関係 保守等	3台 @516,000	1.10	1,703(1,703)
							その他関連機器(外部記憶装置等)				
							1式 @1,200,000	1.10		1,320(1,320)
							計			29,585(29,585)
	95016-2125-14-1205 消費者政策委託費	82,711	82,711			0	インターネット通信販売等適正化事業				
							委託先: 民間団体等				
							インターネット通信販売調査事業委託費			82,711(82,711)
							(1) 調査員人件費			50,355(50,355)
							有資格調査員	1,701人日 @12,889		21,924(21,924)
							無資格調査員	2,187人日 @13,000		28,431(28,431)
							(2) 弁護士費用(法律相談料)				
							60回 @50,000			3,000(3,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 情報収集・整理費用 8,143(8,143)
						電算機等 2,654(2,654)
						a. パソコン借料 16台 12カ月 @9,306 1,787(1,787)
						b. プリンタ借料 2台 12カ月 @14,542 349(349)
						c. シュレッダー借料 1台 12カ月 @16,000 192(192)
						d. コピー機借料 1台 12カ月 @18,415 221(221)
						e. セキュリティソフト 16台 @6,590 105(105)
						通信・交通費 1,993(1,993)
						a. インターネットプロバイダ契約料 16契約 12カ月 @3,135 602(602)
						b. 携帯電話使用料 16契約 12カ月 @7,044 1,352(1,352)
						c. 資料送付料 40回 @809 32(32)
						d. 交通費 12回 2人 @304 7(7)
						消耗品費 1式 @796,000 796(796)
						試買品購入 1式 90件 @30,000 1 2,700(2,700)
						(4) 借室料 12カ月 @495,000 5,940(5,940)
						(5) 一般管理費 人件費 × 10% 7,273(7,273)
						(6) 消費税 @80,003,000 0.1 8,000(8,000)
						国庫債務負担行為
						令和4年度議決分(事項:インターネット通信販売等適正化事業事業)(単位:千円)
						区 分 限 度 額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 予 算 額 予 算 額 予 算 額
						議決額 248,133 82,711 82,711 82,711
						契約額 - - - -
						国債を要し なかった額 -

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	消費者表示対策に必要な 経費	154,282	149,339		4,943	
001	消費者表示適正化推進等 経費	92,860	66,598		26,262	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (125,188) (129,718) (124,169) (132,988) (152,836) (125,484) (129,718) (124,493) (116,564) (113,075)
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	45,266	22,425		22,841	1. 景品表示法に係る普及啓発経費 表示に関する相談業務関係 一年未満勤務 1人 @5,295,054 5,295(5,295) 2. 食品表示関連経費 食品表示に関する違反事件調査等 一年以上勤務 3人 @5,710,000 17,130(17,130) 3. 前年度限りの経費 0(22,841) 計 22,425(45,266)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,380	1,904		476	景品表示法に係る普及啓発等関連経費 1,904(2,380) (1) 告示・運用基準の制定・改廃等関係 1,344(1,680) 告示制定等意見聴取 学識経験者等(大学教授級) (10) 8人 6件 @7,900 379(474) 告示制定等公聴会出席謝金 965(1,206) a. 学識経験者等(大学教授級) (10) 8人 6件 @7,900 379(474) b. 関連団体代表 (10) 8人 6件 @6,100 293(366) c. 消費者代表 (10) 8人 6件 @6,100 293(366) (2) 商品・サービスの表示に関する実態調査関係 表示に関する実態聴取 560(700)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,690	3,072		382	<p>a . 学識経験者 (大学教授級)</p> <p>(10) 8人 5回 @7,900 316(395)</p> <p>b . 事業者 (10) 8人 5回 @6,100 244(305)</p> <p>1 . 景品表示法に係る普及啓発等関連経費 2,217(1,645)</p> <p>(1) 告示・運用基準の制定・改廃等関係 102(102)</p> <p>告示等普及説明会 75(75)</p> <p>a . 全国平均 (1泊2日) 6 ~ 3級 1人 1回 @47,720 48(48)</p> <p>b . ブロック平均 (1泊2日) 6 ~ 3級 1人 1回 @27,480 27(27)</p> <p>告示制定等に係るヒアリング ブロック平均 (1泊2日) 6 ~ 3級 1人 1回 @27,480 27(27)</p> <p>(2) 都道府県等との連絡等関係 都道府県連絡会議 (ブロック会議) 全国平均 (1泊2日) 6 ~ 3級 (1) 2人 8地区 2回 @47,720 1,527(764)</p> <p>(3) 協定又は規約の設定、普及・啓発関係 117(117)</p> <p>公正取引協議会総会出席 ブロック平均 (日帰り) 6 ~ 3級 1人 4件 @15,480 62(62)</p> <p>規約実態調査等 ブロック平均 (1泊2日) 6 ~ 3級 1人 2件 @27,480 55(55)</p> <p>(4) 商品・サービスの表示に関する実態調査関係 137(137)</p> <p>専門家からのヒアリング 50(50)</p> <p>a . 全国平均 (1泊2日) 6 ~ 3級 1回 1人 @47,720 48(48)</p> <p>b . 県内 (日帰り) 6 ~ 3級 1回 1人 (2,350) @1,800 2(2)</p> <p>事業者からのヒアリング 87(87)</p> <p>a . 全国平均 (2泊3日) 6 ~ 3級 1回 1人 @59,720 60(60)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							b. ブロック平均(1泊2日)6~3級 1回 1人 @27,480 27(27) (5) 表示管理責任に係る普及啓発、遵守状況調査等 334(525) 関係省庁との連絡会議 全国平均(1泊2日)6~3級 (8) 1人 4地区 1回 @47,720 191(382) 景品表示法普及啓発サポーター研修会 全国平均(1泊2日)6~3級 1人 3箇所 @47,720 143(143) 2. 家庭用品品質表示法に基づく表示の設定、普及、遵守状況調査に係る経費 286(286) (1) 地方説明会 全国平均(1泊2日)6~3級 1人 4箇所 @47,720 191(191) (2) 遵守状況調査 全国平均(1泊2日)6~3級 1人 2箇所 @47,720 95(95) 3. 食品表示関連経費 569(569) (1) 食品表示に関する違反事件調査等 380(380) JAS法 全国平均(1泊2日)6~3級 1人 2回 @47,720 95(95) 食品衛生法 全国平均(1泊2日)6~3級 1人 2回 @47,720 95(95) 健康増進法 全国平均(1泊2日)6~3級 1人 2回 @47,720 95(95) 米トレサ法 全国平均(1泊2日)6~3級 1人 2回 @47,720 95(95) (2) 虚偽誇大広告等監視指導 189(189) 地方厚生局連絡会議旅費 全国平均(1泊2日)6~3級 3ブロック 1人 1回 @47,720 143(143) 現地調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ブロック平均(日帰り)6~3級 3ブロック 1人 1回 @15,480 46(46) 4.前年度限りの経費 0(190) 計 3,072(2,690)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,683	1,474		209	1.景品表示法に係る普及啓発等関連経費 1,474(1,493) (1)告示・運用基準の制定・改廃等関係 告示制定等公聴会出席 19(38) a.ブロック平均(日帰り)6~3級 (2) 1人 1回 1件 @15,480 15(31) (3) b.県内(日帰り)6~3級 2人 1回 1件 @1,800 (2,350) 4(7) (2)都道府県等との連絡等関係 都道府県連絡会議 ブロック平均(日帰り)6~3級 1人 47県 2回 @15,480 1,455(1,455) 2.前年度限りの経費 0(190) 計 1,474(1,683)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	3,565	3,697		132	食品表示関連経費 食品表示に関する違反事件調査等 「健康食品」の安全性・有効性情報データベース使用経費 (3,565,100) @3,697,100 3,697(3,565)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	37,276	34,026		3,250	1.景品表示法に係る普及啓発等関連経費 25,118(26,340) (1)告示・運用基準の制定・改廃等関係 借料及び損料 告示等普及説明会会場借料 8地区 1回 @24,000 1.10 211(211) 会議費(飲料水) 告示制定等に係る公聴会 30人 6件 1回 @150 1.10 30(30) 雑役務費 告示制定等に係る公聴会速記料 1件 6回 2時間 @20,800 1.10 275(275) (2)協定又は規約の設定、普及・啓発関係 規約総合説明資料作成 規約総合説明資料作成 854(1,986) (a)人件費 316(316)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							ア．原稿執筆者	13日	②20,000	1.10	286(286)		
							イ．送付作業に係る手当	3日	⑨9,080	1.10	30(30)		
							(b)印刷製本費							
							説明資料印刷費(A4、上質、軽印刷、50頁)							
							(10,000)							
							2,100部	⑩130.25	1.10	301(1,433)			
							(c)通信運搬費				237(237)		
							ア．都道府県	47個	⑨998	1.10	52(52)		
							イ．消費生活センター	160個	⑦714	1.10	126(126)		
							ウ．公正取引委員会	18個	⑨998	1.10	20(20)		
							エ．公正取引協議会	82個	④420	1.10	38(38)		
							オ．公正取引協議会連合会	1個	④420	1.10	1(1)		
							規約設定支援業務							
							表示連絡会				158(158)		
							(a)人件費				29(29)		
							ア．連絡調整・議事進行等	1件	1日	1人	⑩17,700	1.10	19(19)
							イ．事務担当者	1件	1日	1人	⑨9,080	1.10	10(10)
							(b)出席謝金				42(42)		
							ア．学識経験者等	1件	1人	⑦7,900	1.10	9(9)	
							イ．関連団体代表等	1件	2人	⑥6,100	1.10	13(13)	
							ウ．消費者代表(県内)	1件	3人	⑥6,100	1.10	20(20)	
							(c)出席者旅費				59(59)		
							ア．学識経験者等(ブロック平均 日帰り, 6~3級相当)							
							ブロック平均(日帰り)6~3級相当							
							1件	1人	⑩15,480	1.10	17(17)		
							イ．関連団体代表等				20(20)		
							I．ブロック平均(日帰り)6~3級相当							
							1件	1人	⑩15,480	1.10	17(17)		
							II．県内(日帰り)6~3級相当							
							1件	1人	②2,350	1.10	3(3)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ウ. 消費者団体代表	22(22)
							Ⅰ. ブロック平均(日帰り)6~3級相当		
							1件 1人 @15,480 1.10	17(17)
							Ⅱ. 県内(日帰り)6~3級相当		
							1件 2人 @2,350 1.10	5(5)
							(d) 借料及び損料		
							会場借料 1件 @24,000 1.10	26(26)
							(e) 会議費(飲料水) 14人 1件 @150 1.10	2(2)
							(3) 商品・サービスの表示に関する実態調査関係		
							表示実態調査に関する調査委託	1,409(1,443)
							a. 人件費	1,210(1,210)
							(a) 主任研究員 1人 20日 @19,600 1.10	431(431)
							(b) 研究員 2人 20日 @17,700 1.10	779(779)
							b. 意見聴取謝金	23(23)
							(a) 学識経験者 1件 @7,900 1.10	9(9)
							(b) 関連団体代表等 1件 @6,100 1.10	7(7)
							(c) 消費者代表 1件 @6,100 1.10	7(7)
							c. 調査旅費		
							研究員		
							全国平均(1泊2日)6~3級		
							2人 2回 @32,870 1.10	145(145)
							d. 事務費	31(65)
							(a) 消耗品		
							調査対象商品購入費 56点 @500 1.10	31(31)
							(b) 前年度限りの経費	0(34)
							(4) 定期表示実態調査	5,180(5,180)
							謝金		
							調査補助員に対する謝金		
							10人 12品目 1日 @4,600 1.10	607(607)
							旅費		
							全国平均(1泊2日6~3級)		
							2人 12力所 @47,730 1.10	1,260(1,260)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	5 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							人件費
							調査員
							2人 12品目 5日 @17,700 1.10 2,336(2,336)
							消耗品費
							検査対象商品
							50種目 12品目 2点 @500 1.10 660(660)
							借料及び損料
							調査会場 12カ所 1回 @24,000 1.10 317(317)
							(5)表示に関する相談業務関係
							事務補助員
							賃金
							一年以上勤務 3人 @4,753,364 14,260(14,260)
							(6)景品表示法の普及・啓発関係 343(343)
							印刷製本費
							説明資料印刷費(A4、上質、軽印刷、50頁)
							500部 @130.3 1.10 72(72)
							通信運搬費 178(178)
							a.都道府県 47個 @998 1.10 52(52)
							b.消費生活センター 160個 @714 1.10 126(126)
							翻訳料
							和文 外国語 英語 15枚 @5,630 1.10 93(93)
							(7)表示管理責任に係る普及啓発、遵守状況調査等 2,398(2,454)
							広報用ポスターの作成等 2,095(2,095)
							a.広報用ポスター製作デザイン一式
							@500,000 1.10 550(550)
							b.印刷製本費(A2カラー上質)
							500枚 @27.6 1.10 15(15)
							c.通信運搬費 1,530(1,530)
							(a)都道府県 47個 @610 1.10 32(32)
							(b)市区町村 1,718個 @610 1.10 1,153(1,153)
							(c)商工会議所 514個 @610 1.10 345(345)
							表示管理責任の遵守状況調査 303(359)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							a . 人件費	303(303)
							(a) 主任研究員 1人 5日 @19,600 1.10	108(108)
							(b) 研究員 1人 10日 @17,700 1.10	195(195)
							b . 前年度限りの経費	0(56)
							(a) 印刷製本費 10部 @545.5 1.10	0(6)
							(b) 雑役務費 5人日 @9,080 1.10	0(50)
							2 . 家庭用品品質表示法に基づく表示の設定、普及、遵守状況調査に係る経費	960(1,531)
							(1) 地方説明会会場借料 8箇所 @24,000 1.10	211(211)
							(2) 印刷製本費 家庭用品品質表示法ガイドブック (A 4 カラー、上質、平版、1 0 0 頁) (3,000) 1,500部 @346.0 1.10	571(1,142)
							(3) 通信運搬費 家庭用品品質表示ガイドブック	178(178)
							a . 都道府県 47個 @998 1.10	52(52)
							b . 消費生活センター 160個 @714 1.10	126(126)
							3 . 食品表示関連経費	7,860(9,197)
							(1) 食品表示に関する違反事件調査等 消耗品費 違反事件試買品等購入費	1,744(1,744)
							(a) J A S 法 食品類	436(436)
							3ヶ月 20種類 20件 @199 1.10	263(263)
							20種類 @7,850 1.10	173(173)
							(b) 食品衛生法 食品類	436(436)
							3ヶ月 20種類 20件 @199 1.10	263(263)
							20種類 @7,850 1.10	173(173)
							(c) 健康増進法 食品類	436(436)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							3ヶ月 20種類 20件 @199 1.10	263(263)
							20種類 @7,850 1.10	173(173)
							(d)米トレサ法 食品類	436(436)
							3ヶ月 20種類 20件 @199 1.10	263(263)
							20種類 @7,850 1.10	173(173)
							事情聴取等会場借料	632(632)
							a. J A S 法 3ヶ所 2日 @24,000 1.10	158(158)
							b. 食品衛生法 3ヶ所 2日 @24,000 1.10	158(158)
							c. 健康増進法 3ヶ所 2日 @24,000 1.10	158(158)
							d. 米トレサ法 3ヶ所 2日 @24,000 1.10	158(158)
							審査活動タクシー借料	84(84)
							a. J A S 法 3ヶ所 1台 2日 @3,230 1.10	21(21)
							b. 食品衛生法 3ヶ所 1台 2日 @3,230 1.10	21(21)
							c. 健康増進法 3ヶ所 1台 2日 @3,230 1.10	21(21)
							d. 米トレサ法 3ヶ所 1台 2日 @3,230 1.10	21(21)
							雑役務費		
							試買品分析検査 4点 10件 @27,500 1.10	1,210(1,210)
							(2)インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示の監視	4,190(5,527)
							インターネット上の監視・収集・評価(2,000件)	4,190(0)
							前年度限りの経費(人件費)	0(5,377)
							前年度限りの経費(事務費)	0(150)
							4.住宅性能表示制度の普及促進		
							印刷製本費		
							広報用パンフレット(A4カラー、上質、平版印刷、20頁)		
							2,600部 @30.8 1.10	88(88)
							5.前年度限りの経費	0(120)
							計	34,026(37,276)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	景品表示法違反事件調査 経費	61,422	82,741		21,319	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (62,321) (63,056) (62,823) (63,510) (62,310) (62,663) (63,206) (63,193) (63,850) (62,549)
						(要求要旨) 表示は消費者が商品・サービスを選択する際の重要な判断材料であることから、適正な表示がなされることが消費者の利益確保のためにも重要であるところ、景品表示法を適切に運用し、違反行為に対して厳正に対処するために必要な経費。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	45,680	66,860		21,180	1. 違反事件処理関係 49,730(28,550) (1) 一年未満勤務 4人 @5,295,000 21,180 (2) 一年以上勤務 5人 @5,710,000 28,550(28,550) 2. 課徴金制度の運用関係 一年以上勤務 3人 @5,710,000 17,130(17,130) 計 66,860(45,680)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,068	1,068		0	1. 違反事件端緒関係 専門家等から意見聴取(大学教授級) 5人 3件 @7,900 119(119) 2. 違反事件処理関係 専門家等から意見聴取(大学教授級) 5人 4件 @7,900 158(158) 3. 効能・効果表示の違反事件調査関係 専門家等から意見聴取(大学教授級) 5人 5件 @7,900 198(198) 4. 課徴金制度の運用関係 専門家等からの意見聴取(大学教授級) 5人 5件 3時間 @7,900 593(593) 計 1,068(1,068)
95016-2122-08-2025	審査活動旅費	5,296	5,269		27	1. 違反事件端緒関係 1,756(1,762) (1) ブロック内(1泊2日)6~3級 9人 7回 @27,480 1,731(1,731) (2) 県内(日帰り)2~1級 1人 14回 (2,225) @1,800 25(31) 2. 違反事件処理関係 1,721(1,738) (1) ブロック内(1泊2日)6~3級 20人 3回 @27,480 1,649(1,649)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
								(2) 県内(日帰り) 2~1級 10人 4回 (2,225) @1,800	72(89)
								3. 効能・効果表示の違反事件調査関係	838(842)
								(1) ブロック内(1泊2日) 6~3級 30人 1回 @27,480	824(824)
								(2) 県内(日帰り) 2~1級 8人 1回 (2,225) @1,800	14(18)
								4. 課徴金制度の運用関係 全国平均(1泊2日) 6~3級 2人 5回 2回 @47,720	954(954)
								計	5,269(5,296)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		186	352		166		違反事件調査旅費(法執行専門職員) (1) ブロック内(1泊2日) 6~3級 (2) 3人 4回 @27,480	352(186)
95016-2122-08-7011	参考人等旅費		62	62		0		(2) 県内(日帰り) 6~3級 3人 4回 (2,350) @1,800	22(21)
								1. 違反事件処理関係 事情聴取のための旅費 ブロック内(日帰り) 6~3級相当 2人 @15,480	31(31)
								2. 効能・効果表示の違反事件調査関係 事情聴取のための旅費 ブロック内(日帰り) 6~3級相当 2人 @15,480	31(31)
								計	62(62)
95016-2123-09-6220	審査活動費		9,130	9,130		0		1. 違反事件端緒関係 消耗品費 雑誌 8種 4件 12月 @415 1.10	175(175)
								2. 違反事件処理関係	2,838(2,838)
								(1) 消耗品費 試買品費等	251(251)
								a. 食品類 25種 1件 1月 @2,000 1.10	55(55)
								b. 家庭用品類 70種 1件 1月 @2,500 1.10	193(193)
								c. 衣料品 5種 1件 1月 @600 1.10	3(3)
								(2) 借料及び損料	556(556)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					事情聴取会場借料 10回 @31,166 312(312)
					タクシー賃料 12件 3カ所 2台 @3,391 244(244)
					(3) 雑役務費
					試買品分析検査 5件 @369,200 1.10 2,031(2,031)
					3. 効能・効果表示の違反事件調査関係 6,117(6,117)
					(1) 消耗品費
					試買品費等 634(634)
					a. 食品類 10種 @3,600 1.10 40(40)
					b. 衣料品 180種 @3,000 1.10 594(594)
					(2) 雑役務費
					試買品分析調査 15件 @332,280 1.10 5,483(5,483)
					計 9,130(9,130)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
076	食品表示対策に必要な経費					
001	食品表示適正化推進等経費	207,784	199,499		8,285	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (218,778) (283,168) (266,203) (371,053) (247,430) 219,094 283,328 266,657 249,515 247,696
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	48,276	48,594		318	食品表示対策の推進 48,594(48,276) (1) 政策調査員 8人 243日 @17,300 33,631(33,631) (2) 通勤手当相当分 8人 12月 @27,500 2,640(2,640) (3) 期末・勤勉手当相当額 8人 (1,500,625) @1,540,392 12,323(12,005)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	3,458	3,458		0	食品表示対策の推進 3,458(3,458) (1) 食品表示制度に係る個別課題の検討 3,016(3,016) 大学教授級 16人 2時間 10回 @7,900 2,528(2,528) 大学准教授級 4人 2時間 10回 @6,100 488(488) (2) コーデックス連絡協議会 大学教授級 14人 2時間 2回 @7,900 442(442)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,475	5,475		0	食品表示対策の推進 5,475(5,475) (1) 食品表示制度に係る個別課題の検討 63(63) 6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @47,720 48(48) 6～3級(ブロック平均 日帰り) 1人 1回 @15,480 15(15) (2) コーデックス委員会 5,280(5,280) 食品表示部会出席旅費((東京からケベックシティー) 5泊7日) a . 9級 1人 @1,333,700 1,334(1,334) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 9級 1,198,000 41,700 94,000 甲6,200 x6 甲18,800 x5

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>丙4,500 x1</p> <p>b . 7級 1人 @1,333,700 1,334(1,334)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>7級 1,198,000 41,700 94,000</p> <p>甲6,200 x6 甲18,800 x5</p> <p>丙4,500 x1</p> <p>栄養・特殊用途商品部会出席旅費((東京からデュッセルドルフ) 5泊7日)</p> <p>2,612(2,612)</p> <p>a . 9級 1人 @1,305,700 1,306(1,306)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>9級 1,170,000 41,700 94,000</p> <p>甲6,200 x6 甲18,800 x5</p> <p>丙4,500 x1</p> <p>b . 7級 1人 @1,305,700 1,306(1,306)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>7級 1,170,000 41,700 94,000</p> <p>甲6,200 x6 甲18,800 x5</p> <p>丙4,500 x1</p> <p>(3) 食品表示に係る説明会 84(84)</p> <p>6 ~ 3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>1人 1回 @47,720 48(48)</p> <p>6 ~ 3級(ブロック平均 日帰り)</p> <p>1人 2回 @15,480 31(31)</p> <p>6 ~ 3級(県内 日帰り) 2人 1回 @2,350 5(5)</p> <p>(4) 特定保健用食品の収去にかかる経費</p> <p>6 ~ 3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>1人 1回 @47,720 48(48)</p> <p>食品表示対策の推進 1,227(1,227)</p> <p>(1) 食品表示制度に係る個別課題の検討 1,058(1,058)</p> <p>10 ~ 7級(全国平均 1泊2日)</p> <p>2人 3回 @50,520 303(303)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,227	1,227		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10～7級(ブロック平均 日帰り) 5人 5回 @15,880 397(397)
							10～7級(県内平均 日帰り) 8人 5回 @2,450 98(98)
							6～3級(ブロック平均 日帰り) 3人 5回 @15,480 232(232)
							6～3級(県内平均 日帰り) 2人 6回 @2,350 28(28)
							(2)コーデックス連絡協議会 169(169)
							10～7級(全国平均 日帰り) 4人 1回 @36,120 144(144)
							10～7級(県内平均 日帰り) 10人 1回 @2,450 25(25)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		4,888	3,888		1,000	特定保健用食品データベースの運用 「健康食品」の安全性・有効性情報データベース使用経費 (4,888,000) 1件 @3,888,000 3,888(4,888)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費		144,460	136,857		7,603	1.食品表示制度の検討・担保 66,808(69,106) (1)食品の検査法の開発に必要な調査研究 (24,066,000) 1テーマ 2 @22,919,000 45,838(48,132) (1テーマあたりの内訳) 消耗品費 試薬・検査キット等 1式 (6,757,698) @6,774,760 1.10 7,452 (7,433) 人件費 9,433 (10,438) a.主任研究員 1人 (210) 189日 @18,090 1.10 3,761 (4,179) b.研究員 1人 (231) 210日 @16,380 1.10 3,784 (4,162) c.データ収集分析 1人 (210) 189日 @9,080 1.10 1,888 (2,097) 雑役務費 1式 (5,500,000) @5,375,000 1.10 5,913 (6,050) 通信運搬費 1式 (50,000) @30,000 1.10 33 (55) 報告書作成費 88 (90) a.コピー用紙(A4 500枚 5冊) (1,350) 10箱 @1,225 1.10 13 (15) b.報告書作成(A4 軽印刷 上質 200ページ)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							50部	@1,362	1.10	75 (75)
							(2) 食品表示に関する消費者意向調査 人件費			4,154(4,156)
							a. 主任研究員	1人 21日 @18,090	1.10	418(418)
							b. 研究員	1人 21日 @16,380	1.10	378(378)
							c. データ収集分析 webアンケート(サンプル10,000件、設問数30問以上)	1人 21日 @9,080	1.10	210(210)
							@2,795,000	1.10		3,075(3,075)
							報告書作成費			73(75)
							a. コピー用紙(A4 500枚 5冊)				
							10箱	(1,350) @1,225	1.10	13(15)
							b. 報告書作成(A4 軽印刷 上質 200ページ)				
							40部	@1,362	1.10	60(60)
							(3) 食物アレルギーに関する検査法開発 人件費			16,816(16,818)
							a. 主任研究員	1人 84日 @18,090	1.10	1,672(1,672)
							b. 研究員	1人 105日 @16,380	1.10	1,892(1,892)
							c. データ収集分析	1人 84日 @9,080	1.10	839(839)
							消耗品費				
							試薬・検査キット等	1式 @2,516,000		2,516(2,516)
							事業者向け調査費	1式 @3,812,420		3,812(3,812)
							検査法の開発及び検証	1式 @5,982,081		5,982(5,982)
							印刷製本費			103(105)
							a. コピー用紙(A4 500枚 5冊)				
							10箱	(1,350) @1,225	1.10	13(15)
							b. 報告書作成(A4 軽印刷 上質 200ページ)				
							60部	@1,362	1.10	90(90)
							2. 食品表示制度(保健機能食品制度を除く。)の適正化・充実			7,548(7,552)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 食物アレルギーに関する全国実態調査事業	5,008(5,008)
							人件費	2,391(2,391)
							a. 主任研究員 1人 80日 @18,090 1.10	1,592(1,592)
							b. データ収集分析 1人 80日 @9,080 1.10	799(799)
							消耗品費		
							試薬・検査キット 1式 @400,000 1.10	440(440)
							印刷製本費	104(104)
							a. 依頼文書印刷 1,100件 3回 @6.16 1.10	22(22)
							b. 調査票印刷 1,100件 3回 @6.16 1.10	22(22)
							c. 報告書作成(A4 軽印刷 上質 200ページ)		
							40部 @1,362 1.10	60(60)
							通信運搬費	741(741)
							a. 依頼文書送付(定形外郵便物 規格内)		
							1,100件 3回 @120 1.10	436(436)
							b. 調査票返信 1,100件 3回 @84 1.10	305(305)
							検体測定費用 1式 @800,000 1.10	880(880)
							一般管理費 1式 @411,000 1.10	452(452)
							(2) 消費者委員会の答申書を踏まえた実態調査等		
							1テーマ 2 (1,272,000) @1,270,000	2,540(2,544)
							(1テーマあたりの内訳)	1,270 (1,272)
							人件費	1,007 (1,007)
							a. 研究員 1人 21日 @16,380 1.10	378 (378)
							b. データ収集分析 1人 63日 @9,080 1.10	629 (629)
							データ取得費用 1式 @200,000 1.10	220 (220)
							報告書作成費	43 (45)
							a. コピー用紙(A4 500枚 5冊)		
							10箱 (1,350) @1,225 1.10	13 (15)
							b. 報告書作成(A4 軽印刷 上質 200ページ)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							20部	@1,362	1.10	30 (30)
							3. 食品表示制度の普及・啓発			3,242(4,211)
							(1) 地方説明会			750(918)
							6～3級(全国平均 日帰り)				
							(11) 1人 9カ所 1回 @35,720			321(393)
							6～3級(全国平均 1泊2日)				
							(11) 1人 9カ所 1回 @47,720			429(525)
							(2) 人件費				
							研究員 1人 (84) 63日 @16,380 1.10			1,135(1,514)
							(3) 消耗品費				
							文具等消耗品 1式 (100,000) @50,000 1.10			55(110)
							(4) 報告書作成費			37(105)
							コピー用紙(A4 500枚 5冊)				
							(20) 5箱 (1,350) @1,225 1.10			7(30)
							報告書作成(A4 軽印刷 上質 200ページ)				
							(50) 20部 @1,362 1.10			30(75)
							(5) 通信運搬費				
							配布文書送付(定形外郵便物(規格外4kgまで))				
							(2) (11) 1箱 9カ所 @1,350 1.10			13(33)
							(6) 借料及び損料 (11) 9カ所 @126,500 1.10			1,252(1,531)
							4. 保健機能食品制度等の適正化・充実				
							1テーマ 2 (4,124,000) @5,685,000			11,370(8,248)
							(1テーマあたりの内訳)			5,685 (3,992)
							人件費			2,270 (1,803)
							a. 主任研究員 1人 (42) 53日 @18,090 1.10			1,055 (836)
							b. 研究員 1人 (42) 53日 @16,380 1.10			955 (757)
							(21)				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							c.データ収集分析 1人 26日 @9,080 1.10 260 (210)		
							諸謝金		
							大学教授級 (5) 9人 2時間 (4) 5回 @7,900 711 (316)		
							データ取得費用 1式 @1,200,000 1.10 1,320 (1,320)		
							印刷製本費 326 (214)		
							a.コピー用紙(A4 500枚 5冊) (1,350)		
							10箱 @1,225 1.10 13 (15)		
							b.調査票(A4 平版印刷 両面20頁 上質) (1,000)		
							2,400件 @107.4 1.10 284 (118)		
							c.依頼状・礼状(A4 平版印刷 上質 200ページ) (1,000)		
							2,400件 @5.37 1.10 14 (6)		
							d.報告書作成(A4 軽印刷 上質 200ページ) (50)		
							10部 @1,362 1.10 15 (75)		
							通信運搬費 (1,000)		
							調査票発送 4,800件 @120 1.10 634 (132)		
							借料及び損料 (4) 5回 @77,000 1.10 424 (339)		
							5.買上調査による検証事業 14,639(17,640)		
							(1)買上調査の実施 8,646(11,645)		
							人件費 568(1,175)		
							a.主任研究員 1人 (21) 15日 @18,090 1.10 298(418)		
							b.研究員 1人 (42) 15日 @16,380 1.10 270(757)		
							消耗品費 1,306(1,782)		
							a.試薬・検査キット等 1式 (900,000) @737,000 1.10 811(990)		
							b.対象商品購入費 (160) 100サンプル @4,500 1.10 495(792)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							対象商品分析費 (90) 70サンプル @87,000 1.10	6,699(8,613)
							報告書作成費	73(75)
							a. コピー用紙(A4 500枚 5冊)		
							10箱 (1,350) @1,225 1.10	13(15)
							b. 報告書作成(A4 軽印刷 上質 200ページ)		
							40部 @1,362 1.10	60(60)
							(2) 食品の検査法の開発に必要な調査研究	5,993(5,995)
							人件費	2,182(2,182)
							a. 主任研究員 1人 21日 @18,090 1.10	418(418)
							b. 研究員 1人 63日 @16,380 1.10	1,135(1,135)
							c. データ収集分析 1人 63日 @9,080 1.10	629(629)
							消耗品費	3,308(3,308)
							a. 試薬・検査キット等 1式 @2,977,000 1.10	3,275(3,275)
							b. 検体購入費 5サンプル @6,000 1.10	33(33)
							文献調査費 1式 @370,000 1.10	407(407)
							通信運搬費 1式 @21,000 1.10	23(23)
							報告書作成費	73(75)
							a. コピー用紙(A4 500枚 5冊)		
							10箱 (1,350) @1,225 1.10	13(15)
							b. 報告書作成(A4 軽印刷 上質 200ページ)		
							40部 @1,362 1.10	60(60)
							6. 食品表示対策の推進	33,250(37,703)
							(1) 消耗品費		
							表示に関する調査の対象商品購入費		
							食品表示法 200点 2件 @500 1.10	220(220)
							(2) 印刷製本費	1,029(1,029)
							パンフレット作成・製本関係		
							食品表示法(平版 A4 白黒 上質紙 200頁)		
							450部 @1,074 1.10	532(532)
							内閣府令、告示の制定・改廃等関係		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							食品表示法(平版 A4 カラー 上質紙 8頁) 4,000部 5件 @22.6 1.10 497(497)
							(3) 借料及び損料 食品表示制度に係る個別課題の検討(会場借料) 食品表示法 7回 @126,500 1.10 974(974)
							(4) 会議費 食品表示制度に係る個別課題の検討 食品表示法 20人 7回 @150 1.10 23(23)
							(5) 賃金 期間業務職員 5人 (4,753,364) @4,731,630 23,658(23,767)
							(6) 保険料 政策調査員 4,758(7,665)
							a. 健康保険料 8人 12月 (29,851) @0 0(2,866)
							b. 厚生年金保険料 8人 12月 (46,931) @46,516 4,466(4,505)
							c. 労働保険料 8人 (6,128,786) @6,074,292 0.6% 292(294)
							期間業務職員 保険料 5人 (733,530) @446,336 2,232(3,668)
							(7) 子ども・子育て拠出金 264(265)
							政策調査員 8人 (22,158) @21,961 176(177)
							期間業務職員 5人 (17,640) @17,560 88(88)
							(8) 雑役務費 食品表示制度に係る個別課題の検討(速記料) 4回 @20,800 1.10 92(92)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
3	030 独立行政法人国民生活センター運営費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,234,157) (3,234,157)</td> <td>(4,196,156) (3,290,446)</td> <td>(4,177,471) (3,045,105)</td> <td>(4,211,034) (3,120,343)</td> <td>(3,282,370) (3,025,830)</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(3,234,157) (3,234,157)	(4,196,156) (3,290,446)	(4,177,471) (3,045,105)	(4,211,034) (3,120,343)	(3,282,370) (3,025,830)																																																																								
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																				
	予 算 額	(3,234,157) (3,234,157)	(4,196,156) (3,290,446)	(4,177,471) (3,045,105)	(4,211,034) (3,120,343)	(3,282,370) (3,025,830)																																																																																				
01-95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,234,157) (3,234,157)</td> <td>(4,196,156) (3,290,446)</td> <td>(4,177,471) (3,045,105)</td> <td>(4,211,034) (3,120,343)</td> <td>(3,282,370) (3,025,830)</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(3,234,157) (3,234,157)	(4,196,156) (3,290,446)	(4,177,471) (3,045,105)	(4,211,034) (3,120,343)	(3,282,370) (3,025,830)																																																																									
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																					
予 算 額	(3,234,157) (3,234,157)	(4,196,156) (3,290,446)	(4,177,471) (3,045,105)	(4,211,034) (3,120,343)	(3,282,370) (3,025,830)																																																																																					
001 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費 001 (通常要求分) 95191-2305-16-7765 独立行政法人国民生活センター運営費交付金	3,025,830	3,025,830		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,234,157) (3,234,157)</td> <td>(4,196,156) (3,290,446)</td> <td>(4,177,471) (3,045,105)</td> <td>(4,211,034) (3,120,343)</td> <td>(3,282,370) (3,025,830)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>国民生活の安定及び向上に寄与するため、総合的見地から、国民生活に関する情報の提供及び調査研究を行うとともに、重要消費者紛争について法による解決のための手続きを実施し、またその利用を容易にするために必要な独立行政法人国民生活センターに対する運営費交付金である。</p> <p>(運営費交付金の算定ルール)</p> <p>I . 収入</p> <table border="0"> <tr> <td>令和5年度予算見込</td> <td></td> <td>既定分</td> <td></td> <td>新規分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>83,105</td> <td>=</td> <td>83,105</td> <td>+</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table> <p>II . 支出</p> <table border="0"> <tr> <td>1 . 業務経費</td> <td>4年度平年度化予算額</td> <td>効率化係数</td> <td>政策係数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2,847,173</td> <td>=</td> <td>1,600,938</td> <td>* 0.99</td> <td>*</td> <td>1.796405</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>2 . 一般管理費</td> <td>4年度平年度化予算額</td> <td>公租公課</td> <td>効率化係数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>177,649</td> <td>=</td> <td>(182,446 - 22,569)</td> <td>*</td> <td>0.97</td> <td></td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>公租公課</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>+</td> <td>22,569</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>3 . 人件費</td> <td>4年度平年度化予算額</td> <td>人件費調整係数</td> <td>退職手当</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,390,526</td> <td>=</td> <td>1,309,680</td> <td>* 1.014139330</td> <td>+</td> <td>62,328</td> </tr> </table> <p>3年度平年度予算額から退職手当分を引いた額</p> <table border="0"> <tr> <td>4 . 計 (1 + 2 + 3)</td> <td>業務経費</td> <td>一般管理費</td> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4,415,348</td> <td>=</td> <td>2,847,173</td> <td>+</td> <td>177,649</td> <td>+</td> <td>1,390,526</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(3,234,157) (3,234,157)	(4,196,156) (3,290,446)	(4,177,471) (3,045,105)	(4,211,034) (3,120,343)	(3,282,370) (3,025,830)	令和5年度予算見込		既定分		新規分		83,105	=	83,105	+	0		1 . 業務経費	4年度平年度化予算額	効率化係数	政策係数			2,847,173	=	1,600,938	* 0.99	*	1.796405	2 . 一般管理費	4年度平年度化予算額	公租公課	効率化係数			177,649	=	(182,446 - 22,569)	*	0.97				公租公課						+	22,569			3 . 人件費	4年度平年度化予算額	人件費調整係数	退職手当			1,390,526	=	1,309,680	* 1.014139330	+	62,328	4 . 計 (1 + 2 + 3)	業務経費	一般管理費	人件費			4,415,348	=	2,847,173	+	177,649	+	1,390,526
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																					
予 算 額	(3,234,157) (3,234,157)	(4,196,156) (3,290,446)	(4,177,471) (3,045,105)	(4,211,034) (3,120,343)	(3,282,370) (3,025,830)																																																																																					
令和5年度予算見込		既定分		新規分																																																																																						
83,105	=	83,105	+	0																																																																																						
1 . 業務経費	4年度平年度化予算額	効率化係数	政策係数																																																																																							
2,847,173	=	1,600,938	* 0.99	*	1.796405																																																																																					
2 . 一般管理費	4年度平年度化予算額	公租公課	効率化係数																																																																																							
177,649	=	(182,446 - 22,569)	*	0.97																																																																																						
		公租公課																																																																																								
		+	22,569																																																																																							
3 . 人件費	4年度平年度化予算額	人件費調整係数	退職手当																																																																																							
1,390,526	=	1,309,680	* 1.014139330	+	62,328																																																																																					
4 . 計 (1 + 2 + 3)	業務経費	一般管理費	人件費																																																																																							
4,415,348	=	2,847,173	+	177,649	+	1,390,526																																																																																				

